習志野市前期第1次実施計画

まち・ひと・しごと創生総合戦略(第3期)アクションプラン

習志野市 SDGs 後期戦略

令和8(2026)年度～令和11(2029)年度

習志野市

～ 目　次 ～

第Ⅰ部 総論 5
習志野市前期第1次実施計画について 6
第Ⅱ部 前期第1次実施計画 9
計画の進行管理 10
第 1 章 いつまでも住み続けたい「まち」 11
第1節 日常の環境や暮らしを守る都市基盤の整備 13
基本施策1－1－1 道路 13
基本施策1－1－2 ガス・水道・下水道 20
基本施策1－1－3 公園・緑地 27
基本施策1－1－4 地球温暖化対策・生活環境・自然環境 33
基本施策1－1－5 循環型社会 40
第2節 市民一人ひとりを守る危機管理・安全の確保 43
基本施策1－2－1 防災・危機管理 43
基本施策1－2－2 消防・救急 47
基本施策1－2－3 防犯・交通安全 53
基本施策1－2－4 消費生活 58
第3節 地域の特性を踏まえた機能的な都市の実現 60
基本施策1－3－1 コンパクトなまち 60
基本施策1－3－2 市街地整備 67
第 2 章 育み学び健康で笑顔輝く「ひと」 75
第1節 みんなで支える医療と福祉、保健の充実 77
基本施策2－1－1 健康・医療 77
基本施策2－1－2 高齢者福祉 87
基本施策2－1－3 障がい福祉 93
基本施策2－1－4 地域福祉 97
第2節 次世代の担い手を育てる教育・人材育成の強化 102
基本施策2－2－1 こども・若者育成支援 102
基本施策2－2－2 学校教育 113
第3節 若い世代・子育て世代の希望がかなう支援の拡大 136
基本施策2－3－1 子育て支援 136
第 3 章 すべてが協和し充実する「活動」 145
第1節 多様性を互いに尊重し合う社会の継続 147
基本施策3－1－1 地域コミュニティ 147
基本施策3－1－2 人権、男女共同参画、平和 151
基本施策3－1－3 多文化共生 155
第2節 誰もが生涯にわたって活躍できる社会の構築 159
基本施策3－2－1 生涯学習 159
基本施策3－2－2 文化芸術・歴史 165
基本施策3－2－3 スポーツ 170
基本施策3－2－4 多様な生きがいづくり 176

第3節 新たな魅力による産業の活性化と雇用の創出 182
基本施策3−3−1 産業基盤 182
基本施策3−3−2 商工業 185
基本施策3−3−3 都市農業 188
基本施策3−3−4 シティプロモーション 191
基本施策3−3−5 就労・雇用 194
市政経営の基本方針 197
基本方針 多様な主体との連携 198
基本方針 徹底的なデジタル化 200
基本方針 経済効果の追求 203
まち・ひと・しごと創生総合戦略(第3期)アクションプラン 205
習志野市 SDGs 後期戦略 207
第Ⅲ部 参考資料 211
～予定事業各部一覧～ 212
～予定事業 SDGs主な目標別一覧～ 221

第Ⅰ部 総論

習志野市前期第1次実施計画について

1 習志野市の計画体系

習志野市総合計画は、昭和45(1970)年3月に議決した「文教住宅都市憲章」の理念に基づき、本市が総合的かつ計画的なまちづくりを推進していくための最上位に位置づけられる計画で、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」で構成しています。

「基本構想」は、令和8(2026)年度から令和23(2041)年度までの16年間とし、「基本計画」は、基本構想の計画期間を前期・後期に分け、それぞれ8年間としています。

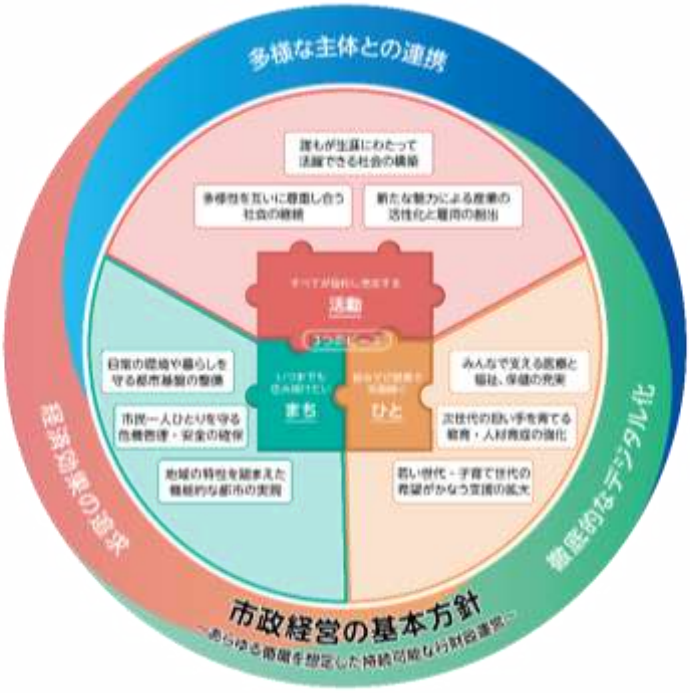
「実施計画」は社会の変化や市民ニーズに柔軟に対応するため、計画期間を1期当たり4年間とし、4年ごとに策定します。

総合計画等の計画期間

年度	令和8 (2026)	9 (2027)	10 (2028)	11 (2029)	12 (2030)	13 (2031)	14 (2032)	15 (2033)	16 (2034)	17 (2035)	18 (2036)	19 (2037)	20 (2038)	21 (2039)	22 (2040)	23 (2041)
文教住宅都市憲章	文教住宅都市憲章（昭和45（1970）年議決）															
基本構想	基本構想：16年間															
基本計画	前期基本計画：8年間								後期基本計画：8年間							
実施計画	前期第1次実施計画：4年間				前期第2次実施計画：4年間				後期第1次実施計画：4年間				後期第2次実施計画：4年間			

2 実施計画策定の趣旨

基本構想は、将来都市像を**「多彩で豊かな交流が広がるまち　習志野」**とし、この将来都市像を実現するため、次の3つのピースと市政経営の基本方針を掲げています。



実施計画は基本計画で示した施策を実現するための個々の事業計画を示すものです。

前期第1次実施計画は、令和8(2026)年度から令和15(2033)年度までの8年間を計画期間とする前期基本計画における各施策の推進を図るため、令和8(2026)年度から令和11(2029)年度までの4年間を計画期間とする事業計画として策定しました。

基本構想及び前期基本計画に掲げた施策体系に基づき、その施策の実現を目指します。

3 実施計画の方針

前期第1次実施計画の策定にあたっては、次の点に留意します。

(1)予算事業のうち、より施策の実現に寄与する具体的な事業を掲げ、実効性のある計画とします。

(2)各事業の内容をわかりやすくするため、年度ごとに具体的な内容を示します。

(3)前期基本計画は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「まち・ひと・しごと創生総合戦略(第3期)」と一体的な計画として策定していることから、本実施計画は、総合戦略のアクションプランを包含するものとします。

(4)本市のSDGsの推進及びその達成に向けた具体的な方向性を定める「習志野市SDGs後期戦略」を包含するものとします。

4 実施計画の推進

基本構想や基本計画で示した取組を進め、将来都市像を実現するためには、社会環境の変化を捉えながら、一つひとつの事業を着実に実行していくことが必要です。前期第1次実施計画の推進にあたっては、次の点に留意します。

(1)事業の実施状況については、行政評価を活用し、適切な進行管理を行います。

(2)本計画において指標を定め、進行管理のための具体的な数値目標等を示します。4年ごとに改定する実施計画に具体的な指標を掲げることにより、社会の変化や市民ニーズに柔軟に適応し、その時節に応じた事業展開を行い、各基本施策の目指すまちの姿、ひいては将来都市像の実現を目指すものとします。

(3)関係機関及び関連計画との十分な調整のもと、事業を実施します。

(4)本市を取り巻く社会情勢の的確な把握に努め、計画と実際の状況との整合を図るため、必要に応じて見直しを行います。

5 予定事業費

各予定事業に掲載している予定事業費のうち、令和8(2026)年度は、令和8年度当初予算額を掲載しました。また、令和9(2027)～11(2029)年度は、策定時において今後見込まれる事業費の目安として掲載しているものであり、実際の事業費については、改めて各年度の予算編成時に査定を行い、確定するものです。

今後、実施予定事業においても、事業実施の手法検討などを行い、さらなる効率化を図り、事業の着実な実行を目指します。

なお、予定事業費には人件費等の間接事業費を除く、直接事業費のみを計上しています。

6 市政経営の基本方針に係る対応

基本構想及び前期基本計画に掲げる「市政経営の基本方針」（多様な主体との連携・徹底的なデジタル化・経済効果の追求）を推進するための事業等については、「習志野市前期市政経営プラン」(令和8（2026）～15（2033）年度)において具体的な取組を定めることから、本計画では位置付けず、進行管理及び取組内容については同プランが担います。

第Ⅱ部　前期第1次実施計画

計画の進行管理

習志野市総合計画の進行管理は、本計画に定める指標を用いて行います。

ただし、習志野市前期基本計画「Ⅱ市政経営の基本方針」に係る進行管理については、「習志野市前期市政経営プラン」が担うものとします。(P.197参照)

1.指標設定の考え方

基本計画の施策単位で「まちの状態を表す指標」と「取組の進捗状況を測定するための指標」を設定します。実施計画において、基準値や目指す方向を示し、各施策の進捗の分析・効果の検証を行います。

また、4年ごとの改定時期に指標の再設定を含め検証結果に基づく事業の見直しを行い、より有効性の高い事業へ進化させていきます。

◆「まちの状態を表す指標」(状態指標)とは

本市の取組によって当該指標の増減をコントロールすることはできませんが、その増減によって当該指標に係る取組の対象者(市民、事業者、地域など)の状態がどの程度改善しているのか、又は悪化しているのかを客観的に把握することで、より良い取組の内容へと改善することを目的として設定するものです。

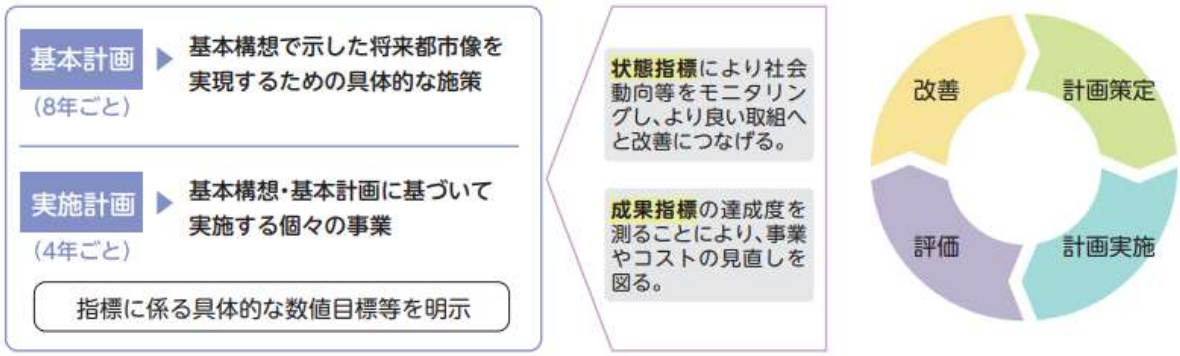
状態指標では、「望ましい方向」として、↑増加,↓減少,→横ばいを示し、指標の性質により望ましい方向がない場合は「―」と表記します。

◆「取組の進捗状況を測定するための指標」(成果指標)とは

取組施策や事業を実施することで得られる成果を示す指標です。

成果指標では、数値目標を定めるとともに、「目指す方向」として、指標の推移として望ましい方向(↑増加,↓減少,→横ばい)を示します。

進捗管理のイメージ



第 1 章 いつまでも住み続けたい「まち」

第1章 いつまでも住み続けたい「まち」

第1節 日常の環境や暮らしを守る都市基盤の整備

【基本施策】	【取組施策】
1-1-1 道路	1 道路幹線道路網の整備
	2 生活道路網の整備
	3 道路・橋梁の維持管理の徹底
1-1-2 ガス・水道・下水道	1 ガスの安定供給
	2 水道水の安定供給
	3 下水道の整備・維持管理による公衆衛生・生活環境の向上
	4 企業局舎の更新及びサービスの向上
1－1－3 公園・緑地	1 公園や緑地の適正な配置及び管理・運営
	2 貴重な緑地の保全・活用
1－1－4 地球温暖化対策・生活環境・自然環境	1 脱炭素社会の実現
	2 生活環境の保全
	3 都市環境の美化と保全
	4 谷津干潟の保全と活用
	5 自然景観を活用した魅力の創出
	6 環境教育・環境学習
1－1－5 循環型社会	1 循環型社会の形成(3Rの推進)
	2 廃棄物の適正処理

第2節 市民一人ひとりを守る危機管理・安全の確保

【基本施策】	【取組施策】
1－2－1 防災・危機管理	1 防災・危機管理意識の啓発
	2 地域防災力の向上
	3 緊急事態への即応性の保持
1－2－2 消防・救急	1 火災予防対策及び消防力の強化
	2 救急体制の充実
1－2－3 防犯・交通安全	1 犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進
	2 交通安全教育の推進・交通安全施設の整備
1－2－4 消費生活	1 安心して消費生活相談のできる体制づくり
	2 自立した消費者となるための消費者教育の推進

第3節 地域の特性を踏まえた機能的な都市の実現

【基本施策】	【取組施策】
1－3－1 コンパクトなまち	1 コンパクトな生活圏の維持と形成
	2 駅周辺の整備による賑わいの創出
	3 地域公共交通の確保
1－3－2 市街地整備	1 新市街地の整備
	2 新習志野駅勢圏の活性化
	3 良好な市街地環境の形成
	4 住宅施策の充実
	5 耐震化などへの対応
	6 市営住宅の維持管理
	7 分譲マンションの再生

第1章 いつまでも住み続けたい「まち」

第1節 日常の環境や暮らしを守る都市基盤の整備

基本施策1－1－1 道路

(前期基本計画 P.64～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

人や車が市内を円滑に行き来するとともに、誰もが安全・安心に移動することができるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策1－1－1	道路
取組施策1	幹線道路網の整備
取組施策2	生活道路網の整備
取組施策3	道路・橋梁の維持管理の徹底

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
混雑度が1.25以上の区間延長	km	・交通調査基本区間の交通容量に対する交通量の比 ・国土交通省「全国道路・街路交通情勢調査」	5.5 (R3年度)	↓
人身事故発生件数	件	千葉県警察本部資料	281 (R5年)	↓

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
都市計画道路の整備率	%	国土交通省「都市計画現況調査」	64.1 (R6年度)	67.3	↑
道路改良事業の完了実績(累計)	か所	道路つくる課資料	0 (R6年度)	2	↑
橋梁修繕完了率	%	橋梁長寿命化修繕計画に基づき算出	22 (R6年度)	30	↑

◆予定事業

【1】事業名	3･3･1号線整備事業		
担 当 部 課	都市環境部 道路つくる課		
取組施策名	1 幹線道路網の整備	最終計画年度	R11年度
事 業 概 要	県道幕張八千代線と京成線との立体交差化及び4車線化の整備を行い、交通渋滞の解消と安全で快適な道路空間の形成を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	用地取得と工事の推進を図る。		
主な実施予定内容			予 定 事 業 費
令 和 8 年 度	･用地取得 ･道路整備工事		106,170千円
令 和 9 年 度			110,208千円
令和10年度			122,528千円
令和11年度			34,751千円
S D G s 主 な 目 標			

【2】事業名	3･3･3号線整備事業		
担 当 部 課	都市環境部 道路つくる課		
取組施策名	1 幹線道路網の整備	最終計画年度	令和 10 年度
事 業 概 要	国道14号から市道00-009号線を結ぶ区間の道路整備を行い、道路網の構築と安全で快適な道路空間の形成を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	用地取得と工事の推進を図る。		
主な実施予定内容			予 定 事 業 費
令 和 8 年 度	･用地取得 ･道路整備工事		142,020千円
令 和 9 年 度	･道路整備工事		216,000 千円
令和10年度			38,475 千円
令和11年度	-		-
S D G s 主 な 目 標			

【3】事業名	3･3･15号線整備事業		
担 当 部 課	都市環境部 道路つくる課		
取組施策名	1 幹線道路網の整備	最終計画年度	継続
事 業 概 要	県道幕張八千代線における実籾本郷地区の4車線化の整備により、京葉道路武石 IC から実籾本郷地区の慢性的な交通渋滞の解消と安全で快適な道路空間の形成を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	用地取得と工事の推進を図る。		
主な実施予定内容			予 定 事 業 費
令 和 8 年 度	･用地取得 ･道路整備工事		6,847千円
令 和 9 年 度			12,285千円
令和10年度			3,686千円
令和11年度			27,788千円
S D G s 主 な 目 標			

【4】事業名	3･3･15号線外2線整備事業		
担 当 部 課	都市環境部 道路つくる課		
取組施策名	1 幹線道路網の整備	最終計画年度	継続
事 業 概 要	県道幕張八千代線と主要地方道長沼船橋線との交差部である長沼交差点の改良により、慢性的な交通渋滞の解消と安全で快適な道路空間の形成を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	用地取得と工事の推進を図る。		
主な実施予定内容			予 定 事 業 費
令 和 8 年 度	･物件調査等		9,083千円
令 和 9 年 度	･用地取得		8,030 千円
令和10年度	･用地取得 ･道路整備工事		16,060 千円
令和11年度	･用地取得 ･道路整備工事		31,390 千円
S D G s 主 な 目 標			

【5】事業名	3・4・4号線用地取得・整備事業		
担当部課	都市環境部 道路つくる課		
取組施策名	1 幹線道路網の整備	最終計画年度	R9年度
事業概要	都市計画道路3・4・11号線と一体的な整備により、京成大久保駅と幕張本郷駅を結ぶ道路を整備し、安全で快適な道路空間の形成を図る（令和8年度に事業期間を延伸する予定）。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	用地取得と工事の推進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・用地取得		19,668千円
令和9年度	・道路整備工事		95,000千円
令和10年度	未定		未定
令和11年度			未定
SDGs主な目標			

【6】事業名	3・4・8号線用地取得・整備事業		
担当部課	都市環境部 道路つくる課		
取組施策名	1 幹線道路網の整備	最終計画年度	継続
事業概要	JR津田沼駅南口周辺と国道296号を結ぶ道路の整備を行い、沿道周辺の良好な都市空間の形成、歩行者の安全確保及び地域防災機能を確保する。また、電線共同溝を同時に整備し、災害時の電柱倒壊による道路閉鎖の防止、緊急車両等の通行を確保する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	用地取得と工事の推進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・用地取得 ・道路整備工事		73,739千円
令和9年度			580,918千円
令和10年度			345,363千円
令和11年度			505,470千円
SDGs主な目標			

【7】事業名	3・4・9号線用地取得・整備事業		
担当部課	都市環境部 道路つくる課		
取組施策名	1 幹線道路網の整備	最終計画年度	R11年度
事業概要	JR津田沼駅南口周辺の中心市街地から千葉市幕張本郷地区を結ぶ道路の整備を行い、沿道周辺の良好な都市空間の形成、歩行者の安全確保及び地域防災機能を確保する。また、電線共同溝を同時に整備し、災害時の電柱倒壊による道路閉鎖の防止、緊急車両等の通行を確保する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	用地取得と工事の推進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・用地取得 ・道路整備工事		245,699千円
令和9年度			396,907千円
令和10年度			202,874千円
令和11年度	・道路整備工事		95,097千円
SDGs主な目標			

【8】事業名	3・4・11号線用地取得・整備事業		
担当部課	都市環境部 道路つくる課		
取組施策名	1 幹線道路網の整備	最終計画年度	R9年度
事業概要	都市計画道路3・4・4号線と一体的な整備により、京成大久保駅と幕張本郷駅を結ぶ道路を整備し、安全で快適な道路空間の形成を図る（令和8年度に事業期間を延伸する予定）。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	用地取得と工事の推進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・用地取得 ・道路整備工事		11,780千円
令和9年度			95,016千円
令和10年度	未定		未定
令和11年度			未定
SDGs主な目標			

【9】事業名	**バリアフリー対策事業**		
担当部課	都市環境部 道路つくる課		
取組施策名	2 生活道路網の整備	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画に基づき、歩きやすい歩行空間を確保する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	特定事業計画に基づき、道路の改修工事を行う。また、令和8年度末までにJR津田沼駅北口駅前広場エレベーター設置工事を完成させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・特定事業計画に基づくJR津田沼駅北口駅前広場エレベーター設置工事の実施		140,000千円
令和9年度	・特定事業計画に基づく改修工事の実施		25,000千円
令和10年度			25,000千円
令和11年度			25,000千円
SDGs主な目標			

【10】事業名	**道路改良事業**		
担当部課	都市環境部 道路つくる課		
取組施策名	2 生活道路網の整備	最終計画年度	継続
事業概要	市道の拡幅や交差点改良等を行い、安全で快適な道路空間の形成を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	交差点改良や拡幅整備工事等を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・市道00-010号線交差点改良工事		159,258千円
令和9年度	・津田沼駅北口駅前広場歩道改良工事 ・交差点改良等の検討及び工事の実施		80,000千円
令和10年度	・交差点改良等の検討及び工事の実施		20,000千円
令和11年度			150,000千円
SDGs主な目標			

【11】事業名	**道路維持補修事業**		
担当部課	都市環境部 道路なおす課		
取組施策名	3 道路・橋梁の維持管理の徹底	最終計画年度	継続
事業概要	市道の道路施設の補修工事などにより、適正な維持管理を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	点検結果に基づき道路補修箇所等の優先順位を決定し、適切に補修工事を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・道路舗装維持管理計画に基づく補修工事		17,138千円
令和9年度			80,000千円
令和10年度			80,700千円
令和11年度	・道路舗装維持管理計画に基づく補修工事 ・定期点検、管理計画改訂		79,400千円
SDGs主な目標			

【12】事業名	**橋りょう対策事業**		
担当部課	都市環境部 道路なおす課		
取組施策名	3 道路・橋梁の維持管理の徹底	最終計画年度	継続
事業概要	橋りょう及び歩道橋の適正な維持管理を図るため、長寿命化修繕計画に基づき、定期的に点検するとともに、補修工事を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	鷺沼東跨線橋補修工事の進捗を図り、JR津田沼駅北口ペデストリアンデッキ補修工事を完了する。 また、点検結果及び修繕計画に基づき、その他橋梁等の補修工事を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・鷺沼東跨線橋補修工事 ・JR津田沼駅北口ペデストリアンデッキ補修工事、 ・定期点検、修繕計画改訂		1,230,705千円
令和9年度	・鷺沼東跨線橋補修工事 ・JR津田沼駅北口ペデストリアンデッキ補修工事 ・その他橋梁・歩道橋長寿命化修繕計画に基づく事業		1,143,411千円
令和10年度	・鷺沼東跨線橋補修工事		757,112千円
令和11年度	・その他橋梁・歩道橋長寿命化修繕計画に基づく事業		1,128,194 千円
SDGs主な目標			

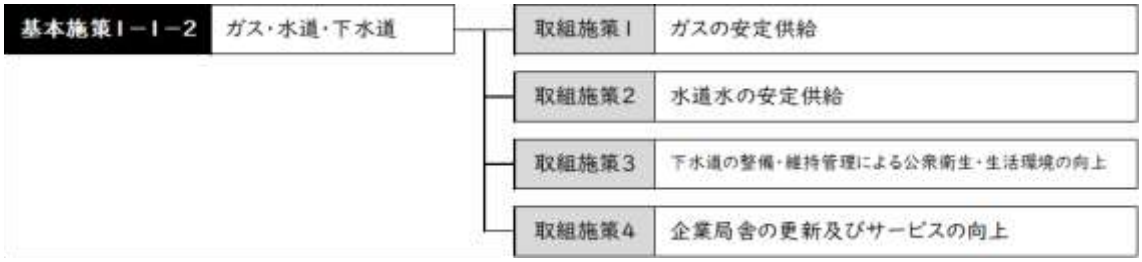
基本施策1－1－2 ガス・水道・下水道

(前期基本計画 P.66～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

管路・施設の耐震化を計画的に進め、ガス及び水道を安全かつ安心して利用できるとともに、下水道の機能を適切に保ち、快適で衛生的に暮らし続けられるまちにします。

◆施策別の体系



◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
ガス事業のガス販売量	千㎥	習志野市公営企業会計決算書	57,834 (R6年度)	↑
水道事業の有収水量	千㎥	習志野市公営企業会計決算書	11,053 (R6年度)	↑
下水道事業の有収水量	千㎥	習志野市公営企業会計決算書	17,575 (R6 年度)	↑

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
ガス事業の経常収支比率	%	習志野市公営企業会計決算書	101.79 (R6年度)	100.44	→
ガス低圧本支管の耐震化率	%	ガス水道建設課資料	93.6 (R6年度末)	97.7	↑
水道事業の経常収支比率	%	習志野市公営企業会計決算書	100.36 (R6年度)	124.88	→
水道基幹管路の耐震適合率	%	ガス水道建設課資料	62.3 (R6年度末)	69.5	↑
下水道事業の経常収支比率	%	習志野市公営企業会計決算書	107.62 (R6年度)	108.82	→
管きょ点検調査実施率	%	下水道課資料	40.3 (R6年度末)	66.3	↑

◆予定事業

【13】事業名	ガス管更新耐震化事業		
担当部課	工務部 ガス水道建設課		
取組施策名	1 ガスの安定供給	最終計画年度	継続
事業概要	ガスの安定供給並びに大規模地震等の災害発生時におけるガス漏えいの低減化を図ることを目的に、ガス管の耐震化率向上のため、老朽管の更新を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	ガス管の耐震化の推進により、災害発生時でもガス漏えい等の被害が縮小され、被害が確認された場合でも早期の復旧が可能となっている。		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	654,302千円
令和9年度	686,733千円
令和10年度	695,112千円
令和11年度	703,592千円
老朽化したガス管の更新による耐震化	
SDGs主な目標	

【14】事業名	ガス施設維持管理事業		
担当部課	工務部 ガス水道供給課		
取組施策名	1 ガスの安定供給	最終計画年度	継続
事業概要	ガスの安定供給のため、計画的に施設の修繕・点検を行うとともに必要に応じて施設の更新を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	施設の統廃合により、更新及び維持管理コストの縮減を図るとともに、計画的にガス施設の整備を推進することにより、安定供給を継続している。		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	117,371千円
・整圧器遠隔遮断装置取付工事 ・整圧器緊急遮断弁設置工事	
令和9年度	141,701千円
・整圧器遠隔遮断装置取付工事	
令和10年度	117,350千円
・東習志野供給所電気設備改修工事	
令和11年度	58,530千円
・整圧器分解点検	
SDGs主な目標	

【15】事業名	ガスフェスタ		
担当部課	業務部 営業料金課		
取組施策名	1 ガスの安定供給	最終計画年度	継続
事業概要	お客様への謝恩、市営ガスのPR、ガス機器の予約販売を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	お客様への謝恩並びに最新ガス機器と市営ガスのPRを行い、ガス販売量の維持及び拡販を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	ガスフェスタの開催		13,640千円
令和9年度			13,640千円
令和10年度			13,640千円
令和11年度			13,640千円
SDGs主な目標			

【16】事業名	水道管更新耐震化事業		
担当部課	工務部 ガス水道建設課		
取組施策名	2 水道水の安定供給	最終計画年度	継続
事業概要	水道の安定供給並びに大規模地震等の災害発生時における水道漏水の低減化を図ることを目的に、水道管の耐震化率向上のため、老朽管の更新を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	水道管の耐震化の推進により、災害時の断水区域を最小限にとどめ、避難所や防災拠点などへの安定給水の確保を図る。 特に、重要施設のうち、千葉県済生会習志野病院(市民救急告示病院)、市立第二中学校(応急救護所)、津田沼医院(透析対応病院)への管路線の耐震化率は100%となっている。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	老朽化した水道管の更新による耐震化		392,084千円
令和9年度			831,609千円
令和10年度			723,978千円
令和11年度			765,536千円
SDGs主な目標			

【17】事業名	**水道施設維持管理事業**		
担 当 部 課	工務部 ガス水道供給課		
取組施策名	２ 水道水の安定供給	最終計画年度	継続
事 業 概 要	水道の安定供給のため、計画的に施設の修繕・点検を行うとともに必要に応じて施設の更新を行う。		
令和１１年度(令和１２年３月)までの目標	施設の統廃合により、更新及び維持管理コストの縮減を図るとともに、計画的に水道施設の整備を推進することにより、安定供給を継続している。		
主な実施予定内容			予 定 事 業 費
令 和 ８ 年 度	・第3給水場撤去工事設計 ・第2給水場浄水施設更新		272,785千円
令 和 ９ 年 度	・第2給水場浄水施設更新		206,338千円
令和１０年度			219,415千円
令和１１年度			1,208,434千円
ＳＤＧｓ主な目標			

【18】事業名	**水道料金適正化事業**		
担 当 部 課	業務部 公営企画課		
取組施策名	２ 水道水の安定供給	最終計画年度	継続
事 業 概 要	将来にわたる持続可能な健全経営を実現するため、適正な料金水準の確保を図る。		
令和１１年度(令和１２年３月)までの目標	令和１１年４月に新水道料金を施行する。		
主な実施予定内容			予 定 事 業 費
令 和 ８ 年 度	・料金算定期間を含めた、第3次経営戦略計画期間の投資財政計画の素案を作成		0千円
令 和 ９ 年 度	・第3次経営戦略を策定 ・料金算定期間における原価算定 ・料金改定率の試算		0千円
令和１０年度	・料金改定率の決定 ・給水条例改正議案の上程		4,508千円
令和１１年度	・新水道料金の施行		0千円
ＳＤＧｓ主な目標			

【19】事業名	公共下水道の整備・管きょの維持管理事業		
担当部課	工務部 下水道課		
取組施策名	3 下水道の整備・維持管理による公衆衛生・生活環境の向上	最終計画年度	継続
事業概要	公衆衛生・生活環境の向上を目的とした公共下水道の整備及び管きょの適切な維持管理を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	公共下水道の整備を実施し、下水道普及率の向上を図る。また、老朽化した下水道管きょ施設の点検・調査、修繕及び改築更新を引き続き推進し、継続的に機能が確保され、安定的な下水処理を維持している。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・公共下水道の整備を行う。 ・老朽化した管きょ施設の維持管理及び改築更新を行う。		440,828千円
令和9年度	・老朽化した管きょ施設の維持管理及び改築更新を行う。		1,052,227千円
令和10年度			1,060,641千円
令和11年度			1,068,394千円
SDGs主な目標			

【20】事業名	処理場・ポンプ場の維持管理事業		
担当部課	工務部 下水道課		
取組施策名	3 下水道の整備・維持管理による公衆衛生・生活環境の向上	最終計画年度	継続
事業概要	汚水処理機能を維持するため、処理場施設やポンプ場施設の適切な維持管理を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	老朽化した処理場施設・ポンプ場施設の改築更新を引き続き推進し、継続的に機能が確保され、安定的な下水処理を維持している。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・老朽化した処理場施設等の維持管理及び改築更新を行う。		1,579,259千円
令和9年度			1,719,830千円
令和10年度			1,409,986千円
令和11年度			1,622,950千円
SDGs主な目標			

【21】事業名	広域化・共同化事業		
担当部課	業務部 公営企画課／工務部 下水道課		
取組施策名	3 下水道の整備・維持管理による公衆衛生・生活環境の向上	最終計画年度	継続
事業概要	高度経済成長期に集中的に整備された下水道施設の老朽化が今後急速に進むため、投資額を最大限合理化し、下水道事業の健全経営の維持を図るべく、施設の広域化・共同化を推進する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	広域化・共同化の計画策定の主体である千葉県をはじめとする関係機関と協議を引き続き実施し、具体的な計画を策定する。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	・千葉県をはじめとする関係機関との協議。	0千円
令和9年度		0千円
令和10年度		0千円
令和11年度		0千円
SDGs主な目標		

【22】事業名	局舎更新事業		
担当部課	業務部 公営企画課		
取組施策名	4 企業局舎の更新及びサービスの向上	最終計画年度	継続
事業概要	老朽化、狭隘化などのほか、災害時対応の機能が不足している現局舎について、災害時の拠点となる局舎への早期更新を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	新局舎建設にかかる、予定する出来高の工事を完了させる。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	・事業者選定	33,150千円
令和9年度	・実施設計	150,500千円
令和10年度	・建設工事	887,800千円
令和11年度	・工事監理	2,547,400千円
SDGs主な目標		

【23】事業名	高齢者声かけサービス		
担当部課	業務部 営業料金課		
取組施策名	4 企業局舎の更新及びサービスの向上	最終計画年度	継続
事業概要	高齢者見守りネットワークの一登録事業者として、検針時の声かけを通して高齢者の孤立感の解消や異変の早期発見などに努め、地域福祉へ貢献する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	地域から孤立しやすい独居の高齢者世帯または高齢者のみの世帯のお客さまへ検針時に声かけを行い、ゆるやかに見守ることを通じて、地域に愛され、選ばれる事業者になる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	関係部署などとの連携や広報誌による周知を実施する		0千円
令和9年度			0千円
令和10年度			0千円
令和11年度			0千円
SDGs主な目標			

【24】事業名	検針票オンラインサービス		
担当部課	業務部 営業料金課		
取組施策名	4 企業局舎の更新及びサービスの向上	最終計画年度	継続
事業概要	検針情報のICT化により、お客さまの利便性やサービス向上につなげる。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	ICTを活用した検針票のオンライン化(ペーパーレス化)を推進し、お客さまの利便性やサービス向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	検討及び導入準備		0千円
令和9年度	導入		6,824千円
令和10年度	実施		6,861千円
令和11年度			6,899千円
SDGs主な目標			

基本施策Ⅰ－Ⅰ－3 公園・緑地

(前期基本計画 P.68～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

誰もが安全・安心で快適に公園を利用できるとともに、日常的に緑とふれあえることで、うるおいや豊かな暮らしを実感できるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策Ⅰ－Ⅰ－3	公園・緑地	取組施策Ⅰ	公園や緑地の適正な配置及び管理・運営
		取組施策2	貴重な緑地の保全・活用

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
緑地の現況量(緑地全体)	ha	公園緑地課資料	267.7 (R6年)	↑
「環境の施策として特に取り組むべきだと思われるもの」のうち、「公園や緑地」を選んだ市民の割合	%	市民意識調査	20.7 (R6年度)	↑

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
都市計画区域人口1人当たりの都市公園面積	㎡/人	公園緑地課資料	6.78 (R6年度)	6.78	↑
定期点検において、健全度がC(全体的に劣化が進行している)・D(全体的に顕著な劣化である)と判定された遊戯施設のうち、更新や補修等の対策を講じた施設の割合	%	公園緑地課資料	3.1 (R7年度末)	30.0	↑
自然保護地区及び都市環境保全地区の面積	㎡	公園緑地課資料	64,300 (R6年度末)	64,300	→

◆予定事業

【25】事業名	公園維持管理事業(日常管理)		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
取組施策名	Ⅰ 公園や緑地の適正な配置及び管理・運営	最終計画年度	継続
事業概要	安全で安心して利用できる空間を公園利用者に提供するために、日々の公園維持管理を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	安全で安心して利用できる公園等の維持管理を行う。		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	555,808千円
令和9年度	611,400千円
令和10年度	672,600千円
令和11年度	739,900千円
・市内公園及び緑地等の日常管理(清掃、草刈り、消毒等)	
SDGs主な目標	

【26】事業名	谷津公園維持管理事業		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
取組施策名	Ⅰ 公園や緑地の適正な配置及び管理・運営	最終計画年度	継続
事業概要	安全で安心して利用できる空間を公園利用者に提供するために、谷津公園及び緑地等の日々の維持管理を実施する。 指定管理者と協力し谷津バラ園の適正な維持管理を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	安全で安心して利用できる空間を公園利用者に提供するために、谷津公園及び緑地等の日々の維持管理を行う。		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	67,708千円
令和9年度	74,500千円
令和10年度	82,000千円
令和11年度	90,200千円
・谷津公園及び緑地等の日常管理(清掃、草刈り、消毒等)	
SDGs主な目標	

【27】事業名	近隣(防災)公園整備事業		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
取組施策名	1 公園や緑地の適正な配置及び管理・運営	最終計画年度	継続
事業概要	鷺沼特定土地区画整理事業の計画的な宅地化に伴い、人口増加が見込まれるため、周辺環境と調和した緑豊かで複合的な市街地の形成を図るとともに、民間活力による魅力の向上を図り、地域住民のレクリエーションや憩いの場など多様なニーズに対応した整備を推進する。また、災害時における一時避難地となる近隣(防災)公園の用地取得及び整備を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	鷺沼特定土地区画整理事業の事業計画書に基づき、鷺沼土地区画整理組合に対し、鷺沼近隣公園新設工事に係る公共施設管理者負担金を負担し用地取得を図るほか、官民連携を含め公園整備に向けた設計等を行う。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	・公共施設管理者負担金による用地取得、基本計画・設計	266,269千円
令和9年度	・公共施設管理者負担金による用地取得	105,000千円
令和10年度		105,000千円
令和11年度	・公共施設管理者負担金による用地取得、詳細設計	130,000千円
SDGs主な目標		

【28】事業名	習志野緑地維持管理事業		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
取組施策名	Ⅰ 公園や緑地の適正な配置及び管理・運営	最終計画年度	継続
事業概要	安全で安心して利用できる空間を公園利用者に提供するために、香澄公園、秋津公園、谷津干潟公園の日々の維持管理を実施する。また、公園利用者の利便性増進等を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	安全で安心して利用できる空間を公園利用者に提供するために、香澄公園、秋津公園、谷津干潟公園の日々の維持管理を行うとともに、公園利用者の利便性増進等のため、キッチンカー等の需要について確認を行う。また、公園施設長寿命化計画(谷津干潟自然観察センター)の策定を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・習志野緑地(香澄公園、秋津公園、谷津干潟公園)の日常管理(清掃、草刈り、消毒等) ・キッチンカー、移動販売車の試行販売、 ・公園施設長寿命化計画策定(谷津干潟自然観察センター)		123,036千円
令和9年度	・習志野緑地(香澄公園、秋津公園、谷津干潟公園)の日常管理(清掃、草刈り、消毒等) ・キッチンカーによる賑わいの創出		135,400千円
令和10年度			149,000千円
令和11年度			163,900千円
SDGs主な目標			

【29】事業名	谷津干潟自然観察センター管理運営事業		
担当部課	都市環境部 環境保全課		
取組施策名	Ⅰ 公園や緑地の適正な配置及び管理・運営	最終計画年度	継続
事業概要	安全で安心して利用できる空間を利用者に提供するために、谷津干潟自然観察センター及び谷津干潟公園センターゾーンの維持管理を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	安全で安心して利用できる空間を利用者に提供するために、谷津干潟自然観察センター及び谷津干潟公園センターゾーンの維持管理を実施する。 また、谷津干潟自然観察センターの老朽化対策を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・谷津干潟自然観察センター及び谷津干潟公園センターゾーンの日常管理(清掃、草刈り、消毒等)		74,250千円
令和9年度	・谷津干潟自然観察センター及び谷津干潟公園センターゾーンの日常管理(清掃、草刈り、消毒等) ・公園施設長寿命化計画に基づく事業		110,415千円
令和10年度			80,000千円
令和11年度			174,250千円
SDGs主な目標			

【30】事業名	緑道橋長寿命化対策事業		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
取組施策名	1 公園や緑地の適正な配置及び管理・運営	最終計画年度	継続
事業概要	緑道橋の適正な維持管理を図るため、緑道橋長寿命化修繕計画に基づき補修や撤去工事等を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	長寿命化計画に基づき茜浜緑道橋、菊田川緑道橋、袖ケ浦緑道橋の補修工事等を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	―		―
令和9年度	・茜浜緑道橋の設計		11,099千円
令和10年度	・緑道橋の定期点検、茜浜緑道橋の補修、菊田川緑道橋の設計		190,000千円
令和11年度	・袖ケ浦緑道橋の設計、菊田川緑道橋の補修		64,526千円
SDGs主な目標			

【31】事業名	遊具長寿命化対策(更新)事業		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
取組施策名	1 公園や緑地の適正な配置及び管理・運営	最終計画年度	継続
事業概要	遊戯施設の安全確保のため、遊具の定期点検結果及び公園施設(遊具)長寿命化計画に基づき遊具の更新工事等を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	長寿命化計画に基づく遊具の更新工事、修繕・補修を行う。また、遊具の定期点検結果を踏まえ、公園施設(遊具)長寿命化計画を必要に応じて見直しを行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・遊戯施設の更新等工事及び詳細設計、資材価格調査		59,820千円
令和9年度			65,900千円
令和10年度			72,500千円
令和11年度			79,800千円
SDGs主な目標			

【32】事業名	**公園維持管理事業(緑地の保全・活用)**		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
取組施策名	2 貴重な緑地の保全・活用	最終計画年度	継続
事業概要	公共施設や住宅地・事業所・工場などの緑化施策を推進するとともに、緑を支える市民活動の推進・支援制度等の充実を図る。また、条例に基づいて、市民の協力のもとに自然保護地区・都市環境保全地区・保存樹木の保護・保全を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	開発事業者に対し、条例等の基準を満たす緑地を確保するよう指導する。 地域において、自ら花壇づくりを実施する町会等に対して、花苗等を交付する事業を継続する。 現在指定されている自然保護地区・都市環境保全地区・保存樹木の保護・保全を継続する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・開発指導、保護地区等所有者への助成金の交付 ・町会等への花苗等の交付		3,166千円
令和9年度			3,166千円
令和10年度			3,166千円
令和11年度			3,166千円
SDGs主な目標			

基本施策Ⅰ－Ⅰ－4 地球温暖化対策・生活環境・自然環境

(前期基本計画 P.70～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

ゼロカーボンシティの達成に向けて地域が一体となって取り組むとともに、谷津干潟をはじめとする水と緑の豊かな自然環境を将来にわたって大切に守り活かしながら自然との共生を図り、市民が良好な生活環境の中で快適に暮らせるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策Ⅰ－Ⅰ－4	地球温暖化対策・生活環境・自然環境

取組施策1	脱炭素社会の実現
取組施策2	生活環境の保全
取組施策3	都市環境の美化と保全
取組施策4	谷津干潟の保全と活用
取組施策5	自然景観を活用した魅力の創出
取組施策6	環境教育・環境学習

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
市域における温室効果ガス排出量	千t-CO_2	習志野市温室効果ガス排出量調査報告書	733.6 (R4年度)	↓
公害苦情発生件数	件	環境保全課資料	51 (直近3か年平均)	↓
「習志野市ポイ捨て等及び生活環境が損なわれる給餌の防止に関する条例」に基づく過料徴収件数	件	クリーン推進課資料	－ (R7年4月1日から施行)	↓
谷津干潟への渡り鳥の飛来数	羽	環境省「渡り鳥の飛来状況調査」	26,416 (R6年秋~7年春)	↑
「都市整備の施策として取り組むべきもの」のうち、「景観施策の推進」を選んだ市民の割合	%	市民意識調査	2.3 (R6年度)	↑
エネルギーを使用する機器の利用では節約を心がけている市民の割合	%	環境に関する市民アンケート調査(次回アンケートはR14年度に実施予定)	59 (R6年度)	↑

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
公共施設の温室効果ガス総排出量の合計	t-CO_2	環境保全課資料	50,697 (R5年度)	42,067	↓
住宅用省エネルギー設備等導入に係る補助金交付件数	件	環境保全課資料	100 (R6年度)	110	↑
特定建設作業指導率	%	環境保全課資料	5.4 (直近3か年平均)	6%以内	↓
ごみゼロ運動参加者数	人	クリーン推進課資料	17,692 (R6年度)	17,920	↑
ポイ捨て防止キャンペーン参加者数	人	クリーン推進課資料	57 (R6年度)	72	↑
谷津干潟自然観察センター年間来館者数※マンホールカードのみの入館者を除く	人	環境保全課資料	55,436 (R6年度)	56,163	↑
茜浜緑地・海浜公園・芝園1号緑地でのイベント件数	件	公園緑地課資料	2 (R6年度)	4	↑
谷津干潟自然観察センターの団体来館者数(幼稚園、保育所、小・中学校など)	人	環境保全課資料	4,813 (R6年度)	4,875	↑

◆予定事業

【33】事業名	地球温暖化対策事業		
担当部課	都市環境部 環境保全課		
取組施策名	Ⅰ 脱炭素社会の実現	最終計画年度	継続
事業概要	「ゼロカーボンシティ習志野」として、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに挑戦するため、地球温暖化対策及び脱炭素に資する取組を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	市が率先して温室効果ガスの排出量の削減に取り組むとともに、国や県が実施する省エネルギー関連事業等について情報提供を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・地球温暖化対策実行計画(職員による第4次行動)改訂 ・省エネ定期報告 ・環境イベント		5,034千円
令和9年度	・省エネ定期報告 ・環境イベント		2,449千円
令和10年度			2,449千円
令和11年度			2,449千円
SDGs主な目標			

【34】事業名	住宅用設備等脱炭素化促進事業		
担当部課	都市環境部 環境保全課		
取組施策名	Ⅰ 脱炭素社会の実現	最終計画年度	継続
事業概要	家庭における地球温暖化対策の推進に加え、電力の強靭化を図るため、住宅用省エネルギー設備等を導入する市民に対し、導入に係る費用等の一部を補助する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	住宅用省エネルギー設備等の普及・啓発に努め、地球温暖化対策を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・住宅用省エネルギー設備等の導入に係る費用等の補助		10,250千円
令和9年度			10,450千円
令和10年度			10,650千円
令和11年度			10,850千円
SDGs主な目標			

【35】事業名	環境調査事業		
担当部課	都市環境部 環境保全課		
取組施策名	2 生活環境の保全	最終計画年度	継続
事業概要	市域における公害の発生事業者への指導や大気、水質、騒音・振動などについての継続的な監視を行い、公害の未然防止を図りながら生活環境の保全を維持する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	騒音振動苦情の発生が多い解体作業等で使用される重機を使用した特定建設作業の苦情件数の増加を抑制する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・環境調査 ・公害指導		23,420千円
令和9年度			23,420千円
令和10年度			23,420千円
令和11年度			23,420千円
SDGs主な目標			

【36】事業名	きれいなまちづくり推進事業(環境美化)		
担当部課	都市環境部 クリーン推進課		
取組施策名	3 都市環境の美化と保全	最終計画年度	継続
事業概要	市民をはじめ、市内で働く人や、市へ訪れる人にも快適な環境を確保するため、ポイ捨ての防止などの環境美化活動の推進を市民、事業者等と協力して行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	環境美化活動の推進を市民、事業者等と協力して行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・市民、事業者等と協力した、環境美化活動の推進		7,588千円
令和9年度			7,588千円
令和10年度			7,588千円
令和11年度			7,588千円
SDGs主な目標			

【37】事業名	**きれいなまちづくり推進事業(屋外広告物申請等) 環境衛生事業(屋外広告物撤去)**		
担当部課	都市環境部 クリーン推進課／都市環境部 クリーンセンター管理課		
取組施策名	3 都市環境の美化と保全	最終計画年度	継続
事業概要	未許可の屋外広告物へ対応するため、屋外広告物申請手続きの必要性について広く周知するとともに、電柱等に掲出された未許可の屋外広告物(貼り紙広告)について撤去作業を実施することで、良好な景観形成を目指す。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	屋外広告物申請手続きの必要性について広く周知するとともに、電柱等に掲出された未許可の屋外広告物(貼り紙広告)について撤去作業を実施することで、良好な景観形成を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・屋外広告物申請手続きの必要性に係る周知 ・電柱等に掲出された未許可の屋外広告物(貼り紙広告)撤去作業。		0千円
令和9年度			0千円
令和10年度			0千円
令和11年度			0千円
SDGs主な目標			

【38】事業名	**谷津干潟保全事業**		
担当部課	都市環境部 環境保全課		
取組施策名	4 谷津干潟の保全と活用	最終計画年度	継続
事業概要	谷津干潟を所管している環境省が実施する保全の取組について、地元市として協力し、干潟の保全・活用に努める。また、湿地の保全・活用に向け、国内外の自治体と情報交換や連携を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	管理者である環境省との協働などを通じ、保全・活用に関する取組の拡充を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・環境省が実施する保全対策への協力 ・清掃活動イベントの実施(谷津干潟をキレイにしよう!) ・ラムサール条約登録湿地関係市町村会議への参加 ・オーストラリア・ブリスベン市との湿地交流(訪問団派遣・受入)		1,809千円
令和9年度			2,275千円
令和10年度			1,809千円
令和11年度			2,275千円
SDGs主な目標			

【39】事業名	谷津干潟保全事業		
担当部課	都市環境部 環境保全課		
取組施策名	5 自然景観を活用した魅力の創出	最終計画年度	継続
事業概要	谷津干潟自然観察センターによる谷津干潟の日事業を通した各種イベントやボランティア活動および環境省共催による谷津干潟清掃活動などを行い、市民・ボランティアなど地域が主体となった保全・活用につながる取組の支援を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	新たな民間活力を導入するなどして取組の拡充を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・谷津干潟の日事業実施支援 ・清掃活動イベントの実施(谷津干潟をキレイにしよう!)		1,602千円
令和9年度			1,602千円
令和10年度			1,602千円
令和11年度			1,602千円
SDGs主な目標			

【40】事業名	公園維持管理事業(公園緑地の活用)		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
取組施策名	5 自然景観を活用した魅力の創出	最終計画年度	継続
事業概要	海辺などの自然景観を活かしたにぎわいや魅力の創出を図るため、新たな民間活力の導入に向けた手法などの検討に取り組みつつ、既存施設の整備・活用推進を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	新たな民間活力を導入するなどして取組の拡充を図る。 臨海部の公園緑地をレクリエーション空間としての整備・活用推進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・臨海部の公園緑地をレクリエーション空間としての整備を実施 ・民間活力の導入に向けた検討及び実施		20,350千円
令和9年度			3,000千円
令和10年度			3,000千円
令和11年度			3,000千円
SDGs主な目標			

【41】事業名	**谷津干潟自然観察センター管理運営事業**		
担当部課	都市環境部 環境保全課		
取組施策名	6 環境教育・環境学習	最終計画年度	継続
事業概要	谷津干潟自然観察センターにて、谷津干潟を活用した保全活動の体験や環境学習を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	引き続き、地域環境への意識を持った人材を育成および活用するため、谷津干潟自然観察センターにおける環境学習や谷津干潟体験の充実を図る。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	・各種環境イベントの実施 ・環境学習にかかる学校団体等への対応 ・谷津干潟ジュニアレンジャーの育成 ・ボランティアのコーディネートおよびイベント実施 ・工作、遊びコーナーの設置	73,700千円
令和9年度		73,700千円
令和10年度		73,700千円
令和11年度		73,700千円
SDGs主な目標		

基本施策1－1－5 循環型社会

(前期基本計画 P.73～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から転換し、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会が形成されているとともに、将来にわたってごみを安定的かつ適正に処理できるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策1－1－5	循環型社会	取組施策1	循環型社会の形成（3Rの推進）
		取組施策2	廃棄物の適正処理

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
ごみの総排出量	t	クリーンセンター管理課資料	49,666 (R6年度)	↓
生活系ごみの排出量(資源除く)	t	クリーンセンター管理課資料	29,579 (R6年度)	↓
事業系ごみの排出量	t	クリーンセンター管理課資料	13,703 (R6年度)	↓

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
1人1日あたりの生活系ごみ排出量(資源除く)	g/人日	クリーン推進課資料	461 (R6年度)	461	↓
焼却処理量	t	クリーンセンター管理課資料	44,010 (R6年度)	44,010	↓
最終処分量	t	クリーンセンター管理課資料	1,293 (R6年度)	1,293	↓

【計画策定中により変更の予定あり】

◆予定事業

【42】事業名	3R推進事業		
担当部課	都市環境部 クリーン推進課		
取組施策名	Ⅰ 循環型社会の形成(3Rの推進)	最終計画年度	継続
事業概要	「できる限りごみを出さないライフ・ビジネススタイル」を意識して市民や事業者が日々の生活を送れるよう、意識啓発や環境学習、多様な主体との協働を推進する。また、ごみの減量のためには、資源とごみを適正に分別して排出することが必要であるため、市民及び事業者におけるごみの分別徹底を促進する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	各種啓発活動や啓発物資の配布などを通じて、ごみの減量に対する市民及び事業者の意識向上を図るとともに、ごみの出し方冊子の配布やホームページへの掲載に基づいた、ごみの分別、排出ルールを市民及び事業者に周知する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・各種啓発活動を通じた、ごみの減量に対する市民及び事業者の意識向上 ・ごみの出し方冊子の配布やホームページへの掲載に基づいた、市民及び事業者へのごみの分別、排出ルールの徹底		5,343千円
令和9年度			5,343千円
令和10年度			5,343千円
令和11年度			5,343千円
SDGs主な目標			

【43】事業名	新清掃工場建設等検討事業		
担当部課	都市環境部 新清掃工場建設課		
取組施策名	2 廃棄物の適正処理	最終計画年度	未定
事業概要	市域から発生する一般廃棄物を将来にわたって安定的かつ適正に処理していくための諸課題を整理する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	新清掃工場の建設にあたって、事業費の平準化について検証し、今後の事業の方向性を再検討する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・事業費平準化の検証		10,006千円
令和9年度	未定		未定
令和10年度			未定
令和11年度			未定
SDGs主な目標			

【44】事業名	**芝園清掃工場運営費／前処理施設運営費**		
担当部課	都市環境部 クリーンセンター管理課		
取組施策名	2 廃棄物の適正処理	最終計画年度	継続
事業概要	現清掃工場の安定したごみ処理と効率的な施設運営を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	搬入されるごみを適正かつ衛生的に処理し、処理過程で発生する資源物を回収し資源循環を図る。 清掃工場及び前処理施設の劣化度の調査を行い、安定したごみ処理と効率的な施設運営を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・清掃工場及び前処理施設の劣化度の調査 ・清掃工場の安定したごみ処理と効率的な施設運営 ・焼却時に発生するダイオキシン類の抑制並びに大気汚染防止法に基づく排ガス等排出抑制、熱エネルギーの再利用による自家発電及び省エネルギー化、処理過程で発生する資源物の回収及び資源循環		2,038,642千円
令和9年度	・清掃工場の安定したごみ処理と効率的な施設運営 ・焼却時に発生するダイオキシン類の抑制並びに大気汚染防止法に基づく排ガス等排出抑制、熱エネルギーの再利用による自家発電及び省エネルギー化、処理過程で発生する資源物の回収及び資源循環		2,079,414千円
令和10年度			2,121,003千円
令和11年度			2,163,423千円
SDGs主な目標			

第2節 市民一人ひとりを守る危機管理・安全の確保

基本施策1−2−1 防災・危機管理

(前期基本計画 P.75~)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

自助・共助・公助を適切に組み合わせながら、平時から災害をはじめとする様々な危機の予防に最善を尽くすとともに、危機発生時の被害や影響を最小限に抑制できるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策1−2−1	防災・危機管理

取組施策1	防災・危機管理意識の啓発
取組施策2	地域防災力の向上
取組施策3	緊急事態への即応性の保持

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
自然災害による死傷者数	人	危機管理課資料	0 (R6年)	→
自主防災組織の加入世帯数	世帯	危機管理課資料	50,874 (R6年度末)	↑

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
市総合防災訓練への参加者数	人	危機管理課資料	3,252 (R4~7年度平均)	3,600	↑
防犯・防災情報メール(緊急情報サービス「ならしの」)の登録者数	人	危機管理課資料	12,685 (R6年度末)	12,685	→
自主防災組織助成金の申請組織数	団体	危機管理課資料	196 (R6年度)	200	↑

◆予定事業

【45】事業名	総合防災訓練事業		
担当部課	総務部 危機管理課		
取組施策名	1 防災・危機管理意識の啓発	最終計画年度	継続
事業概要	市民が参加・体験できる実践的な総合防災訓練を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	総合防災訓練を通じて、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、災害時の防災体制及び初期対応力の拡充と強化を図る。併せて、地域住民間の「顔見知り関係の構築」による共助力の向上に努め、また、職員に対する訓練も行い、市防災体制の確立と強化を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	総合防災訓練の実施		1,422千円
令和9年度			1,422千円
令和10年度			1,422千円
令和11年度			1,422千円
SDGs主な目標			

【46】事業名	防災・災害情報の発信		
担当部課	総務部 危機管理課		
取組施策名	1 防災・危機管理意識の啓発	最終計画年度	継続
事業概要	市民向けメールサービスやLINE等のSNSを活用し、平時の防災情報や災害情報等を発信する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	災害時において地域の初動が迅速かつ的確に行われるよう防災意識と知識の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	市民向けメールサービス及びSNS等の発信		779千円
令和9年度			779千円
令和10年度			779千円
令和11年度			779千円
SDGs主な目標			

【47】事業名	自主防災組織事業		
担当部課	総務部 危機管理課		
取組施策名	2 地域防災力の向上	最終計画年度	継続
事業概要	自主防災組織の新規設立時における防災資機材の補助や、活動助成金の交付を行う。また、自主防災組織が独自で行う訓練への支援や自主防災組織リーダー研修会の開催のほか、女性の担い手育成や災害時の外国人支援など多様な主体に対応した防災講座等を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	自主防災組織に対する活動助成金等の支援及び研修会や防災講座等の実施をとおして、地域防災活動の中心を担う自主防災組織の拡充及び強化を図り、災害による被害の軽減を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・自主防災組織の新規設立に係る啓発活動及び支援 ・自主防災組織の活動に対する助成金の交付 ・自主防災リーダー研修会、防災講座等の開催		14,267千円
令和9年度			14,267千円
令和10年度			14,267千円
令和11年度			14,267千円
SDGs主な目標			

【48】事業名	国民保護計画推進事業		
担当部課	総務部 危機管理課		
取組施策名	3 緊急事態への即応性の保持	最終計画年度	継続
事業概要	緊急対処事態の発生時において、市民・事業者が適切な行動を起こせるよう、意識啓発及び指導・助言などに取り組む。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	国民保護の措置に関する施策を総合的に推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	国民保護協議会の開催(必要時) 緊急事態発生時(主にミサイル発射など)における周知、啓発		283千円
令和9年度			283千円
令和10年度			283千円
令和11年度			283千円
SDGs主な目標			

【49】事業名	国民保護計画推進事業(国土強靭化地域計画)		
担当部課	総務部 危機管理課		
取組施策名	3 緊急事態への即応性の保持	最終計画年度	継続
事業概要	国土強靭化基本法の基本理念に鑑み、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資するべく、国土強靭化基本計画(国策定)、国土強靭化地域計画(県策定)並びに各種計画等と調和を保ち策定した習志野市国土強靭化地域計画を推進する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	第1次国土強靭化実施中期計画に基づき、大規模自然災害等からの国民の生命、身体および財産の保護並びに大規模自然災害等の国民生活および国民経済に及ぼす影響の最小化に資する施策を総合的かつ計画的に策定し、実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・国土強靭化に関する施策の推進 ・事業実施における関係部署との連携・推進		0千円
令和9年度			0千円
令和10年度			0千円
令和11年度			0千円
SDGs主な目標			

【50】事業名	危機管理推進事業		
担当部課	総務部 危機管理課		
取組施策名	3 緊急事態への即応性の保持	最終計画年度	継続
事業概要	庁内各部局で作成している危機対応マニュアルの見直しや活用などの管理を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	緊急事態が発生した場合、危機レベルに応じて各部局が適切に対処できるようマニュアルの見直し、活用に係る助言等を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	危機管理に係るマニュアル整備及び助言等の実施		18千円
令和9年度			18千円
令和10年度			18千円
令和11年度			18千円
SDGs主な目標			

基本施策Ⅰ−2−2 消防・救急

(前期基本計画 P.77～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

ハード・ソフトの両面から消防・救急体制を強化し、市民の貴重な生命、身体及び財産を災害や事故からしっかりと守ることができるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策Ⅰ−2−2	消防・救急	取組施策1	火災予防対策及び消防力の強化
		取組施策2	救急体制の充実

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
火災発生件数	件	消防年報	29 (R6年)	↓
火災による死傷者数	人	消防年報	4 (R6年)	↓
救急出動件数	件	消防年報	10,888 (R6年)	↓

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
住宅用火災警報器の点検率	%	予防課資料	51.3 (R6年度)	65	↑
消防車両更新年度別の達成率	%	消防車両等整備更新計画	67 (R7年度)	80	↑
消防団員の定員充足率	%	消防庁「消防団の組織概要」	81.8 (R6年4月1日現在)	95 (R11年4月1日現在)	↑
初期傷病程度(軽症)比率	%	警防課資料	47.5 (R6年)	43.4 (R11年)	↓

◆予定事業

【51】事業名	火災予防推進事業		
担当部課	消防本部 予防課		
取組施策名	1 火災予防対策及び消防力の強化	最終計画年度	継続
事業概要	火災の発生や火災による人的・物的被害を軽減するため市民に対する効果的な火災予防の普及啓発を推進するとともに、職員の資質的向上及び啓発資機材等の充実を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	・市民の防火意識を高め、火災件数および死傷者を減少させる。 ・火災予防に関する届出等の行政サービスの向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・住宅用防災機器の設置・維持の推進		1,119千円
令和9年度	・防火対象物の実態把握および消防法に基づく適正な管理の推進		918千円
令和10年度			918千円
令和11年度	・行政サービスにおけるDXの推進		918千円
SDGs主な目標			

【52】事業名	秋津出張所建替事業		
担当部課	消防本部 消防総務課		
取組施策名	1 火災予防対策及び消防力の強化	最終計画年度	R11年度
事業概要	耐震性が脆弱な秋津出張所の移転建て替えを計画的に実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	秋津出張所を建て替えることで消防体制の充実を図り、安定した市民サービスの提供に寄与する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	新庁舎の実施設計及び現庁舎の解体設計 新庁舎の建設工事着工		70,179千円
令和9年度	新庁舎の建設工事		474,695千円
令和10年度	秋津出張所新庁舎の完成 現庁舎の解体工事		376,269千円
令和11年度	現庁舎の解体工事		0千円
SDGs主な目標			

【53】事業名	非常備消防事務運営事業（消防団第3分団詰所の整備）		
担当部課	消防本部 消防総務課		
取組施策名	1 火災予防対策及び消防力の強化	最終計画年度	継続
事業概要	第3次公共建築物再生計画に基づき、耐震性が脆弱な第3分団詰所の建て替えを実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	第3分団詰め所を建て替えることで消防団体制の充実を図り、地域防災力の向上に寄与する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・建替の検討		0千円
令和9年度	・建替の検討		0千円
令和10年度	・建替の検討		0千円
令和11年度	・新詰所の基本設計、実施設計		3,100千円
SDGs主な目標			

【54】事業名	消防車両等整備事業		
担当部課	消防本部 警防課		
取組施策名	1 火災予防対策及び消防力の強化	最終計画年度	継続
事業概要	計画的に消防車両等の更新整備を行い、消防力の維持向上を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	消防車両等の更新を実施するとともに、災害対応における情報収集・安全管理の高度化を図るため、ドローンの導入及び運用体制の整備を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	救助工作車、ドローン		194,773千円
令和9年度	救急車、支援車、資材車更新		90,000千円
令和10年度	救急車、ポンプ車、はしご車更新		300,000千円
令和11年度	ポンプ車更新		20,000千円
SDGs主な目標			

【55】事業名	消防水利整備事業		
担当部課	消防本部 警防課		
取組施策名	1 火災予防対策及び消防力の強化	最終計画年度	継続
事業概要	火災時に必要な消火用水を確保するため、消火栓や防火水槽の整備・維持管理を行い、安定した消防活動体制の確保を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	老朽化による腐食及び漏水した消火栓を計画的に修繕する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	消火栓の修繕		18,001千円
令和9年度			17,000千円
令和10年度			17,000千円
令和11年度			17,000千円
SDGs主な目標			

【56】事業名	消防活動事業費		
担当部課	消防本部 警防課		
取組施策名	1 火災予防対策及び消防力の強化	最終計画年度	継続
事業概要	火災防ぎょ活動、救助活動が安全、確実に行えるように資機材の維持、管理を継続して行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	火災や救助に係る資機材を整備し、消防力の維持を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	消防ホース、消火薬剤等、資機材の更新		16,413千円
令和9年度			20,000千円
令和10年度			20,000千円
令和11年度			20,000千円
SDGs主な目標			

【57】事業名	**非常備消防事務運営事業（消防団）**		
担当部課	消防本部 消防総務課		
取組施策名	1 火災予防対策及び消防力の強化	最終計画年度	継続
事業概要	消防団の経常的な事務を行い、消防団の維持、整備を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	地域に密着した消防団活動の維持、活性化を行い、災害の防止、被害の軽減を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	消防団の維持、全般的な整備		12,597千円
令和9年度			15,185千円
令和10年度			15,185千円
令和11年度			15,185千円
SDGs主な目標			

【58】事業名	**救急活動事業**		
担当部課	消防本部 警防課		
取組施策名	2 救急体制の充実	最終計画年度	継続
事業概要	救急活動に必要な資機材を整備し、医療機関との連携を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	隊員の負担軽減を図るとともに、傷病者の状態悪化を回避し、救命率の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	資機材の保守点検、資機材の購入		14,672千円
令和9年度			14,000千円
令和10年度			14,000千円
令和11年度			14,000千円
SDGs主な目標			

【59】事業名	**救急隊員研修事業**		
担当部課	消防本部 警防課		
取組施策名	2 救急体制の充実	最終計画年度	継続
事業概要	救急救命士を含む救急隊員の養成を行うとともに、資質向上及び技術の高度化を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	継続的に各種研修を開催し参加することにより、質の高い救急医療を提供する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	救急救命士及び救急隊員の養成、研修会の開催及び参加		6,302千円
令和9年度			6,000千円
令和10年度			6,000千円
令和11年度			6,000千円
SDGs主な目標			

【60】事業名	**応急手当普及啓発活動推進事業**		
担当部課	消防本部 警防課		
取組施策名	2 救急体制の充実	最終計画年度	継続
事業概要	低年齢層から高齢者に至るまで救命に対する意識を定着させる。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	各種講習を開催することで応急処置の知識を広めると同時に指導者の育成を実施し、事業所等で講習を開催していただくことにより、救命率の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	普通救命講習等の開催、AEDの整備		8,266千円
令和9年度			9,000千円
令和10年度			9,000千円
令和11年度			9,000千円
SDGs主な目標			

基本施策Ⅰ−2−3 防犯・交通安全

(前期基本計画 P.79～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

すべての市民が犯罪や交通事故の被害者になることがなく、安全・安心に暮らし続けることができるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策Ⅰ−2−3	防犯・交通安全	取組施策1	犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進
		取組施策2	交通安全教育の推進・交通安全施設の整備

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
人口1万人当たりの刑法犯認知件数	件	千葉県警察本部資料	64.7 (R6年)	↓
電話 de 詐欺被害額	万円	千葉県警察本部資料	5,352 (R6年)	↓
空家率(賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空家)	%	総務省「住宅・土地統計調査」	2.6 (R5年)	↓

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
防犯研修会、市民大会、キラット・ジュニア防犯隊による防犯活動への参加者数(年間延べ人数)	人	くらし安全課資料	526 (R6年度)	550	↑
市の補助を受けて設置された防犯カメラの台数(累計)	台	くらし安全課資料(R4年度より補助事業を開始)	10 (R6年度)	22	↑
交通安全教室への参加者数	人	くらし安全課資料	8,407 (R5年度)	8,500	↑
自転車通行空間の整備率	%	習志野市自転車交通環境整備計画	2.7 (R6年度)	17.5	↑
交通安全施設の整備箇所(累計)	箇所	道路なおす課資料	10 (R6年度)	40 (R8～R11年度合計)	→

◆予定事業

【61】事業名	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業		
担当部課	協働経済部 くらし安全課		
取組施策名	1 犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進	最終計画年度	継続
事業概要	防犯知識の普及と啓発活動の推進、講演会・研修会等による人材の育成等、防犯施策を実施することにより、協働と自主自立の理念に基づいた、安全で安心して暮らせる生活環境の構築を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	市民及び事業者と協働し、自主・自立の精神に支えられた良好な地域コミュニティを築くため、必要な施策を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	市民の防犯意識の高揚及び地域リーダー育成を図るため、市民大会の開催や街頭啓発活動を実施する。また、キラット・ジュニア防犯隊の充実を図る。町会等へ防犯カメラの設置費を補助し、地域の防犯力の強化を図る。		6,141千円
令和9年度			6,141千円
令和10年度			6,141千円
令和11年度			6,141千円
SDGs主な目標			

【62】事業名	防犯灯事業		
担当部課	協働経済部 くらし安全課		
取組施策名	1 犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市防犯灯設置基準に基づき防犯灯の整備を行い、夜間の犯罪抑止を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	防犯灯を整備することにより、良好な視覚環境を確保し、夜間に誘発される犯罪の防止を図る。併せて、老朽化した既存防犯灯の更新について検討・実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	習志野市防犯灯設置基準に基づき防犯灯の整備を行い、夜間の犯罪抑止を図る。また、リースが終了し老朽化した既存防犯灯の更新について検討する。		37,076千円
令和9年度	習志野市防犯灯設置基準に基づき防犯灯の整備を行い、夜間の犯罪抑止を図る。また、リースが終了し老朽化した既存防犯灯の更新について検討・実施する。		50,941千円
令和10年度	習志野市防犯灯設置基準に基づき防犯灯の整備を行い、夜間の犯罪抑止を図る。		78,670千円
令和11年度			78,670千円
SDGs主な目標			

【63】事業名	空家等対策事業		
担当部課	協働経済部 くらし安全課		
取組施策名	1 犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進	最終計画年度	継続
事業概要	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、市内の空家等の適正管理、利活用の促進など、空家等対策を総合的かつ計画的に推進する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	空き家の適正管理を推進し、地域住民の生命、身体または財産を保護するとともに、生活環境の保全を図る。また、財産管理制度などを活用し、改善が行われない特定空家等の解消を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	習志野市空家等対策計画(第3期)に基づき、空家等対策を推進する。		1,613千円
令和9年度			1,613千円
令和10年度			1,613千円
令和11年度			1,613千円
SDGs主な目標			

【64】事業名	**交通安全推進事業**		
担当部課	協働経済部 くらし安全課		
取組施策名	2 交通安全教育の推進・交通安全施設の整備	最終計画年度	継続
事業概要	交通安全の必要性を啓発することで、市民の安全意識を高め、交通事故の防止に寄与する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	交通安全啓発を推進することで、交通安全教室を実施し、より多くの市民の安全意識を高める。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	交通安全教室やスケアードストレイトを実施	1,546千円
令和9年度		1,236千円
令和10年度		1,236千円
令和11年度		1,546千円
SDGs主な目標		

【65】事業名	**交通安全施設整備事業**		
担当部課	都市環境部 道路なおす課		
取組施策名	2 交通安全教育の推進・交通安全施設の整備	最終計画年度	継続
事業概要	交通安全施設を設置し、交通危険箇所の対策を講じることで、交通事故の防止を図る。また、自転車の走行環境の整備を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	継続的に交通安全施設を設置する。また、自転車が安全で快適に通行できるとともに、歩行者の安全性が高まるような自転車走行環境の整備を実施する。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	・交通安全施設の設置 ・自転車走行環境の整備	17,263千円
令和9年度		17,263千円
令和10年度		17,263千円
令和11年度		17,263千円
SDGs主な目標		

【66】事業名	交通安全施設維持管理事業		
担当部課	都市環境部 道路なおす課		
取組施策名	2 交通安全教育の推進・交通安全施設の整備	最終計画年度	継続
事業概要	交通安全施設の維持管理を行い、通行者の安全を確保し、市内の交通事故を防止する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	継続的に交通安全施設の維持管理を実施する。		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	50,281千円
令和9年度	40,122千円
令和10年度	40,122千円
令和11年度	40,122千円
・交通安全施設の適正な維持管理	
SDGs主な目標	

基本施策1−2−4 消費生活

(前期基本計画 P.81～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

若者から高齢者まで市民一人ひとりが自立した消費者として正しい知識を身につけ、安全で豊かな消費生活を送ることができるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策1−2−4	消費生活	取組施策1	安心して消費生活相談のできる体制づくり
		取組施策2	自立した消費者となるための消費者教育の推進

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
市消費生活センターの消費生活相談件数	件	消費生活センター資料	1,091 (R5年度)	−

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
市消費生活センターの消費生活相談のうち、あっせん解決の件数	件	消費生活センター資料	203 (R5年度)	210	↑
消費生活出前講座の参加者数	人	消費生活センター資料	1,144 (R5年度)	1,200	↑

◆予定事業

【67】事業名	消費生活相談事業		
担当部課	協働経済部 消費生活センター		
取組施策名	1 安心して消費生活相談のできる体制づくり	最終計画年度	継続
事業概要	市民が安全で安心できる消費生活を送るため、相談業務を行うとともに、消費者被害を未然に防ぐことを目的とした出前講座等の啓発業務を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	市は市民からの相談に対し、適切な助言やあっせん等行い、市民は市からの啓発を通じて消費者被害に遭わないための知識を身につける。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・日々の相談業務 ・研修への参加 ・出前講座等の啓発		616千円
令和9年度			616千円
令和10年度			616千円
令和11年度			616千円
SDGs主な目標			

【68】事業名	消費生活相談事業【再掲67】		
担当部課	協働経済部 消費生活センター		
取組施策名	2 自立した消費者となるための消費者教育の推進	最終計画年度	継続
事業概要	市民が安全で安心できる消費生活を送るため、相談業務を行うとともに、消費者被害を未然に防ぐことを目的とした出前講座等の啓発業務を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	市は市民からの相談に対し、適切な助言やあっせん等行い、市民は市からの啓発を通じて消費者被害に遭わないための知識を身につける。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・日々の相談業務 ・研修への参加 ・出前講座等の啓発		616千円
令和9年度			616千円
令和10年度			616千円
令和11年度			616千円
SDGs主な目標			

第3節 地域の特性を踏まえた機能的な都市の実現

基本施策1−3−1 コンパクトなまち

(前期基本計画 P.83~)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

コンパクトで利便性の高い都市構造の維持とさらなる充実を図り、将来にわたり誰もが安全で安心して便利に暮らすことができるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策1−3−1	コンパクトなまち
取組施策1	コンパクトな生活圏の維持と形成
取組施策2	駅周辺の整備による賑わいの創出
取組施策3	地域公共交通の確保

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
人口集中地区(DID)の人口密度	人/㎢	総務省「国勢調査」	8,835 (R2年)	↑
JR津田沼駅乗車人員	人	JR東日本資料	89,445 (R6年度)	↑
コミュニティバス平日1日当たり運行本数	本	都市政策課資料	69 (R7年度)	→

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
居住誘導区域内の人口密度	人/ha	都市計画課資料	120.9 (H27年)	121.9	↑
都市機能誘導区域内の誘導施設立地数	施設	都市計画課資料	23 (R4年)	23以上	↑
JR津田沼駅周辺地区の人口密度	人/㎢	住民基本台帳	18,700 (R5年度末)	18,900	↑
ハッピーバスの1日当たりの平均利用者数	人	都市政策課資料	1,189 (R6年度)	1,327	↑
ナラシド♪バスの1日当たりの平均利用者数	人	都市政策課資料	138 (R6年度)	154	↑

◆予定事業

【69】事業名	都市計画課事務費(立地適正化計画推進事業)		
担当部課	都市環境部 都市計画課		
取組施策名	Ⅰ コンパクトな生活圏の維持と形成	最終計画年度	継続
事業概要	人口減少や高齢化を背景とし、高齢者や子育て世代にとっても、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面において持続可能な都市経営を可能とするため、住居や医療施設・福祉施設・商業施設等がまとまって立地し、公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるコンパクトな生活圏の維持と形成を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	令和5年度に策定した立地適正化計画に基づき、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通などのさまざまな都市機能の誘導により、これまで以上に便利でコンパクトな市街地の維持・形成を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・居住誘導区域外、都市機能誘導区域外等の建築行為等に対する事前届出制度の実施		0千円
令和9年度			0千円
令和10年度			0千円
令和11年度			0千円
SDGs主な目標			

【70】事業名	総合政策課事務費(大規模団地の再生に向けたUR都市機構との連携)		
担当部課	政策経営部 総合政策課		
取組施策名	Ⅰ コンパクトな生活圏の維持と形成	最終計画年度	継続
事業概要	UR都市機構が予定している袖ヶ浦団地再生の取組において、新たな居住環境の整備により、様々な世代の居住が図られ、まちの活性化とともに世代間の交流が生まれ、地域における支え合いへとつながるよう、調整、連携を図る。さらに、当該団地が他地区のモデルケースとなるよう、その成果を波及せていくべく研究する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	まちづくりに関する包括協定に基づき協議を継続し、住宅市街地総合整備事業整備計画による第Ⅰ期事業区域建替事業の推進、及び第Ⅱ期以降の事業推進に係る協議・調整を行う。また、既存団地における地域医療福祉拠点化の取組の充実のため、情報共有を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・袖ヶ浦団地再生(建替、快適な居住環境創出、まちの活性化)に向けた協議・連携 ・地域医療福祉拠点化に係る情報共有・連携		0千円
令和9年度			0千円
令和10年度			0千円
令和11年度			0千円
SDGs主な目標			

【71】事業名	**都市再生事業(まちなかウォーカブル推進事業)**		
担当部課	都市環境部 都市再生課		
取組施策名	2 駅周辺の整備による賑わいの創出	最終計画年度	R10年度
事業概要	JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針におけるまちのイメージや都市機能等の更新・拡充案を実現するため、本市の「表玄関」としてふさわしい広域的な賑わいの創出及び駅周辺における“歩きたいまち”を実現する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	地元商店会や地権者等とともに、駅周辺における多世代の出会いや交流が広がる事業を実施し、本市の「表玄関」としてふさわしい広域的な賑わいの創出及び駅周辺における“歩きたいまち”を実現する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・地元商店会や地権者等とともに、駅周辺における多世代の出会いや交流が広がる 居心地が良く歩きたいまちの実現に向けた意見交換の実施		0千円
令和9年度	・地元商店会や地権者等とともに、地域イベントや歩道上のオープンスペースを活用した社会実験を企画 ・ぶらり東通りの歩道内にストリートファニチャーを設置		2,000千円
令和10年度	・地元商店会や地権者等とともに、駅周辺における多世代の出会いや交流が広がる社会実験の実施		2,000千円
令和11年度	－		－
SDGs主な目標			

【72】事業名	**JR津田沼駅北口自転車等駐車場整備事業(まちなかウォーカブル推進事業)**		
担当部課	協働経済部 くらし安全課		
取組施策名	2 駅周辺の整備による賑わいの創出	最終計画年度	令和8年度
事業概要	JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針におけるまちのイメージや都市機能等の更新・拡充案を実現するため、本市の「表玄関」としてふさわしい広域的な賑わいの創出及び駅周辺における“歩きたいまち”を実現する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	JR津田沼駅北口自転車等駐車場の再整備を行い、歩道上にある既存の一時利用駐輪場及び駅周辺の駐輪施設を整理し、新施設に統合することで、高齢者やこども、障がいのある方や子育て世代などが安心して通行できる歩行環境を創出する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・JR津田沼駅北口自転車等駐車場新築工事		588,758 千円
令和9年度	－		－
令和10年度			
令和11年度			
SDGs主な目標			

【73】事業名	**バリアフリー対策事業(まちなかウォーカブル推進事業)**		
担当部課	都市環境部 道路つくる課		
取組施策名	2 駅周辺の整備による賑わいの創出	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画に基づき、歩きやすい歩行空間を確保する。また、本事業の中で、JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針におけるまちのイメージや都市機能等の更新・拡充案を実現するため、本市の「表玄関」としてふさわしい広域的な賑わいの創出及び駅周辺における“歩きたいまち”を実現する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	特定事業計画に基づき、道路の改修工事を行う。また、津田沼駅北口駅前広場内にエレベーターを整備することで、地域一帯の賑わいの創出と回遊性の向上を図り、本市の「表玄関」としてふさわしい広域的な賑わいの創出及び駅周辺における“歩きたいまち”を実現する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・特定事業計画に基づくJR津田沼駅北口駅前広場エレベーター設置工事		140,000千円
令和9年度	・特定事業計画に基づく改修工事の実施		25,000千円
令和10年度			25,000千円
令和11年度			25,000千円
SDGs主な目標			

【74】事業名	道路改良事業(まちなかウォーカブル推進事業)		
担当部課	都市環境部 道路つくる課		
取組施策名	2 駅周辺の整備による賑わいの創出	最終計画年度	継続
事業概要	市道の拡幅や交差点改良等を行い、安全で快適な道路空間の形成を図る。また、本事業の中で、JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針におけるまちのイメージや都市機能等の更新・拡充案を実現するため、本市の「表玄関」としてふさわしい広域的な賑わいの創出及び駅周辺における“歩きたいまち”を実現する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	交差点改良や拡幅整備工事等を行う。また、津田沼駅北口駅前広場内において、令和9年度に高齢者やこども、子育て世代などが安心して通行できる歩行環境を整備し、本市の「表玄関」としてふさわしい広域的な賑わいの創出及び駅周辺における“歩きたいまち”を実現する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・市道00-010号線交差点改良工事		159,258千円
令和9年度	・津田沼駅北口駅前広場歩道改良工事 ・交差点改良等の検討及び工事の実施		80,000千円
令和10年度	・交差点改良等の検討及び工事の実施		20,000千円
令和11年度			150,000千円
SDGs主な目標			

【75】事業名	都市政策課事務費		
担当部課	都市環境部 都市政策課		
取組施策名	2 駅周辺の整備による賑わいの創出	最終計画年度	継続
事業概要	その他の各駅周辺地域については、都市機能の充実や安全性・利便性の向上などを図り、地域拠点として維持・形成を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	各駅周辺地域の賑わい創出に向け、庁内関係部署と連携し、検討を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・事業実施における関係部署との連携		0千円
令和9年度			0千円
令和10年度			0千円
令和11年度			0千円
SDGs主な目標			

【76】事業名	**公共交通政策事業**		
担当部課	都市環境部 都市政策課		
取組施策名	3 地域公共交通の確保	最終計画年度	継続
事業概要	公共交通の不便地区等の解消や、市民の移動手段の確保を目的に、市がコミュニティバスの運行事業者へ運行経費の一部を補助するとともに、地域公共交通における運転手不足への対策として二種免許取得の支援を行う。 シェアサイクル事業については、共同事業者とともにサイクルポートの増設と事業の拡大に努める。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	市民の移動手段の確保のため、コミュニティバス運行の現状維持とサイクルポートの増設に努める。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	・コミュニティバス事業者へ運行経費の一部を補助 ・公共交通事業者へ二種免許取得に係る費用の一部を補助 ・シェアサイクルポートの増設	107,110千円
令和9年度		108,773 千円
令和10年度		110,775 千円
令和11年度		112,818 千円
SDGs主な目標		

基本施策Ⅰ−3−2 市街地整備

(前期基本計画 P.85~)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

各地域の特性を活かしながら、誰もが住み続けたいと思える良好な市街地環境と良質な住宅ストックが維持・形成されたまちにします。

◆施策別の体系

基本施策Ⅰ−3−2	市街地整備

取組施策1	新市街地の整備
取組施策2	新習志野駅勢圏の活性化
取組施策3	良好な市街地環境の形成
取組施策4	住宅施策の充実
取組施策5	耐震化などへの対応
取組施策6	市営住宅の維持管理
取組施策7	分譲マンションの再生

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
鷺沼地区の生産年齢人口比率	%	住民基本台帳	66.3 (R6年度末)	↑
新習志野駅周辺地区の人口	人	住民基本台帳	22,906 (R7年3月末)	↑
地区計画制度の届出件数	件	都市計画課資料	16 (R6年度)	→
20歳から39歳までの子育て世代人口の平均転入超過数	人	住民基本台帳	−19 (R4~6年度平均)	↑
分譲マンションのうち、高経年マンション(築年数40年以上)の割合	%	住宅課資料	25.6 (R6年11月末現在)	→

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
鷺沼特定土地区画整理事業の進捗率	%	鷺沼特定土地区画整理事業事業計画書	8.0 (R6年度)	89.2	↑
新習志野駅周辺地区の都市機能誘導区域内の誘導施設立地数	施設	都市計画課資料	2 (R4年)	2以上	↑
習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画における整備済み箇所(累計)	か所	習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画	14 (R6年度)	24	↑
親元近居助成者の市内定着率	%	住宅課資料	99 (R6年12月)	100	↑
木造住宅耐震化促進事業による耐震工事を実施した棟数(累計)	棟	建築指導課資料	5 (R4~6年度平均)	20	↑
危険コンクリートブロック塀等安全対策費の補助件数(累計)	件	建築指導課資料	3 (R4~6年度平均)	12	↑
市営住宅の長寿命化工事完了率	%	住宅課資料	62.5 (R6年度)	79.2	↑
マンション派遣事業の派遣件数(累計)	件	住宅課資料	6 (R6年度)	40	↑
管理計画認定マンション数(累計)	件	住宅課資料	0 (R6年度)	10	↑

◆予定事業

【77】事業名	鷺沼特定土地区画整理事業		
担当部課	都市環境部 区画整理課		
取組施策名	1 新市街地の整備	最終計画年度	継続
事業概要	施行者である鷺沼土地区画整理組合に対し、支援等を行うことで区画整理事業の促進を図り、新たな拠点として相応しいまちづくりを展開する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	令和10年度末にまちびらきが行われ、新しいまちの土地利用が本格的に進められる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・鷺沼土地区画整理組合への指導、監督、事業費補助		386,500千円
令和9年度			186,000千円
令和10年度			195,500千円
令和11年度			47,500千円
SDGs主な目標			

【78】事業名	新習志野駅勢圏活性化検討事業		
担当部課	政策経営部 総合政策課		
取組施策名	2 新習志野駅勢圏の活性化	最終計画年度	R10年度
事業概要	新習志野駅勢圏の位置付け・担うべき機能を明確にしつつ、住環境と産業環境の維持保全のための課題の抽出を行いながら相応しい土地利用や都市機能等の在り方を検討し、検討結果を踏まえまちづくり将来構想等を策定することにより、基本構想に掲げる「新習志野駅勢圏の活性化」を実現する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	的確な現状把握・分析に基づくまちづくりの将来構想等を策定することにより、活性化に向けた土地利用の促進に向けて、具体的な事業計画の策定や事業推進につなげる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・新習志野駅勢圏の現状・課題分析(基礎調査の実施)		15,202千円
令和9年度	・関係者ヒアリングの実施、分析 ・市民参画手法の検討 ・まちづくり構想の策定		2,200千円
令和10年度	・市民参画イベント等の実施 ・公共施設の最適配置方針を含めた都市デザイン等の策定		2,200千円
令和11年度	(構想及び都市デザイン等に基づく事業計画の策定に向けた取組の推進)		未定
SDGs主な目標			

【79】事業名	バリアフリー対策事業【再掲9】		
担当部課	都市環境部 道路つくる課		
取組施策名	3 良好な市街地環境の形成	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画に基づき、歩きやすい歩行空間を確保する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	特定事業計画に基づき、道路の改修工事を行う。また、令和8年度末までにJR津田沼駅北口駅前広場エレベーター設置工事を完成させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・特定事業計画に基づくJR津田沼駅北口駅前広場エレベーター設置工事の実施		140,000千円
令和9年度	・特定事業計画に基づく改修工事の実施		25,000千円
令和10年度			25,000千円
令和11年度			25,000千円
SDGs主な目標			

【80】事業名	市営住宅管理事務費(居住支援)		
担当部課	都市環境部 住宅課		
取組施策名	4 住宅施策の充実	最終計画年度	継続
事業概要	低所得の住宅確保要支援者に対し低廉な家賃で入居できる公営住宅、および千葉県あんしん賃貸住宅の案内や、市内の不動産仲介業者等の情報提供を行う。併せて、居住サポート住宅の認定について、健康福祉部と連携して行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	住宅確保要配慮者への居住支援を継続して行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・市営住宅の入居、県営住宅の案内 ・千葉県あんしん賃貸住宅協力店の案内 ・居住サポート住宅の認定		0千円
令和9年度			0千円
令和10年度			0千円
令和11年度			0千円
SDGs主な目標			

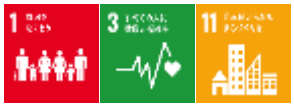
【81】事業名	親元近居住宅取得促進事業		
担当部課	都市環境部 住宅課		
取組施策名	4 住宅施策の充実	最終計画年度	継続
事業概要	子世帯、親世帯が近居し、相互に支え合える生活を実現するため、子世帯もしくは親世帯の市内での住宅取得を促進し、定住促進を図るための助成施策を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	新しい親元近居住宅取得促進助成制度の導入により現行制度以上の効果を誘導する。助成枠の拡大により市外からの転入者、子育て世帯の定住の促進を図り、加算金の導入により市内人口の確保や地域間の人口のバランスの適正化を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・「基本助成額」の創設 ・助成枠の拡大 ・加算の創設		10,200千円
令和9年度	・事業の周知・推進 ・適正な助成金の交付		10,200千円
令和10年度			10,200千円
令和11年度			10,200千円
SDGs主な目標			

【82】事業名	住宅耐震化促進事業		
担当部課	都市環境部 建築指導課		
取組施策名	5 耐震化などへの対応	最終計画年度	継続
事業概要	旧耐震基準(昭和56年5月以前)の木造住宅を対象とした、普及啓発戸別訪問の実施、平成12年5月以前に建築または着工された木造住宅を対象に無料耐震診断会の開催、耐震診断費及び耐震改修費の一部について補助金を交付する。 旧耐震基準(昭和56年5月以前)の分譲マンションを対象に、耐震診断を行うための予備診断に要する費用の一部について補助金を交付する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消する.		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・戸別訪問、無料耐震診断会、各種補助金交付		13,487千円
令和9年度			13,500千円
令和10年度			13,500千円
令和11年度			13,500千円
SDGs主な目標			

【83】事業名	**危険コンクリートブロック塀等安全対策費補助事業**		
担当部課	都市環境部 建築指導課		
取組施策名	5 耐震化などへの対応	最終計画年度	継続
事業概要	危険なコンクリートブロック塀等の解体費の一部について補助金を交付する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	地震に対するコンクリートブロック塀等の安全対策の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	・危険コンクリートブロック塀等安全対策費補助	789千円
令和9年度		789千円
令和10年度		789千円
令和11年度		789千円
SDGs主な目標		

【84】事業名	**市営住宅維持管理事業**		
担当部課	都市環境部 住宅課		
取組施策名	6 市営住宅の維持管理	最終計画年度	継続
事業概要	入居者の生活に支障のないよう、住居施設の維持修繕工事を実施する。 また、事後保全的な維持管理から、予防保全的な維持管理への転換や耐久性の向上等に寄与する長寿命化、改修を推進する。 令和11年度から10年間を計画期間とする次期「市営住宅等長寿命化計画」(改定)の策定では、法定耐用年数が到来する住棟があるため、建替を含めた今後の市営住宅全体の整備方針を検討する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	習志野市営住宅等長寿命化計画(改定)に基づき、工事等を実施するとともに、市営住宅設備・機器類の定期的な点検、老朽化対応を行う。 また、令和11年度を始期とする次期「市営住宅等長寿命化計画（改定）」の整備方針に基づき、市営住宅のストック管理を行う。		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	・維持管理補修工事 ・東習志野団地4号棟屋上防水工事 ・鷺沼台団地2号棟外部改修工事(設計) ・泉団地6号棟外部改修工事(設計)	100,569千円
令和9年度	・維持管理補修工事 ・鷺沼台団地2号棟外部改修工事 ・泉団地6号棟外部改修工事 ・香澄団地4号棟外部改修工事(設計) ・次期「市営住宅等長寿命化計画」(改定)	103,447 千円
令和10年度	・維持管理補修工事 ・鷺沼台団地2号棟外部改修工事 ・泉団地6号棟外部改修工事 ・香澄団地4号棟外部改修工事 ・次期「市営住宅等長寿命化計画」(改定)	885,457 千円
令和11年度	・維持管理補修工事	37,677 千円
SDGs主な目標		

【85】事業名	マンション施策事業		
担当部課	都市環境部 住宅課		
取組施策名	7 分譲マンションの再生	最終計画年度	継続
事業概要	マンション管理セミナー、マンション管理相談会及びマンション管理士派遣事業を実施し、マンションの様々な課題について相談支援を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	国のマンション管理適正化基準に適合する優良マンションが増加するように相談支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・マンション管理セミナー&個別相談会 ・マンション管理士派遣事業 ・マンション管理認定制度の導入		200千円
令和9年度	・マンション管理セミナー&個別相談会		200千円
令和10年度	・マンション管理士派遣事業		200千円
令和11年度	・マンション管理認定の実施		200千円
SDGs主な目標			

第 ２ 章　育み学び健康で笑顔輝く「ひと」

第2章　育み学び健康で笑顔輝く「ひと」

第1節　みんなで支える医療と福祉、保健の充実

【基本施策】	【取組施策】
2−1−1　健康・医療	1　健康なまちづくりの推進
	2　生活習慣病予防の充実
	3　医療・感染症予防対策の充実と対応能力の強化
	4　国民健康保険の健全な運営
2−1−2　高齢者福祉	1　高齢者支援体制の充実
	2　介護サービス等の充実
	2　貴重な緑地の保全・活用
2−1−3　障がい福祉	1　暮らしを支えるサービスの充実
	2　就労などを通じた社会参加の促進
	3　障がいのある人への理解の促進
2−1−4　地域福祉	1　循地域福祉活動の増進
	2　生活保護などによる自立支援の推進

第2節　次世代の担い手を育てる教育・人材育成の強化

【基本施策】	【取組施策】
2−2−1　こども・若者育成支援	1　乳幼児教育の質の向上
	2　こどもを守り・支える取組の推進
	3　若者の活躍を支える環境づくり
2−2−2　学校教育	1　学校教育の質の向上
	2　未来につながる教育の推進
	3　安全・安心で魅力ある学校づくりの推進
	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり

第3節　若い世代・子育て世代の希望がかなう支援の拡大

【基本施策】	【取組施策】
2−3−1　子育て支援	1　保育環境と保育サービスの充実
	2　地域との協働による子育て支援
	3　母子保健活動の充実

第2章　育み学び健康で笑顔輝く「ひと」

第1節　みんなで支える医療と福祉、保健の充実

基本施策2－1－1　健康・医療

(前期基本計画 P.88～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

市民一人ひとりの健康意識が高まり、健康づくりのために自らが主体的に行動し、いきいきと安心して生活を送ることができるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策2－1－1	健康・医療
取組施策1	健康なまちづくりの推進
取組施策2	生活習慣病予防の充実
取組施策3	医療・感染症予防対策の充実と対応能力の強化
取組施策4	国民健康保険の健全な運営

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
平均寿命	歳	国保データベース(KDB)システム「地域の全体像の把握」	男性:81.4 女性:87.4 (R4年度末)	―
健康寿命	歳	国保データベース(KDB)システム「地域の全体像の把握」	男性:81.2 女性:86.1 (R4年度末)	↑
自殺者数	人	厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」	男性:15 女性:10 (R6年)	↓
脳血管疾患の標準化死亡比	－	国立保健医療科学院統計データ	男性:100.3 女性:84.0 (R5年)	↓
悪性新生物(がん)の標準化死亡比	－	国立保健医療科学院統計データ	男性:94.6 女性:108.2 (R5年)	↓

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
五類感染症発生届の受理件数	件	千葉県感染症情報センター資料	・インフルエンザ報告件数(2023/24シーズン 137,047件) ・風しん報告件数(2024年 0件) ・麻しん報告件数(2024年 1件) ・百日咳報告件数(2024年 67件)	↓
国民健康保険1人当たりの医療費	円	国保年金課資料	383,482 (R6年度)	↓

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
「いのちとこころの講演会」の実施数	校	健康支援課資料	11 (R6年度)	23 (R11年度)	↑
ならしの健康マイレージへの登録(申請)数	人	健康支援課資料	274 (R8年2月末)	700 (R12年3月末)	↑
特定健康診査受診率	%	第3期習志野市国民健康保険データヘルス計画(習志野市特定健康診査等実施計画(第4期))	38.0 (R5年)	40.0	↑
特定保健指導実施率	%	第3期習志野市国民健康保険データヘルス計画(習志野市特定健康診査等実施計画(第4期))	21.6 (R5年)	23.0	↑
5つのがん検診の平均受診率	%	習志野市健康意識調査	44.2 (R6年)	47.0	↑
麻しん風しん混合ワクチンの接種率	%	麻しん風しん予防接種の実施状況調査	1期:94.1 2期:94.9 (R5年度)	1・2期ともに95以上	↑
ジェネリック医薬品の数量シェア	%	国保年金課資料	89.6% (R6年度末)	県平均以上	↑

◆予定事業

【86】事業名	**健康なまちづくり推進事業**		
担当部課	健康福祉部　健康支援課		
取組施策名	1　健康なまちづくりの推進	最終計画年度	継続
事業概要	全ての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちづくりを目指し健康なまち習志野計画を総合的かつ計画的に推進する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	からだ、心、歯および口腔の健康づくりとともに、個人の健康を支え、守るための社会環境の整備を目標とする。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・健康フェア、ならしの健康マイレージ、こども健康大学、熱中症対策など各種施策の実施 ・健康なまちづくり基本計画の進捗管理・評価の実施		585千円
令和9年度			585千円
令和10年度			585千円
令和11年度			585千円
SDGs主な目標			

【87】事業名	**受動喫煙対策事業**		
担当部課	健康福祉部　健康支援課		
取組施策名	1　健康なまちづくりの推進	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市受動喫煙防止に関する条例の周知及びパトロールにより同区域における喫煙者への指導及び過料徴収を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	受動喫煙による健康被害を防止し、受動喫煙のないまちづくりを推進することにより、市民の健康を守る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・重点区域内外の巡回指導 ・事業の周知啓発		275千円
令和9年度			275千円
令和10年度			275千円
令和11年度			275千円
SDGs主な目標			

【88】事業名	**地域自殺対策強化事業**		
担当部課	健康福祉部　健康支援課		
取組施策名	1　健康なまちづくりの推進	最終計画年度	継続
事業概要	自殺対策基本法に基づき補助事業を活用し、児童生徒等を対象とした講演会を実施する。二十歳の門出式を利用した自殺対策啓発グッズの配布や広報紙、ホームページなどによる啓発を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	誰も追い込まれることのない社会の実現に向けて啓発活動を継続する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	若年層に向けた「いのちとこころの講演会」や二十歳の門出式での啓発グッズの配布、広報紙、ホームページでの相談窓口等の啓発		1,266千円
令和9年度			1,266千円
令和10年度			1,266千円
令和11年度			1,266千円
SDGs主な目標			

【89】事業名	**成人保健活動事業**		
担当部課	健康福祉部　健康支援課		
取組施策名	2　生活習慣病予防の充実	最終計画年度	継続
事業概要	健康増進法に基づく健康増進事業および健康づくりの推進に関わる市民ボランティアの育成と活動支援を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、主体的に健康的な生活習慣を実践できるようになるよう、啓発活動を継続する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	健康増進法に基づく健康教育・健康相談事業等の実施		441千円
令和9年度			441千円
令和10年度			441千円
令和11年度			441千円
SDGs主な目標			

【90】事業名	**特定健康診査事業**		
担　当　部　課	健康福祉部　健康支援課		
取組施策名	2　生活習慣病予防の充実	最終計画年度	継続
事　業　概　要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき習志野市国民健康保険被保険者に対して健康診査を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	効果的な受診勧奨等を実施し、受診率向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	特定健康診査の啓発および実施		88,168千円
令和9年度			88,168千円
令和10年度			88,168千円
令和11年度			88,168千円
SDGs主な目標			

【91】事業名	**特定保健指導事業**		
担　当　部　課	健康福祉部　健康支援課		
取組施策名	2　生活習慣病予防の充実	最終計画年度	継続
事　業　概　要	特定健康診査でメタボリックシンドロームに該当または予備軍となる人に生活習慣を見直し、改善できるよう適切な支援を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	特定保健指導実施率の向上を図るため、受診勧奨を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	特定保健指導利用の啓発および実施		6,054千円
令和9年度			6,054千円
令和10年度			6,054千円
令和11年度			6,054千円
SDGs主な目標			

【92】事業名	個別健康相談事業		
担当部課	健康福祉部　健康支援課		
取組施策名	2　生活習慣病予防の充実	最終計画年度	継続
事業概要	高齢化に伴う医療費の増加に対し、保険者による医療費抑制の取組として策定した国保加入者へのデータヘルス計画に基づく個別健康相談事業を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	データヘルス計画に基づき個別健康相談事業を実施し、重症化を予防する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	データヘルス計画に基づいた個別健康相談事業の実施		4,325千円
令和9年度			4,325千円
令和10年度			4,325千円
令和11年度			4,325千円
SDGs主な目標			

【93】事業名	がん検診等事業		
担当部課	健康福祉部　健康支援課		
取組施策名	2　生活習慣病予防の充実	最終計画年度	継続
事業概要	がん及び肝炎ウイルス感染、骨粗しょう症の早期発見・早期治療により市民の健康増進を図るため、各種健(検)診を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	未受診者勧奨等により、各種検診の受診率向上および精密検査の受診率向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	各種がん検診等の啓発及び実施		169,735 千円
令和9年度			169,735 千円
令和10年度			169,735 千円
令和11年度			169,735 千円
SDGs主な目標			

【94】事業名	**歯科保健事業**		
担当部課	健康福祉部　健康支援課		
取組施策名	2　生活習慣病予防の充実	最終計画年度	継続
事業概要	歯・口腔の健康は全身の健康、健康寿命の延伸につながることから、生涯にわる歯科保健事業(フッ化物洗口事業、成人高齢者歯科健康診査等)を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	成人高齢者歯科健康診査の受診率向上を図る。フッ化物洗口事業の市立小中学校全校実施を継続する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	成人高齢者歯科健康診査 フッ化物洗口事業		28,084千円
令和9年度			28,084千円
令和10年度			28,084千円
令和11年度			28,084千円
SDGs主な目標			

【95】事業名	**休日急病歯科診療所管理運営事業**		
担当部課	健康福祉部　健康支援課		
取組施策名	3　医療・感染症予防対策の充実と対応能力の強化	最終計画年度	継続
事業概要	休日(日曜除く)及び年末年始における急な歯科疾患の応急処置を行う休日急病歯科診療所の管理・運営を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	一般診療体制が不足する休日及び年始年末に歯科の急なトラブルに対応する休日急病歯科診療所を確保する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	休日急病歯科診療所の安定運営		4,149千円
令和9年度			4,149千円
令和10年度			4,149千円
令和11年度			4,149千円
SDGs主な目標			

【96】事業名	救急医療対策事業		
担当部課	健康福祉部　健康支援課		
取組施策名	3　医療・感染症予防対策の充実と対応能力の強化	最終計画年度	継続
事業概要	休日及び夜間における急病に対応するため、一次診療機関である急病診療所に関する管理運営及び休日の一次診療及び夜間・休日の二次診療体制を確保する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	夜間の急病に対応するため、急病診療所で、内科・小児科の一次診療を行う。休日の一次診療及び夜間・休日の二次診療体制を確保し、救急医療の需要に対応する。小児二次救急体制の確保に向け研究する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	急病診療所の安定運営		121,176千円
令和9年度			121,176千円
令和10年度			121,176千円
令和11年度			121,176千円
SDGs主な目標			

【97】事業名	予防接種事業		
担当部課	健康福祉部　健康支援課		
取組施策名	3　医療・感染症予防対策の充実と対応能力の強化	最終計画年度	継続
事業概要	予防接種法に基づき、小児、成人、高齢者への予防接種を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	予防接種の普及・啓発を行い接種率の向上、感染症の予防を図る。定期予防接種化されたものについて、順次速やかな実施運営を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	定期予防接種化されたものの実施		783,086千円
令和9年度			783,086千円
令和10年度			783,086千円
令和11年度			783,086千円
SDGs主な目標			

【98】事業名	災害医療事業		
担当部課	健康福祉部　健康支援課		
取組施策名	3　医療・感染症予防対策の充実と対応能力の強化	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市災害医療対策会議にて作成した災害時医療救護活動マニュアルを適宜見直し、マニュアルに基づいた訓練を実施する。また、災害時の為の備蓄整備を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	平時より地域の関係機関が災害医療対策について協議する災害医療対策会議を実施し、病院前救護所体制に向け準備を進め、災害における実効性がある医療救護活動体制整備を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・災害医療対策会議の開催 ・災害医療医療本部・応急救護所訓練の実施		843千円
令和9年度			843千円
令和10年度			843千円
令和11年度			843千円
SDGs主な目標			

【99】事業名	新型インフルエンザ等感染症対策事業		
担当部課	健康福祉部　健康支援課		
取組施策名	3　医療・感染症予防対策の充実と対応能力の強化	最終計画年度	継続
事業概要	平時より、感染症の予防と対策方法を広報・ホームページ、公式ラインを通じて市民へ啓発する。加えて、新型インフルエンザ等感染症の発生に備えて、本市における対策の整備を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	新型インフルエンザ等感染症発生の発生時に備えた対策整備を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	習志野市新型インフルエンザ等対策審議会開催による計画、マニュアルの作成及び見直しの実施 ・感染症対応物品の計画的な備蓄整備 ・市町村行動計画の変更 ・感染症の予防と対策方法の市民啓発の実施		1,775千円
令和9年度	習志野市新型インフルエンザ等対策審議会開催による計画、マニュアルの見直しの実施 ・感染症対応物品の計画的な備蓄整備 ・感染症の予防と対策方法の市民啓発の実施		1,775千円
令和10年度			1,775千円
令和11年度			1,775千円
SDGs主な目標			

【100】事業名	**国民健康保険趣旨普及事業**		
担当部課	協働経済部　国保年金課		
取組施策名	4　国民健康保険の健全な運営	最終計画年度	継続
事業概要	国民健康保険の収支の安定化を図る取組として、ジェネリック医薬品の利用促進等、制度の周知を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	制度の周知を継続し、ジェネリック医薬品の数量シェアを向上させる。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	ジェネリック医薬品利用差額通知の送付等	8,710千円
令和9年度		8,710千円
令和10年度		8,710千円
令和11年度		8,710千円
SDGs主な目標		

基本施策2−1−2 高齢者福祉

(前期基本計画 P.91～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

地域の高齢者が抱える様々な困りごとに関して世代交流の機会や専門職を活かしながら多様な主体が互いに協力して解決できるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策2−1−2	高齢者福祉	取組施策1	高齢者支援体制の充実
		取組施策2	介護サービス等の充実

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
介護保険第1号被保険者に対する要介護2以上の認定者の割合	%	介護保険課資料	9.3 (R6年度)	↓
高齢者相談センターにおける総合相談の対応件数	件	高齢者支援課資料	20,304 (R4年度)	ー

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
てんとうむし体操(転倒予防体操)参加人数(延べ)	人	高齢者支援課資料	27,436 (R6年度)	30,000	↑
認知症サポーター養成講座受講者数	人	高齢者支援課資料	1,470 (R6年度)	1,700	↑
高齢者見守り事業者ネットワーク協力事業者の状況	者	高齢者支援課資料	54 (R6年度)	64	↑
高齢者向け住まいの確保量	人	高齢者支援課資料	1,120 (R6年度)	1,478	↑
介護サービス事業者に対する運営指導実施事業所数	件	介護保険課資料	15 (R5年度)	17	↑

◆予定事業

【101】事業名	地域包括支援センター運営事業		
担当部課	健康福祉部　高齢者支援課		
取組施策名	1　高齢者支援体制の充実	最終計画年度	継続
事業概要	高齢者の相談窓口として5圏域に地域包括支援センターを設置する。民間に運営を委託し、公と民が役割分担をすることにより、センターの機能の強化を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	地域包括支援センター機能を充実・強化する。 高齢者が安心して暮らせる地域づくりができる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	介護保険法に定める包括的支援事業(総合相談業務、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務)と地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進		155,503千円
令和9年度			155,503千円
令和10年度			160,339千円
令和11年度			155,503千円
SDGs主な目標			

【102】事業名	在宅医療・介護連携推進事業		
担当部課	健康福祉部　高齢者支援課		
取組施策名	1　高齢者支援体制の充実	最終計画年度	継続
事業概要	医療と介護の両方を必要する高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護の切れ目のない提供体制の構築と医療機関と介護関係者等多職種連携の推進を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築と多職種連携を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・年間通して会議体(習志野在宅医療・介護連携ネットワーク　通称:「あじさいネットワーク」)の開催 ・多職種研修会の開催		1,017千円
令和9年度			1,017千円
令和10年度			1,017千円
令和11年度			1,017千円
SDGs主な目標			

【103】事業名	**認知症サポーター養成事業**		
担当部課	健康福祉部　高齢者支援課		
取組施策名	1　高齢者支援体制の充実	最終計画年度	継続
事業概要	認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を地域で温かく見守る認知症サポーターを養成する。また、認知症サポーターが地域で活動する体制を整備する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	認知症サポーターの増加と認知症サポーターの地域における活動体制を整備し、認知症に関する正しい知識の普及・啓発を強化する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	認知症サポーター養成講座の開催		517千円
令和9年度	チームオレンジ等地域での活動体制整備		517千円
令和10年度	キャラバン・メイト連絡会の開催		517千円
令和11年度	認知症に関する普及・啓発		517千円
SDGs主な目標			

【104】事業名	**地域介護予防活動支援事業(転倒予防事業)**		
担当部課	健康福祉部　高齢者支援課		
取組施策名	1　高齢者支援体制の充実	最終計画年度	継続
事業概要	転倒を予防するための習志野市のオリジナル体操である転倒予防体操を広く地域に普及するため転倒予防体操推進員の養成及び育成をする。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	転倒予防体操の普及とともに、転倒予防体操推進員の養成及び育成をする。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・転倒予防体操推進員の養成及び育成 ・転倒予防体操推進団体の支援		1,271千円
令和9年度			1,271千円
令和10年度			1,271千円
令和11年度			1,271千円
SDGs主な目標			

【105】事業名	**地域介護予防活動支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業補助金・高齢者相談員事業)**		
担当部課	健康福祉部　高齢者支援課		
取組施策名	1　高齢者支援体制の充実	最終計画年度	継続
事業概要	地域で見守りが必要な高齢者の状況把握するための高齢者相談員によるのネットワークの構築、高齢者が集う活動を運営する団体等に対して介護予防に資する活動を支援する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	地域での見守りや地域の住民の介護予防に資する主体的な活動の支援を促進する。		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	2,393千円
令和9年度	2,393千円
令和10年度	2,393千円
令和11年度	2,393千円

地域の高齢者の見守りの構築
介護予防に資する住民の活動支援

SDGs主な目標

【106】事業名	**地域介護予防活動支援事業(高齢者見守りネットワーク事業)**		
担当部課	健康福祉部　高齢者支援課		
取組施策名	1　高齢者支援体制の充実	最終計画年度	継続
事業概要	地域住民等が身近に住む高齢者の異変を感じた際に、高齢者相談センターへ連絡相談する習志野市高齢者見守りネットワーク事業を推進する。 また、本事業の趣旨に賛同する事業者との間で協定を締結する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	見守りネットワークの連携体制の強化を図るとともに、協定締結事業者数の増加を目指す。		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	557千円
令和9年度	557千円
令和10年度	557千円
令和11年度	557千円

見守り事業者連絡会
見守りネットワーク啓発グッズ作成

SDGs主な目標

【107】事業名	**地域密着型介護サービス給付費**		
担当部課	健康福祉部　介護保険課		
取組施策名	2　介護サービス等の充実	最終計画年度	継続
事業概要	要介護1から5の方がグループホームなどの地域密着型サービスを利用した場合に保険給付を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	要介護状態となった方が、必要な時に、グループホームなどの地域密着型サービスを利用できるように保険給付費を確保する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・第9期計画で確保した保険給付 ・第10期計画の見込み値の策定		2,082,041千円
令和9年度	・第10期計画で確保した保険給付		2,122,300千円
令和10年度			2,163,337千円
令和11年度	・第10期計画で確保した保険給付 ・第11期計画の見込み値の策定		2,205,167千円
SDGs主な目標			

【108】事業名	地域密着型介護予防サービス給付費		
担当部課	健康福祉部　介護保険課		
取組施策名	2　介護サービス等の充実	最終計画年度	継続
事業概要	要支援1・2の方がグループホームなどの地域密着型サービスを利用した場合に保険給付を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	要支援状態となった方が、必要な時に、グループホームなどの地域密着型サービスを利用できるように保険給付費を確保する		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・第9期計画で確保した保険給付 ・第10期計画の見込み値の策定		1,882千円
令和9年度	・第10期計画で確保した保険給付		1,882千円
令和10年度			1,882千円
令和11年度	・第10期計画で確保した保険給付 ・第11期計画の見込み値の策定		1,882千円
SDGs主な目標			

【109】事業名	**介護給付費等費用適正化事業**		
担当部課	健康福祉部　介護保険課		
取組施策名	2　介護サービス等の充実	最終計画年度	継続
事業概要	介護保険サービス利用者に対し、3か月ごとに給付費通知を送付し、サービスの利用状況、費用の支払い状況を提供し、介護保険給付費の適正な執行を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	不正・不当な請求を抑制し、介護給付費の適正な執行を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	介護保険サービス利用者に対する定期的な給付費通知の送付		2,506千円
令和9年度			2,734千円
令和10年度			2,982千円
令和11年度			3,253千円
SDGs主な目標			

【110】事業名	**介護施設等整備事業**		
担当部課	健康福祉部　高齢者支援課		
取組施策名	2　介護サービス等の充実	最終計画年度	継続
事業概要	介護サービスのうちグループホーム等の居住系サービスを提供する民間事業者に対し、施設整備費用の補助を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に位置付ける居住系サービスの供給量を確保する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	整備事業者の公募を実施 施設整備の推進		114,984千円
令和9年度			114,984千円
令和10年度			
令和11年度			
SDGs主な目標			

基本施策2−1−3 障がい福祉

(前期基本計画 P.93~)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

障がいの有無によって分け隔てられることなく、誰もがお互いに人格と個性を尊重し、支え合いながら、心豊かな生活を送ることができるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策2−1−3	障がい福祉
取組施策1	暮らしを支えるサービスの充実
取組施策2	就労などを通じた社会参加の促進
取組施策3	障がいのある人への理解の促進

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
障がい者手帳の所持者数	人	障がい福祉課資料	7,303 (R6年度末)	ー
相談実績(障がい者相談支援事業) 件数	件	障がい福祉課資料	11,894 (R6年度)	ー
相談実績(基幹相談支援センター)件数	件	障がい福祉課資料	3,037 (R6年度)	ー

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
相談支援専門員の登録数(市内登録事務所)	人	障がい福祉課資料	44 (R6年度末)	53	↑
障がい者就労支援施設等からの調達実績	円	障がい福祉課資料	6,705,242 (R6年度)	7,205,820	↑
就労移行支援事業等から一般就労への移行者数	人	障がい福祉課資料	30 (R5年度)	44	↑
ユニバーサルスポーツ交流会等の参加者数	人	障がい福祉課資料	36 (R6年度)	60	↑
コミュニケーションツール設置店舗数	店舗	障がい福祉課資料	31 (R6年度末)	36	↑

◆予定事業

【111】事業名	地域生活支援事業(相談支援)		
担当部課	健康福祉部　障がい福祉課		
取組施策名	1　暮らしを支えるサービスの充実	最終計画年度	継続
事業概要	障がいのある人が地域で自立した生活を送れるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業を実施し、障がい者の福祉の増進を図るとともに障がいのある人の地域生活を支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・市の窓口の他、委託事業所による障がいのある人やその家族の自立と社会参加を促進するための総合的な相談・支援の実施 ・委託による地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの実施		41,728千円
令和9年度			41,728千円
令和10年度			41,728千円
令和11年度			41,728千円
SDGs主な目標			

【112】事業名	障がい福祉課事務費(障がい者就労施設等からの調達推進)		
担当部課	健康福祉部　障がい福祉課		
取組施策名	2　就労などを通じた社会参加の促進	最終計画年度	継続
事業概要	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(平成24年法律第50号。以下「障害者優先調達推進法」という。)第9条に基づき、本市における障がい者就労施設等からの物品及び役務(以下「物品等」という。)の調達を推進する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	障がい者就労施設で就労する障がいのある人や在宅で就業する障がいのある人の経済面の自立を進めるため、国や地方公共団体、独立行政法人などの公機関が、物品やサービスを調達する際、障がい者就労施設等から優先的・積極的に購入する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・障がい者就労施設等からの物品等の調達を推進するため、毎年度方針を定め、全庁的な取組の推進、障がい者就労施設等における提供可能な品目一覧の情報提供を実施。調達実績は、毎会計年度終了後にとりまとめ、市ホームページ等により、公表する。		0千円
令和9年度			0千円
令和10年度			0千円
令和11年度			0千円
SDGs主な目標			

【113】事業名	**地域生活支援事業(就労支援、ユニバーサルスポーツ交流会)**		
担当部課	健康福祉部　障がい福祉課		
取組施策名	2 就労などを通じた社会参加の促進	最終計画年度	継続
事業概要	障がいのある人が地域で自立した生活を送れるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業を実施し、障がいのある人の福祉の増進を図るとともに障がいのある人の地域生活を支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・障がいのある人の就労等に対する理解促進のための広報紙発行などによる周知推進。 ・スポーツイベントやサークル活動等に参加しやすくするための配慮に関する情報提供や環境及び機会の整備		462千円
令和9年度			462千円
令和10年度			462千円
令和11年度			462千円
SDGs主な目標			

【114】事業名	**手話及び情報・コミュニケーション推進事業(「心が通うまちづくり条例」の啓発イベント)**		
担当部課	健康福祉部　障がい福祉課		
取組施策名	3 障がいのある人への理解の促進	最終計画年度	継続
事業概要	全ての市民が、互いに人格と個性を尊重し、支え合いながら生きる「共生社会」の実現を目指し、通称「心が通うまちづくり条例」の推進を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	情報保障及びコミュニケーション保障並びに手話の普及及び理解の促進を図ることにより、共生社会の実現を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・条例の積極的な周知啓発 ・障がいのある人への情報保障、コミュニケーション保障に必要な環境整備の推進		306千円
令和9年度			306千円
令和10年度			306千円
令和11年度			306千円
SDGs主な目標			

【115】事業名	**地域生活支援事業(啓発イベント、手話奉仕員養成講座)**		
担当部課	健康福祉部　障がい福祉課		
取組施策名	3 障がいのある人への理解の促進	最終計画年度	継続
事業概要	障がいのある人が地域で自立した生活を送れるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業を実施し、障がいのある人の福祉の増進を図るとともに障がいのある人の地域生活を支援する。		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	・障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業の実施 ・障がいのある人の地域生活の支援 ・障がいのある人もない人も参加できる障がいの理解を深めるイベントの実施	1,249千円
令和9年度		1,249千円
令和10年度		1,249千円
令和11年度		1,249千円
SDGs主な目標		

基本施策2－1－4 地域福祉

(前期基本計画 P.95～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

人と人とのつながりを深め、市民、地域、各種団体など多様な主体が共に支え合いながら、誰もが孤立せずに安心して暮らし続けられるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策2－1－4	地域福祉
取組施策1	地域福祉活動の増進
取組施策2	生活保護などによる自立支援の推進

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
「ふれあい・いきいきサロン」及び「地域サロン」の設置数	か所	健康福祉政策課資料	50 (R6年度末)	↑
生活保護の被保護世帯数	世帯	生活相談課資料	1,851 (R6年度)	↓

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
「ふれあい・いきいきサロン」及び「地域サロン」の参加人数	人	健康福祉政策課資料	11,432 (R6年度)	11,612	↑
ボランティア登録者数	人	健康福祉政策課資料	1,766 (R6年度末)	2,145	↑
生活困窮者自立支援事業を活用して就労を開始した人の割合	%	生活相談課資料	15.8 (R6年度)	20.0	↑
就労による生活保護廃止件数	件	生活相談課資料	9 (R6年度)	15	↑

◆予定事業

【116】事業名	社会福祉協議会補助事業		
担当部課	健康福祉部　健康福祉政策課		
取組施策名	1　地域福祉活動の増進	最終計画年度	継続
事業概要	地域の人たちが集い交流する「ふれあい・いきいきサロン」や「地域サロン」の周知及び活用促進や、ボランティア講座の開催等を通じ多世代が地域福祉活動に参画できるよう情報提供や機会の確保に努める。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	地域住民が住み慣れた地域で孤立せずいつまでも安心して生活していける地域づくりにつなげていくため、「ふれあい・いきいきサロン」や「地域サロン」を活用促進することで、地域福祉の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・「ふれあい・いきいきサロン」や「地域サロン」の周知及び活用促進 ・地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の充実 ・ボランティア講座の開催等を通じ多世代が地域福祉活動に参画できるように情報提供や機会の確保		6,400千円
令和9年度			6,400千円
令和10年度			6,400千円
令和11年度			6,400千円
SDGs主な目標			

【117】事業名	重層的支援体制整備事業		
担当部課	健康福祉部　健康福祉政策課		
取組施策名	1　地域福祉活動の増進	最終計画年度	継続
事業概要	地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制のさらなる充実を目指し、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業の実施体制を構築し、実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	重層的支援体制整備事業の実施体制の構築及び実施に向けて、各支援機関との連携を強化し、多機関協働事業を試行実施する。また、各事業の拡充を図る。 実績に応じて、事業の委託化を検討する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	重層的支援体制整備事業の実施体制の検討及び試行実施		0千円
令和9年度			0千円
令和10年度			0千円
令和11年度			0千円
SDGs主な目標			

【118】事業名	海浜霊園運営事業（海浜霊園（合葬式墓地）の整備）		
担当部課	健康福祉部　健康福祉政策課		
取組施策名	1　地域福祉活動の増進	最終計画年度	令和9年度
事業概要	第3次公共建築物再生計画に基づき、老朽化対策等として、建築後20年が経過する海浜霊園合葬式墓地の大規模改修工事を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	公共建築物再生計画に基づき、大規模改修に係る設計及び工事を実施する。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	・大規模改修の設計	11,390 千円
令和9年度	・大規模改修工事	39,040 千円
令和10年度	－	－
令和11年度		
SDGs主な目標		

【119】事業名	鷺沼霊堂運営事業（鷺沼霊堂の整備）		
担当部課	健康福祉部　健康福祉政策課		
取組施策名	1　地域福祉活動の増進	最終計画年度	継続
事業概要	第3次公共建築物再生計画に基づき、老朽化対策等として、建築後50年が経過する施鷺沼霊堂の長寿命化改修の設計及び工事を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	公共建築物再生計画に基づき、長寿命化改修に係る設計及び工事を実施する。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	・長寿命化改修の検討	0 千円
令和9年度		0 千円
令和10年度	・長寿命化改修の設計	22,750 千円
令和11年度	・長寿命化改修の工事	22,310 千円
SDGs主な目標		

【120】事業名	**生活困窮者自立支援事業**		
担当部課	健康福祉部　生活相談課		
取組施策名	2 生活保護などによる自立支援の推進	最終計画年度	継続
事業概要	生活困窮者自立支援センター「らいふあっぷ習志野」を窓口とし、生活困窮者の困窮状態からの早期脱却や、貧困の連鎖を防ぐために、生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	生活困窮者への早期支援と自立促進を図るために、生活困窮者自立支援法に基づき、自立支援に関する包括的かつ継続的な相談等を実施するとともに、居住する住宅の確保や継続を可能とする給付金の支給を行う。また一人ひとりのこどもに適した学習・生活支援を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・自立相談支援事業…生活等に関する相談支援員を配置し、生活困窮者一人ひとりに対して、他機関と連携しながら相談支援を行うとともに、自立に向けた支援計画を作成し、必要な支援を行う。 ・家計改善支援事業…家計改善支援員を配置し、家計に関する課題を抱える生活困窮者に対し、収支の分析や相談者の状況に応じた支援等を行う。 ・こどもの学習・生活支援事業…貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯(生活保護受給世帯含む)のこども及び保護者に対し、学習支援、生活習慣・育成環境の改善、進路選択に関する支援等を行う。 ・就労準備支援事業…直ちに就労が難しい人を対象に、コミュニケーション能力の習得、生活習慣の改善等のプログラムを実施する。 ・住居確保給付金の支給…離職等によって生活に困窮し、住居を喪失またはそのおそれのある人に対して家賃補助を支給する。		59,694 千円
令和9年度			59,694 千円
令和10年度			59,694 千円
令和11年度			59,694 千円
SDGs主な目標			

【121】事業名	**生活保護支援対策事業**		
担当部課	健康福祉部　生活相談課		
取組施策名	2　生活保護などによる自立支援の推進	最終計画年度	継続
事業概要	・就労支援事業　就労により生活保護を廃止するため、支援対象者を総合的に把握し、船橋公共職業安定所と連携した「生活保護受給者等就労自立促進事業」や専門的知識のある就労支援員が就労に繋げる支援を行う「被保護者支援事業」の活用をしていく。 ・面接相談支援事業　面接相談支援員を雇用し、要援護者の相談援助、生活保護申請者の相談援助等を行い、適切な支援に繋いだり、生活保護の適正な実施を推進していく。 ・被保護者健康管理支援事業　被保護者の医療費の現状を分析し、医療扶助の適正化及び被保護者の健康保持を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	生活保護受給世帯への支援を強化し、被保護者の福祉や自立支援の推進を図る。特に就労可能な者の就労支援には力を入れ、早期自立を促進していく。		

	主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	・被保護者就労支援事業…就労阻害要因のない被保護者を中心に就労支援員による面接相談や求人案内等の就労の支援を行う。 ・就労自立促進事業・・・習志野市と船橋公共職業安定所が連携しプランを作成し、就労支援員が中心となり被保護者の就労の支援を行い早期就労を目指す。 ・面接相談支援事業・・・面接相談支援員により要援助者及び生活保護申請者の相談援助等を実施する。 ・被保護者健康管理支援事業・・・被保護者に係るデータヘルス情報を活用した医療扶助の適正化及び被保護者の健康保持を推進する。	30,758 千円
令和9年度		30,758 千円
令和10年度		30,758 千円
令和11年度		30,758 千円
SDGs主な目標		

第2節 次世代の担い手を育てる教育・人材育成の強化

基本施策2−2−1 こども・若者育成支援

(前期基本計画 P.97～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

すべてのこども・若者が、安全・安心な環境の中で、自分で選択したり、自己肯定感を感じたりしながら、自分らしさを存分に発揮し、健やかにたくしましく成長できるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策2−2−1	こども・若者育成支援

- 取組施策1 乳幼児教育の質の向上
- 取組施策2 こどもを守り・支える取組の推進
- 取組施策3 若者の活躍を支える環境づくり

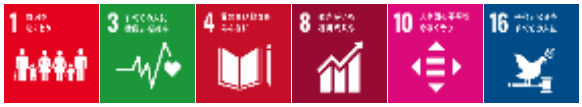
◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
幼稚園・こども園・保育所の児童数	人	市内外施設に在籍する3歳児以上の児童数	3,555 (R6年5月1日)	↑
児童相談件数	件	こども家庭課資料	23,727 (R6年度)	ー
ひとり親家庭自立支援員の相談対応延べ人数	人	子育てサービス課資料	2,251 (R6年度)	ー
ヤングケアラーとして把握した人数	人	こども家庭課資料	43 (R6年度)	ー
18歳以下人口	人	住民基本台帳	28,905 (R5年度末)	→

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
様々な人たちと交流した回数	回	こども保育課資料	18 (R6年度)	25	↑
こどもの主体性を育む環境について園(所)内研修への参加人数の割合	%	こども保育課資料	86 (R6年度)	90	↑
こどもの人権に関する研修会等への参加人数の割合	%	こども保育課資料	49 (R6年度)	80	↑
こども家庭センターによるサポートプランの作成件数	件	こども家庭課資料	40 (R6年度)	90	↑
ひまわり発達相談センターによる乳幼児個別支援計画の作成件数	件	ひまわり発達相談センター資料	240 (R6年度)	260	↑
放課後子供教室の登録率	%	社会教育課資料	55 (R6年度末)	65	↑
若者が自由かつ気軽に行くことができる居場所の数	か所	社会教育課資料	－ (R6年度末)	1	↑
地域学校協働活動に参加した延べ人数	人	社会教育課資料	17,242 (R6年度)	20,000	↑

◆予定事業

【122】事業名	保育所運営費、こども園運営費、幼稚園運営保育費、幼稚園教育推進事業		
担当部課	こども部　こども保育課		
取組施策名	1　乳幼児教育の質の向上	最終計画年度	継続
事業概要	多様な経験や様々な人たちと関わる機会の設定、こどもの主体性を育む環境についての研修やこどもの人権擁護への意識を高めるための研修等の実施により、乳幼児施設の教育の質の向上を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	こどもが多様な経験や様々な人たちと関わる機会を増やしていく。こどもの主体性を育む環境についての研修や、こどもの人権に関する研修等への職員の参加割合を増やしていく。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	様々な人との交流機会の設定、こどもの主体性を育む環境についての研修実施、こどもの人権に関する研修の実施		563,520千円
令和9年度			563,520千円
令和10年度			563,520千円
令和11年度			563,520千円
SDGs主な目標			

【123】事業名	こども家庭センター運営事業		
担当部課	こども部　こども家庭課		
取組施策名	2　こどもを守り・支える取組の推進	最終計画年度	継続
事業概要	母子保健機能と児童福祉機能の一体的な運営により、包括的な支援を切れ目なく行う体制を強化する。児童虐待の予防及び早期発見に努め、関係機関と連携し、継続的な支援を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	すべてのこどもが心身ともに健やかに育つよう、こどもに関するあらゆる相談に応じ、福祉の増進を図る。こども家庭センターの認知度を向上させ、安全・安心な子育てができる環境を構築する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	こども家庭センターの運営と支援体制の強化、周知・啓発		1,442千円
令和9年度			1,442千円
令和10年度			1,442千円
令和11年度			1,442千円
SDGs主な目標			

【124】事業名	こどもを守る地域ネットワーク事業		
担　当　部　課	こども部　こども家庭課		
取組施策名	2　こどもを守り・支える取組の推進	最終計画年度	継続
事　業　概　要	要保護児童対策地域協議会を設置し、定期的な連絡検討会議等の開催等、児童虐待の発生予防等の対応について、関係機関が連携できるよう調整機関を設置運営する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	関係機関が連携を図り情報を共有化することで、虐待の未然防止を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・要保護児童対策地域協議会(代表者会議・実務者会議・個別支援会議)の開催 ・研修会の開催		830千円
令和9年度			830千円
令和10年度			830千円
令和11年度			830千円
SDGs主な目標			

【125】事業名	子育て短期支援事業		
担　当　部　課	こども部　こども家庭課		
取組施策名	2　こどもを守り・支える取組の推進	最終計画年度	継続
事　業　概　要	保護者の疾病その他の理由により、家庭での養育が一時的に困難な場合、保護を適切に行える施設において、児童を一定期間養育・保護を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	育児疲れ、保護者の疾患などにより虐待が想定されるケースに対し、一定期間児童を養育・保護することにより、虐待の未然防止を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	児童福祉施設との契約による、家庭で養育が一時的に困難な児童の一定期間の養育・保護の実施		9,933千円
令和9年度			9,933千円
令和10年度			9,933千円
令和11年度			9,933千円
SDGs主な目標			

【126】事業名	**家庭支援事業**		
担当部課	こども部　こども家庭課		
取組施策名	2　こどもを守り・支える取組の推進	最終計画年度	継続
事業概要	児童福祉法に位置付けられている家庭支援事業(子育て世帯訪問支援事業・親子関係形成支援事業・養育支援家庭訪問事業・児童育成支援拠点事業)の実施により、児童福祉サービスの充実を図り、児童虐待の未然防止やヤングケアラーへの支援につなげる。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	支援を必要とする家庭を早期に発見し、適切なサービスにつなげ、虐待の未然防止を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	(子育て世帯訪問支援事業) 家事や育児等に対して不安や負担を抱えた子育て世帯や多胎児世帯、ヤングケアラーがいる家庭等に対し訪問支援員を派遣する。 (親子関係形成支援事業) 講義やグループワーク、ロールプレイ等を内容としてペアレントトレーニングを行うとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相談・共有・情報交換できる場を設ける。 (養育支援家庭訪問事業) 妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする児童及び養育者に対し、保健師助産師等の専門職が家庭訪問し、養育に関する指導、助言等を行い適切な養育の実施を確保する。 (児童育成支援拠点事業) 養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童に居場所を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて個々の児童に包括的な支援を提供する。		18,759 千円
令和9年度			24,732 千円
令和10年度			24,732 千円
令和11年度			24,822 千円
SDGs主な目標			

【127】事業名	ひとり親家庭自立支援事業		
担　当　部　課	こども部　子育てサービス課		
取組施策名	2　こどもを守り・支える取組の推進	最終計画年度	継続
事　業　概　要	ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、就労に必要な知識・技能の習得及び能力の開発等を支援するもので、教育訓練講座に係る必要な経費の一部や、高等職業訓練促進給付金を支給する。 また、ひとり親家庭の親及びこどもがより良い条件で就業や転職をするために高等学校卒業程度認定試験の合格を目指し講座を受講した場合に受講費用の一部を支給し、学び直しを支援する。また、子を養育するひとり親の養育費の履行確保のため、公正証書作成費用及び家庭裁判所での調停申立てまたは裁判に係る費用の一部を支給する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	ひとり親家庭の父母が就職の際に有利となり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進する。また、子を養育するひとり親の養育費の履行確保を促進する。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	・就労に必要な知識・技能の習得及び能力の開発等のための教育訓練講座に係る必要な経費の一部や高等職業訓練促進給付金の支給 ・就業や転職を目的とした高等学校卒業程度認定試験に係る講座の受講費用の一部支給 ・子を養育するひとり親の養育費の履行確保のため、公正証書作成費用及び家庭裁判所での調停申立てまたは裁判に係る費用の一部を支給	14,383 千円
令和9年度		14,383 千円
令和10年度		14,383 千円
令和11年度		14,383 千円
SDGs主な目標		

【128】事業名	**ひまわり発達相談センター運営費**		
担当部課	こども部　ひまわり発達相談センター		
取組施策名	2　こどもを守り・支える取組の推進	最終計画年度	継続
事業概要	成長・発達に不安や心配のあるこどもと保護者に対して、きめ細やかな相談支援に取り組み、乳幼児期から一貫して継続的なサポートを行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	総合的な相談・支援・評価体制の充実を図るとともに、乳幼児個別支援計画作成、ライフサポートファイルの活用等により、こどもの健やかな成長・発達を支援する。		

	主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	・総合的な相談・適切な支援・評価等の実施 ・乳幼児個別支援計画の活用及び各種研修や巡回相談による支援体制の充実 ・システム導入による業務の効率化及び利用者支援の充実 ・発達支援施策の評価・推進	8,873千円
令和9年度		6,673千円
令和10年度		6,673千円
令和11年度		6,673千円
SDGs主な目標		

【129】事業名	**青少年健全育成事業**		
担当部課	生涯学習部　社会教育課		
取組施策名	3　若者の活躍を支える環境づくり	最終計画年度	継続
事業概要	青少年育成団体が主催する活動への共催、支援並びに団体に対して助成を行ない青少年の健全な育成を推進する。また、各団体が情報交換できる場を設けるなどして、指導者の資質向上を図る。 高校生相当年齢から29歳までの若者の活躍を支援する。若者が習志野市で活躍したいという気持ちをとらえ、その思いを実現できるよう、地域、企業、市民活動団体などと連携を図りながら若者発案の事業や自宅以外の若者の居場所づくりに必要な要素や機能について調査・研究する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	青少年の健全育成を図るため、各団体の活動を引き続き支援するとともに、活動内容等を広く周知し、次代の青少年健全育成の担い手を発掘する。 若者が実施する夢の実現に向けた戦略的な取組を支援するとともに、若者が地域で活動するための実践力の向上や意識醸成を図り、若者が活躍できる社会の実現と地域活性化を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	青少年育成団体の活動支援及び活動内容等の周知、若者の活躍支援や居場所づくりに係る事例及びニーズ調査		3,275千円
令和9年度	青少年育成団体の活動支援及び活動内容等の周知、調査結果に基づく若者支援施策の検討		3,275千円
令和10年度			3,275千円
令和11年度			3,275千円
SDGs主な目標			

【130】事業名	**地域学校協働活動推進員事務費**		
担当部課	生涯学習部　社会教育課		
取組施策名	3　若者の活躍を支える環境づくり	最終計画年度	継続
事業概要	地域とともにある学校づくりを推進するため、各校で実施される地域学校協働活動の支援を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	地域と学校が連携・協働する体制づくりを推進し、学校教育の充実及び地域の教育力の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	地域学校協働活動の充実を図るための仕組みづくりの検討		1,170千円
令和9年度			1,170千円
令和10年度			1,170千円
令和11年度			1,170千円
SDGs主な目標			

【131】事業名	情報リテラシー教育推進事業		
担当部課	生涯学習部　青少年センター		
取組施策名	3　若者の活躍を支える環境づくり	最終計画年度	継続
事業概要	SNSなどによる情報モラル上のトラブルを防止するため、児童生徒への情報リテラシー教育を推進する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	情報モラル教育の支援として、県・市が実施するインターネット適正利用啓発学習会の講師派遣事業について、全校での実施を目指す。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	・県ネットパトロール事業との連携及び　学校へ情報提供 ・県・市インターネット適正利用啓発学習会講師派遣事業の実施	0千円
令和9年度		0千円
令和10年度		0千円
令和11年度		0千円
SDGs主な目標		

【132】事業名	「子ども110番の家」拡充事業		
担当部課	生涯学習部　青少年センター		
取組施策名	3　若者の活躍を支える環境づくり	最終計画年度	継続
事業概要	こどもたちが犯罪やトラブルに巻き込まれるおそれがある場合に、助けを求めて駆け込むことができる「子ども110番の家」の加入者数の拡充を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	協力者数を1,200軒まで拡充できるように取り組む。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	・ホームページ掲載 ・パンフレットによるPR ・学校と連携して保護者やこどもたちへの周知	445千円
令和9年度		445千円
令和10年度		445千円
令和11年度		445千円
SDGs主な目標		

【133】事業名	放課後子供教室事業		
担当部課	生涯学習部　社会教育課		
取組施策名	3　若者の活躍を支える環境づくり	最終計画年度	継続
事業概要	放課後や長期休業日などに学校施設を活用して、こどもの安全で安心な居場所を提供する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	放課後子供教室の未設置校へ計画的に設置を推進し、すべての市立小学校で実施する。また、参加率の低い高学年向けのプログラムの実施や、遊具・書籍の充実など、成長段階に応じた運営を行い、幅広い児童から選択される居場所となるよう事業を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	放課後子供教室の運営及び令和9年度新設校の開設準備、業務委託更新校における事業者選定		215,196千円
令和9年度	放課後子供教室の運営及び業務委託更新校における事業者選定		264,000千円
令和10年度			301,000千円
令和11年度			343,000千円
SDGs主な目標			

【134】事業名	二十歳の門出式事務費		
担当部課	生涯学習部　社会教育課		
取組施策名	3　若者の活躍を支える環境づくり	最終計画年度	継続
事業概要	二十歳という節目の年を迎えた市民を、習志野市全体で祝うとともに、自覚を促し、新たな門出を支援する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	開催場所となる会場を確保するとともに、より円滑に式を実施できるよう受付等のDX化について調査・研究する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	円滑に二十歳の門出式を実施できるよう開催場所の確保、受付方法等の検討、対象者で構成される祝う集いの企画・準備		6,142千円
令和9年度			6,142千円
令和10年度			6,142千円
令和11年度			6,142千円
SDGs主な目標			

【135】事業名	**青年の家管理運営費**		
担　当　部　課	生涯学習部　富士吉田青年の家		
取組施策名	3　若者の活躍を支える環境づくり	最終計画年度	継続
事　業　概　要	青少年及び一般を対象とし、各種研修、体育、野外活動等を富士山の自然の中で体験でき、自主的活動による宿泊研修施設として、青年の家の管理運営を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	大自然の中での豊かで多様な体験学習や活動の場を提供し、青少年の健全育成や一般教養の向上を図り、かつ、快適に施設を利用できるため、適切な維持管理・補修に努めるとともに、事業費の削減を実現する。 また、富士山麓ならではの生涯学習機会の促進を図り、市内小学校の自然体験学習の受入れに対応するための調査研究を行う。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	・施設設備の効率的な管理運営 ・富士山麓ならではの生涯学習機会の促進 ・自然体験学習や自主事業の提供 ・市内小中学校自然体験学習の調査研究及び充実 ・市民への効果的な広報活動	15,913千円
令和9年度		15,715千円
令和10年度		13,358千円
令和11年度		14,218千円
SDGs主な目標		

基本施策2−2−2 学校教育

(前期基本計画 P.100~)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

児童生徒が持続可能な社会の担い手として活躍するために、主体的に学び・考え・取り組む力を養い、あらゆる違いを理解し合い、認め合うことで、よりよい解決方法を導き出し、一人ひとりが自分らしく活躍し、幸せややりがいを感じるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策2−2−2	学校教育
取組施策1	学校教育の質の向上
取組施策2	未来につながる教育の推進
取組施策3	安全・安心で魅力ある学校づくりの推進
取組施策4	みんなで人を育てる体制・環境づくり

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
学校に行くのが楽しいと答えた児童生徒の割合	%	学校評価アンケート(児童生徒)集計結果	—	↑
市立小中学校のいじめ解消率	%	児童生徒に対する記名式アンケート集計結果	小学校:96 中学校:89 (R6年)	↑
市立小中学校の不登校児童生徒の割合	%	千葉県「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」	小学校:2.50 中学校:6.72 (R5年度)	↓

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
全国学力・学習状況調査結果の習志野市と全国の平均正答率の差(小学校)	ポイント	学習指導課資料	国語:+4.8 算数:+4.6 (R4~6年平均)	国語:+5 算数:+5 ※	↑
全国学力・学習状況調査結果の習志野市と全国の平均正答率の差(中学校)	ポイント	学習指導課資料	国語:+3.4 数学:+5.4 (R4~6年平均)	国語:+5 数学:+5 ※	↑
授業中児童生徒の英語による言語活動が50%以上の割合	%	千葉県外国語教育推進計画	87 (R6年)	95	↑
児童生徒におけるタブレット端末の1人当たりの活用回数(週5日以上)	回	ログイン回数集計結果	9 (R6年)	20	↑
学校施設再生計画に基づく小中学校の老朽化対策着手校数(累計)	校	第3次学校施設再生計画	15 (R6年)	17	↑

※本調査は、令和9年度から CBT(Computer Based Testing:タブレット端末を活用した調査)へ移行することが予定されているため、令和8年度の目標値を記載(新たな調査の詳細が明らかになった段階で令和11年度までの目標再設定を行う)

◆予定事業

【136】事業名	学力向上推進事業		
担当部課	学校教育部　学習指導課		
取組施策名	Ⅰ　学校教育の質の向上	最終計画年度	継続
事業概要	全国学力・学習状況調査の結果を分析し、成果と課題を明確にするとともに、児童生徒の学力向上に向けた指導改善を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	習志野市学力向上推進委員会が中心となり、本市児童生徒の学力に関する成果と課題を明らかにする。指導改善の方策を示すとともに、各学校で活用できる資料を作成し、配付する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・全国学力・学習状況調査の分析結果に基づいた指導改善案の提言		0千円
令和9年度			0千円
令和10年度			0千円
令和11年度			0千円
SDGs主な目標			

【137】事業名	総合教育センター調査研修事業		
担当部課	学校教育部　総合教育センター		
取組施策名	Ⅰ　学校教育の質の向上	最終計画年度	継続
事業概要	教育課題の解明に向けた調査研究に取り組むとともに、教職員の経験に応じた層別研修を行い、教育課題に対応できる教職員を育てる研修の充実を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	教育課題の改善に向けた内容の研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・指導技術を学ぶことのできる研修の実施 ・専門性に長けた講師を招聘した研修の実施		993千円
令和9年度			993千円
令和10年度			993千円
令和11年度			993千円
SDGs主な目標			

【138】事業名	**体験・芸術活動推進事業**		
担当部課	学校教育部　学習指導課		
取組施策名	Ⅰ　学校教育の質の向上	最終計画年度	継続
事業概要	芸術文化活動を推進し、こどもの豊かな情操を育てるとともに、こどもが感動する豊かな体験活動を推進し、「心の教育」の充実を図る。 また、そのために必要な事業に係る保護者負担の軽減を図る。 文化連盟事業により文化振興を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	○集団宿泊体験学習や自然体験学習等を実施することにより、こどもたちの情操を豊かにするとともに主体性を高め、自己肯定感の向上等を図る。 ○音楽活動において、全国(県)レベルのコンクールで活躍した習志野市立学校や、管楽器講座受講児童・生徒による演奏を市民に披露する演奏会を行い、「音楽のまち習志野」の飛躍を図る。 ○習志野市文化連盟事業の実施・支援等を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・各種体験学習等のバス運行委託 ・「ならしの学校音楽祭」の実施 ・習志野市文化連盟の各種行事の実施・支援		39,034千円
令和9年度			39,034千円
令和10年度			39,034千円
令和11年度			39,034千円
SDGs主な目標			

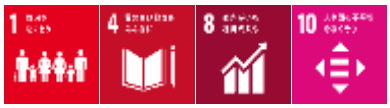
【139】事業名	**読書活動推進事業**		
担当部課	学校教育部　学習指導課		
取組施策名	Ⅰ　学校教育の質の向上	最終計画年度	継続
事業概要	「習志野市子どもの読書活動推進計画」に即した事業の推進を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	小・中学校に、学校司書を配置するとともに、学校職員と連携して、児童・生徒の読書活動の充実を図る。また、学校図書館と学校電子図書館(ナラシドライブラリー)の両立の利活用を進める。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・小・中学校への学校司書の配置 ・図書室パソコンの整備および管理		27,125千円
令和9年度			27,125千円
令和10年度			27,125千円
令和11年度			27,125千円
SDGs主な目標			

【140】事業名	**学校体育推進事業**		
担当部課	学校教育部　学習指導課		
取組施策名	1　学校教育の質の向上	最終計画年度	継続
事業概要	市内16校の小学6年生が陸上競技の各種目で自己記録の更新を目指し、課題に応じた練習を工夫しながら体力、特に走力を高め、競技を通してルールを守り互いを尊重する態度を育むとともに、小中学校体育連盟の各種大会の運営補助事業や小・中学校の学校体育推進事業としての実技・授業研修会等を開催する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	小・中学校の運動部活動の各種大会への運営支援を行うとともに、体育指導における教員の指導力向上を目的とした授業研修を全市的に実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	児童生徒の運動能力・競技力向上のための小中学校体育連盟に対する補助。 連盟事業としての授業研修および実技研修の実施 【陸上競技大会】市内の児童が各会場に集まるため、貸切バスを借り上げる経費を市で補助する。		5,734千円
令和9年度			5,734千円
令和10年度			5,734千円
令和11年度			5,734千円
SDGs主な目標			

【141】事業名	**小学校水泳指導等委託事業**		
担当部課	学校教育部　教育総務課		
取組施策名	1　学校教育の質の向上	最終計画年度	継続
事業概要	民間プールの活用により、天候に左右されない計画的な水泳授業を実施し、プールの維持管理に係る教員の負担軽減を図るとともに、インストラクターの専門性を生かした水泳指導を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	現在民間プールを活用している屋敷小学校、藤崎小学校、谷津南小学校に加え、大久保東小学校、鷺沼小学校で民間プールへの移行を進め、安全で効果的な水泳授業が行える環境整備を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	【民間委託実施予定校】 大久保小、大久保東小、屋敷小、藤崎小、谷津南小		20,596千円
令和9年度	【民間委託実施予定校】		15,730千円
令和10年度	大久保東小、屋敷小、藤崎小、谷津南小		15,464千円
令和11年度	【民間委託実施予定校】 鷺沼小、大久保東小、屋敷小、藤崎小、谷津南小		20,464千円
SDGs主な目標			

【142】事業名	いじめ問題対策事業		
担当部課	学校教育部　児童生徒指導課		
取組施策名	1　学校教育の質の向上	最終計画年度	継続
事業概要	いじめの現状と小・中学校における取組について検証し、いじめの未然防止・解消に向けて取り組む。また、関係各課のいじめ防止の取組を確認し、市と教育委員会が連携していじめの未然防止・解消に向けて取り組む。さらに、質問紙調査等の心理検査を順次導入し、学校の児童生徒理解を支援する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	いじめ対応組織等を活用して習志野市における児童生徒のいじめの未然防止と解消に取り組む。年　3　回の「習志野市いじめアンケート」を実施、早期発見をするとともに、組織的に早期対応することを徹底する。また、いじめ防止対策について、指導主事による生徒指導訪問を通して各学校の実態を把握し、指導助言することで各校のいじめ防止対策の強化を図るとともに、生徒指導主任会議においても事例研修を行うなど、教職員のいじめ対応力の育成を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・いじめ問題対策連絡協議会の開催による、市と教育委員会の情報共有や対策の検討等の連携を通じた、いじめの未然防止と解消に向けた取組の実施		752千円
令和9年度			752千円
令和10年度			752千円
令和11年度			752千円
SDGs主な目標			

【143】事業名	**教育支援推進事業**		
担当部課	学校教育部　学習指導課		
取組施策名	2　未来につながる教育の推進	最終計画年度	継続
事業概要	適切な就学相談・就学指導を図るための教育支援委員会を開催する。また、特別支援学級及び通級指導教室の開設を進めるとともに、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実に努める。特別な支援を必要とする児童生徒や緊急性の高い小 ・中学校には支援員を配置する。 教育において支援を要する児童生徒に対して、必要な時に、必要に応じて、持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために適切な支援を行うことを目的とする。 〇特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援 〇日本語を母語としない児童生徒に対する支援 〇各学校職員に対する特別支援を要する児童生徒や保護者への具体的な支援の指導		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	〇特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、個に応じた適切な就学及び学習支援を行うとともに、個別の教育支援計画の作成を確実に進め、個に応じた支援の充実を図る。教員及び支援員の資質向上を目指す。 〇日本語を母語としない児童生徒を支援するため、外国籍及び帰国子女が在籍する学校の要請による言語・文化指導者の派遣を行う。 〇高度な専門性を持つ心理発達相談員による巡回訪問等を通して、教職員の指導力の向上や的確な児童生徒理解に努め、各学校における児童生徒一人ひとりへの支援の充実を図る。		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	・特別支援に関する研修会の各種開催 ・教育支援委員会の実施。 ・適切な就学に向けた説明会の実施 ・特別支援学級及び通級指導教室の開設の推進 ・特別支援を必要とする児童生徒への支援員配置 ・言語・文化指導者の派遣 ・各学期、最低1回の訪問、適切な指導の在り方についての助言実施	8,091千円
令和9年度		8,091千円
令和10年度		8,091千円
令和11年度		8,091千円
SDGs主な目標		

【144】事業名	**教育相談事業**		
担当部課	学校教育部　総合教育センター		
取組施策名	2　未来につながる教育の推進	最終計画年度	継続
事業概要	多様な悩みやつらさを抱えた児童・生徒・保護者・青年等の心に寄り添い、前向きに動き出す力を蓄えられるように対応する。必要に応じて、学校や関係機関との連携を進める。また、教育相談に関する研修の充実を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	様々な相談内容に対応する教育相談窓口として、的確な相談活動と個に応じた支援の充実を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・相談員による、電話相談・来所相談・訪問相談(家庭・学校)・メール相談の実施		2,658千円
令和9年度			2,684千円
令和10年度			2,658千円
令和11年度			2,626千円
SDGs主な目標			

【145】事業名	**フレンドあいあい推進事業**		
担当部課	学校教育部　総合教育センター		
取組施策名	2　未来につながる教育の推進	最終計画年度	継続
事業概要	不登校児童・生徒の学校復帰を「学習、体験活動、教育相談等」を通じて援助する。在籍校・保護者と連携し、スモールステップでそのこどもにあった指導や支援をチームとして行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	不登校児童・生徒個々によって道すじやペースは異なるが、社会的に自立することや適切な学びの場につなげられるような安心できる居場所づくりを目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・学習支援、体育活動・体験学習の実施		490千円
令和9年度			490千円
令和10年度			490千円
令和11年度			490千円
SDGs主な目標			

【146】事業名	学びの多様化学校運営費		
担当部課	学校教育部　児童生徒指導課		
取組施策名	2　未来につながる教育の推進	最終計画年度	継続
事業概要	学びの多様化学校袖ケ浦西小学校分教室のよりよい運営を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	不登校の状態にある児童の学びの機会を確保する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・分教室運営		1,819千円
令和9年度			1,819千円
令和10年度			1,819千円
令和11年度			1,819千円
SDGs主な目標			

【147】事業名	英語指導助手招請事業		
担当部課	学校教育部　学習指導課		
取組施策名	2　未来につながる教育の推進	最終計画年度	継続
事業概要	英語教育の推進　、グローバル化に対応する教育の実現のために、市立各小・中学校に英語指導助手を招請・配置する。外国語活動及び外国語科を中心として、英語教育及び国際理解教育の充実を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	英語教育を一層推進するため、児童生徒の学習状況や学校の実情に応じて、必要に応じた英語指導助手を計画的に配置し、効果的な授業づくりや児童生徒の表現力の向上を支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・学習指導要領の完全実施に伴う、中学校への通年配置、小学校3年生以上の学級数にあわせた英語指導助手配置の検討による、英語教育・国際理解教育の実施環境の整備		76,316千円
令和9年度			76,316千円
令和10年度			76,316千円
令和11年度			76,316千円
SDGs主な目標			

【148】事業名	**情報教育推進事業**		
担当部課	学校教育部　総合教育センター		
取組施策名	2　未来につながる教育の推進	最終計画年度	継続
事業概要	教員の ICT を活用した授業力向上のための研修や環境整備、教材作成等の研究及び情報発信を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	教職員による授業支援システムおよび AI 型デジタルドリルの日常的な活用と習熟度の向上による主体的・対話的で深い学びの授業実現を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・授業支援システムの運用 ・AI 型デジタルドリルの見直し		71,742千円
令和9年度	・授業支援システムの運用 ・AI 型デジタルドリルの運用		54,745千円
令和10年度			54,745千円
令和11年度			54,745千円
SDGs主な目標			

【149】事業名	**校務用パソコン整備事業**		
担当部課	学校教育部　総合教育センター		
取組施策名	2　未来につながる教育の推進	最終計画年度	継続
事業概要	校務支援システム及び校務用パソコンの教職員1人1台の整備を行う。校務の情報化を図り、教職員の円滑な業務遂行に資する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	教職員による校務支援システムの活用能力を向上させ、校務の効率化および業務負担の軽減を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・校務支援システムの運用		89,027千円
令和9年度	・校務支援システムの運用 ・中学校指導者用端末の更新		132,993千円
令和10年度	・校務支援システムの更新		190,397千円
令和11年度	・小学校指導者用端末の更新		84,393千円
SDGs主な目標			

【150】事業名	**小学校パソコン推進事業**		
担当部課	学校教育部　総合教育センター		
取組施策名	2　未来につながる教育の推進	最終計画年度	継続
事業概要	1人1台環境を維持し、タブレットにより児童の「主体的・対話的で深い学び」の促進を図る。タブレット端末等を整備し、安定稼働をさせることにより、授業等でより効果的に活用し、情報活用能力を身につけることや「わかる授業」の実現を目指す。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	1人1台端末の活用を充実させ、児童の情報活用能力の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・児童生徒用端末の運用		146,408千円
令和9年度	・児童生徒用端末の運用 ・教育ネットワークの更新 ・FiRstGIGA の端末廃棄		335,589千円
令和10年度	・児童生徒用端末の運用		100,905千円
令和11年度			98,254千円
SDGs主な目標			

【151】事業名	**中学校パソコン推進事業**		
担当部課	学校教育部　総合教育センター		
取組施策名	2　未来につながる教育の推進	最終計画年度	継続
事業概要	1人1台環境を維持し、タブレットによる生徒の「主体的・対話的で深い学び」の促進を図る。タブレット端末等を整備し、安定稼働をさせることにより、授業等でより効率的に活用し、情報活用能力を身につけることや「わかる授業」の実現を目指す。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	1人1台端末の活用を充実させ、生徒の情報活用能力の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・児童生徒用端末の運用		68,502千円
令和9年度	・児童生徒用端末の運用 ・教育ネットワークの更新 ・FiRstGIGA の端末廃棄		178,236千円
令和10年度	・児童生徒用端末の運用		49,416千円
令和11年度			47,282千円
SDGs主な目標			

【152】事業名	**安全・安心な学校づくり推進事業**		
担当部課	学校教育部　学校教育課		
取組施策名	3　安全・安心で魅力ある学校づくりの推進	最終計画年度	継続
事業概要	・各校の防災計画に基づき、教育活動全体を通した防災教育や、地域・関係機関と連携した防災訓練、救命講習などを実施し、こどもたちの防災意識を高め、「自助」「共助」の意識を育てる。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	こどもたちの防災意識を高め、「自助」「共助」の意識を育てる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・地域・関係機関と連携した防災訓練、救命講習などの実施		0千円
令和9年度			0千円
令和10年度			0千円
令和11年度			0千円
SDGs主な目標			

【153】事業名	**高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業・高等学校教育振興費・高等学校振興備品特別整備事業(魅力ある市立高校づくり)**		
担当部課	学校教育部　習志野高等学校		
取組施策名	3　安全・安心で魅力ある学校づくりの推進	最終計画年度	継続
事業概要	習志野高校の魅力を更に向上させるため、「学校運営協議会」「魅力ある市立高等学校づくり推進協議会」を開催し、継続して検討する。 学力の向上、授業の充実を目指し、ICT 等の環境整備を行うとともに、分かりやすく効果的な授業を実施し、生徒のニーズに応じた学習指導と進路指導に取り組む。 効果的な部活動が行える環境整備、関東大会及び全国大会出場に対する旅費の支給、目標達成に向けた生徒の意欲向上を図り、部活動を活性化する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	文武両道の教育を継続する中で、学習環境の整備、ICT の活用等、学力の向上に関する取組の一層の充実を図るとともに、豊かな人間性と社会をたくましく生きる力を育成する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	協議会の開催、学校施設の管理運営、ICT 環境の整備及び学習用端末の購入費補助、部活動への旅費支給、スクールカウンセラーによる相談実施		147,953千円
令和9年度			147,953千円
令和10年度			147,953千円
令和11年度			147,953千円
SDGs主な目標			

【154】事業名	特色ある学校づくり推進事業(公開研究会)		
担　当　部　課	学校教育部　学習指導課		
取組施策名	3　安全・安心で魅力ある学校づくりの推進	最終計画年度	継続
事　業　概　要	小・中学校が地域や児童生徒の実態に応じた特色ある学校づくりを推進するために、各校の課題等に応じた特色ある研究テーマの設定　・実践・評価を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	各学校の特色ある教育活動を支援し、児童生徒の教育に関する研究を一層推進するとともに、教育課程・指導方法・教育内容等の工夫改善に努め、教育効果の向上と学校職員の指導力の充実を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	研究主題を基にした授業実践研究会等の実施と参加		3,914千円
令和9年度			3,914千円
令和10年度			3,914千円
令和11年度			3,914千円
SDGs主な目標			

【155】事業名	部活動支援事業		
担　当　部　課	学校教育部　学習指導課		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	継続
事　業　概　要	休日の部活動を学校から地域へ展開し、地域団体や外部指導者が主体となって運営することで、生徒の多様な学びと教員の負担軽減を図り、持続可能な仕組みづくりを進める。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	こどもたちのスポーツ・文化芸術の楽しさ、爽快さ、達成感を体験する機会を豊かにし、生涯にわたりスポーツ・文化芸術活動に親しむ基礎を養うとともに生徒の技能等の向上を目指し、スポーツ・文化部活動の活性化を図る。また、市立全中学校の休日部活動を地域展開する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・各小・中学校の文化部活動における技能向上のための支援 ・休日運動部活動の約20%を地域で展開		14,680千円
令和9年度	・各小・中学校の文化部活動における技能向上のための支援 ・休日運動部活動の約50%を地域で展開		57,484千円
令和10年度	・各小・中学校の文化部活動における技能向上のための支援 ・休日運動部活動の約70%を地域で展開		77,484千円
令和11年度	・各小・中学校の文化部活動における技能向上のための支援 ・休日運動部活動の約100%を地域で展開 ・受益者負担開始予定		6,984千円
SDGs主な目標			

【156】事業名	児童生徒指導課事務費(児童・生徒教育相談員旅費分)		
担当部課	学校教育部　児童生徒指導課		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	継続
事業概要	市内小・中学校に児童・生徒教育相談員を配置し、毎年増加をたどる不登校傾向や学力不振の児童生徒に対して指導援助を行い、併せて教育相談を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	児童生徒への個に応じた指導による不登校の未然防止と解消及び迅速な相談対応を行うことで課題解決に向けた対応力の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・市内小・中学校への児童生徒教育相談員の配置 ・不登校傾向や学力不振の児童生徒に対する指導援助および教育相談の実施		23千円
令和9年度			23千円
令和10年度			23千円
令和11年度			23千円
SDGs主な目標			

【157】事業名	教育費にかかる保護者負担軽減事業		
担当部課	学校教育部　教育総務課・総合教育センター		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	継続
事業概要	保護者が負担している費用について軽減を図るため、以下について取り組む。 1. 学習教材等の共用品化 2. 副教材(ワーク・テスト・ドリル)の費用削減		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	1. 共用品化するとした学習教材等の共用品化を図る 2. デジタル教材の積極的な活用を推進する		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	1. 共用品化するとした6品目(算数セット(部品)、裁縫セット、植木鉢、教科書収納ボックス、書写用掲示ファイル、探検バッグ)を一括購入、各学校に整備。次年度以降分は、一括購入したものを順次整備(令和13年度まで)。 2. AI 型デジタルドリルの更新		48,164千円
令和9年度	1. 令和8年度に購入したものを各学校に整備。 2. AI 型デジタルドリルの運用		24,441千円
令和10年度			24,441千円
令和11年度			24,441千円
SDGs主な目標			

【158】事業名	特色ある学校づくり推進事業(地域との連携)		
担当部課	学校教育部　学習指導課		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	継続
事業概要	学校と地域・保護者が一体となった活動により、各学校の教育力向上に向けた取組を推進する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	家庭や地域社会と協働した取組を進めることを通して、児童生徒が多様な価値観や生き方に触れる場面を充実させる。家庭や地域社会と協働した取組について、学校ホームページや学校だよりを通して情報発信に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・保護者参観等の学校公開の推進 ・学校ホームページや「学校だより」の充実 ・1000か所ミニ集会の開催による、家庭・地域との連携促進 ・市立全小・中学校で学校運営協議会の開催をし、地域とともに特色ある学校づくりの推進		1,840千円
令和9年度			1,840千円
令和10年度			1,840千円
令和11年度			1,840千円
SDGs主な目標			

【159】事業名	入学資金給付事業		
担当部課	学校教育部　学校教育課		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	継続
事業概要	高等学校等の入学を控える中学校3年生を子に持つ経済的に困窮する保護者であって、国、県の補助制度の該当にならない者に対し、入学に係る費用の一部を給付する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	国、県の制度との整合性を取りながら、経済的に困窮する保護者が入学に係る費用に苦慮しないよう、事業を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	高等学校等の入学を控える中学校3年生を子に持つ経済的に困窮する保護者に対する、入学に係る費用の一部の給付		800千円
令和9年度			800千円
令和10年度			800千円
令和11年度			800千円
SDGs主な目標			

【160】事業名	**要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費**		
担当部課	学校教育部　学校教育課		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	継続
事業概要	経済的な理由で就学困難な児童の保護者に学用品費等を補助する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	経済的な理由で就学が困難にならないよう、事業を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対する、学用品費等の補助		49,885千円
令和9年度			49,885千円
令和10年度			49,885千円
令和11年度			49,885千円
SDGs主な目標			

【161】事業名	**要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費**		
担当部課	学校教育部　学校教育課		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	継続
事業概要	経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に学用品費等を補助する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	経済的な理由で就学が困難にならないよう、事業を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対する、学用品費等の補助		53,112千円
令和9年度			53,112千円
令和10年度			53,112千円
令和11年度			53,112千円
SDGs主な目標			

【162】事業名	**育英資金事業**		
担　当　部　課	学校教育部　学校教育課		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	継続
事　業　概　要	資質があるにもかかわらず経済的な理由により修学困難でかつ成績優秀な高校生に対し、就学上必要な資金を毎月給与する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	国、県の制度との整合性を取りながら、高校生の学業を支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	資質があるにもかかわらず、経済的な理由で修学困難な者に対する、修学上必要な資金の給付		3,208千円
令和9年度			3,208千円
令和10年度			3,208千円
令和11年度			3,208千円
SDGs主な目標			

【163】事業名	**小学校施設改善整備事業**		
担　当　部　課	学校教育部　教育総務課		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	継続
事　業　概　要	法令に基づく指摘事項の改修工事を中心に、老朽化に伴う設備維持補修工事を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	施設整備の改善、機能の維持を行うことにより、児童が安全・安心に活動できる場を提供する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・老朽化の補修工事や法令に基づく点検の指摘事項の改修工事の実施		167,592千円
令和9年度			404,592千円
令和10年度			64,000千円
令和11年度			64,000千円
SDGs主な目標			

【164】事業名	中学校施設改善整備事業		
担当部課	学校教育部　教育総務課		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	継続
事業概要	法令に基づく指摘事項の改修工事を中心に、老朽化に伴う設備維持補修工事を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	施設整備の改善、機能の維持を行うことにより、児童が安全・安心に活動できる場を提供する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・老朽化の補修工事や法令に基づく点検の指摘事項の改修工事の実施		158,769千円
令和9年度			363,149千円
令和10年度			55,848千円
令和11年度			55,848千円
SDGs主な目標			

【165】事業名	大久保小学校校舎改築事業		
担当部課	学校教育部　教育総務課		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	R8年度
事業概要	学校施設再生計画に基づき、大久保小学校校舎等の建替工事を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に工事を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・新体育館の完成、外構整備 ・旧体育館の解体		1,097,134千円
令和9年度	－		－
令和10年度			
令和11年度			
SDGs主な目標			

【166】事業名	**大久保東小学校校舎改築事業**		
担　当　部　課	学校教育部　教育総務課		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	R12年度
事　業　概　要	学校施設再生計画に基づき、大久保東小学校校舎等の建替工事を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に設計及び工事を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・新校舎・体育館建設工事		375,782千円
令和9年度			1,958,308千円
令和10年度	・新校舎・体育館完成 ・既存校舎解体		2,344,805千円
令和11年度	・既存校舎解体 ・外構整備		499,000千円
SDGs主な目標			

【167】事業名	**鷺沼小学校建設事業**		
担　当　部　課	学校教育部　教育総務課		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	R10年度
事　業　概　要	学校施設再生計画に基づき、鷺沼特定土地区画整理事業のまちびらきに係る、鷺沼小学校の移転建替えを行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に設計及び工事を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・設計 ・用地取得		4,423,776千円
令和9年度	・新校舎・体育館建設工事		2,797,009千円
令和10年度			5,429,969千円
令和11年度	・家屋調査		30,063千円
SDGs主な目標			

【168】事業名	小学校長寿命化改修事業		
担当部課	学校教育部　教育総務課		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	継続
事業概要	学校施設再生計画に基づき、小学校の長寿命化改修を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に長寿命化改修に係る設計及び工事を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・藤崎小学校【設計】		25,625千円
令和9年度			28,473千円
令和10年度	・藤崎小学校【工事】		134,968 千円
令和11年度			1,012,256 千円
SDGs主な目標			

【169】事業名	第二中学校校舎改築事業		
担当部課	学校教育部　教育総務課		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	R9年度
事業概要	学校施設再生計画に基づき、第二中学校校舎の建替工事を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に工事を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・外構整備		62,294千円
令和9年度			208,064千円
令和10年度	－		－
令和11年度			
SDGs主な目標			

【170】事業名	**中学校大規模改造事業**		
担当部課	学校教育部　教育総務課		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	R11年度
事業概要	学校施設再生計画に基づき、第三中学校の大規模改修工事を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に工事を実施する		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	―	―
令和9年度	・第三中学校【設計】	76,826 千円
令和10年度	・第三中学校【工事】	120,727 千円
令和11年度		1,388,363 千円
SDGs主な目標		

【171】事業名	**高等学校施設整備事業**		
担当部課	学校教育部　習志野高等学校		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	継続
事業概要	施設設備の改善及び機能維持を図るため、必要な工事等を実施する。 施設更新に向けて学校のあり方を検討し、施設更新の方向性を決定する		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	施設設備の改善、機能の維持を行うことにより、生徒が安全・安心に活動できる場を提供する。 学校のあり方を踏まえて施設更新の方向性を決定する。		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	施設の改善工事、老朽化に対応する修繕、法令に基づく点検結果を踏まえた改修工事等による施設設備の改善及び機能維持 施設更新の可能性調査	223,538千円
令和9年度		17,068千円
令和10年度		17,068千円
令和11年度		149,068千円
SDGs主な目標		

【172】事業名	給食センター施設整備・維持管理運営事業		
担当部課	学校教育部　学校給食センター		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	R15年度
事業概要	学校給食センターの維持管理運営業務を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	受託者に対する指導を徹底し、直営と変わらない安全・安心な給食の提供を行う。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	市内小学校9校、幼稚園2園、並びに千葉県立特別支援学校への給食提供の実施	413,162千円
令和9年度		413,162千円
令和10年度	市内小学校10校、幼稚園1園、並びに千葉県立特別支援学校への給食提供の実施	413,162千円
令和11年度		413,162千円
SDGs主な目標		

【173】事業名	(仮称)新総合教育センター再整備事業		
担当部課	学校教育部　総合教育センター		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	R13年度
事業概要	総合教育センターは施設開設から50年が過ぎ、施設・設備の老朽化が激しいことから、東習志野・実花地区の東習志野コミュニティセンター、東習志野図書館、実花公民館との多機能化、複合化による再整備を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	複合施設開設に向け、設計及び工事を実施する。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	検討	0千円
令和9年度	基本設計・実施設計	11,000千円
令和10年度		130,000千円
令和11年度	旧プラネタリウム館解体 複合施設建設	158,000千円
SDGs主な目標		

【174】事業名	市立中学校給食無償化事業		
担当部課	学校教育部　学校教育課		
取組施策名	4　みんなで人を育てる体制・環境づくり	最終計画年度	継続
事業概要	第3子以降の市立中学校に通う生徒の学校給食費を補助(無償化)することで、多子世帯の子育てに対する経済的負担軽減を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	千葉県の補助を前提とし、多子世帯の子育てに対する経済的負担軽減を図るため、継続的に取り組む。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	3人以上の子を扶養する世帯を対象とした被扶養者である市立中学校生徒のうち、年齢が上から数えて3番目以降の子の給食費に係る補助(無償化)	25,670千円
令和9年度		25,670千円
令和10年度		25,670千円
令和11年度		25,670千円
SDGs主な目標		

第3節 若い世代・子育て世代の希望がかなう支援の拡大

基本施策2−3−1 子育て支援

(前期基本計画 P.103~)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

こどもを産み育てたいと願うすべての人が、地域の中で安心してこどもを産み、希望と喜びを実感しながら子育てに励み、すべてのこどもたちが健やかに育つことができるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策2−3−1	子育て支援
取組施策1	保育環境と保育サービスの充実
取組施策2	地域との協働による子育て支援
取組施策3	母子保健活動の充実

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
出生数	人	住民基本台帳	1,156 (R5年)	→
保育所・幼稚園等への入所対象児童数	人	こども保育課資料	7,417 (R6年4月1日)	↑
保育施設への入所申込率	%	こども保育課資料	52.4 (R6年4月)	↑
放課後児童会への入会児童数	人	児童育成課資料	1,843 (R6年5月1日)	−
ファミリー・サポート・センターの提供会員数(両方会員を含む)	人	子育てサービス課資料	391 (R7年3月31日)	→
ファミリー・サポート・センターの利用会員数	人	子育てサービス課資料	2,176 (R7年3月31日)	−

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
保育所等の待機児童数	人	こども保育課資料	2 (R6年4月1日)	0 (R11年4月1日現在)	↓
放課後児童会の待機児童数	人	児童育成課資料	0 (R6年4月1日)	0	→
こどもセンター、きらっ子ルームの延べ利用者数	人	子育てサービス課資料 こども保育課資料	82,833 (R6年度)	73,962人以上	→
ファミリー・サポート・センターの提供会員等が活動した実人数(両方会員を含む)	人	子育てサービス課資料	54 (R6年度)	49人以上	→
ファミリー・サポート・センターの利用会員が利用した実人数	人	子育てサービス課資料	105 (R6年度)	92人以上	→
こんにちは赤ちゃん事業実施率	%	健康支援課資料	97.9 (R5年度)	100	↑

◆予定事業

【175】事業名	**民間認可保育所運営費助成事業、小規模保育事業所運営費助成事業、認定こども園運営費助成事業、管外保育運営費、幼児教育・保育無償化対応事業、民間保育施設入所児童助成事業、私立幼稚園等運営費助成事業、乳児等通園支援事業、保育所運営費、こども園運営費、幼稚園運営保育費**		
担当部課	こども部　こども保育課		
取組施策名	1　保育環境と保育サービスの充実	最終計画年度	継続
事業概要	民間活力を有効活用しながら、保護者のニーズに即した多様な保育サービスの提供を行い、こどもを安心して育てることができる環境の整備や安定した運営のための支援を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	習志野市こども若者まんなか計画に沿った確保方策を実施し、待機児童0人を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	民間認可保育所等に対し、こどもを安心して育てることができる環境の整備や安定した運営、多様な保育サービスの提供のための支援を行う。		7,276,608千円
令和9年度			7,276,608千円
令和10年度			7,276,608千円
令和11年度			7,276,608千円
SDGs主な目標			

【176】事業名	**病児・病後児保育事業**		
担当部課	こども部　子育てサービス課		
取組施策名	1　保育環境と保育サービスの充実	最終計画年度	継続
事業概要	児童が病気の際、保護者が勤務等の都合により家庭での育児が困難な場合に、病児・病後児保育施設において、児童を一時的に預かる。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	チラシやリーフレットの配布等を行い、事業の周知を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	2施設(津田沼中央総合病院及び済生会習志野病院)における病児・病後児保育の実施		36,915千円
令和9年度			36,915千円
令和10年度			36,915千円
令和11年度			36,915千円
SDGs主な目標			

【177】事業名	東習志野こども園大規模改修事業		
担　当　部　課	こども部　こども政策課		
取組施策名	1　保育環境と保育サービスの充実	最終計画年度	R9年度
事　業　概　要	第3次公共建築物再生計画に基づき、建築後20年が経過する施設の大規模改修工事を実施し、子ども・子育て支援を総合的に推進する拠点施設として、保育・教育環境の改善を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	公共建築物再生計画に基づき、計画的に工事を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	大規模改修の実施設計		15,628千円
令和9年度	大規模改修工事		614,580千円
令和10年度	－		－
令和11年度			
SDGs主な目標			

【178】事業名	大久保こども園乳児棟大規模改修事業		
担　当　部　課	こども部　こども政策課		
取組施策名	1　保育環境と保育サービスの充実	最終計画年度	継続
事　業　概　要	第3次公共建築物再生計画に基づき、建築後20年が経過する施設の大規模改修工事を実施し、子ども・子育て支援を総合的に推進する拠点施設として、保育・教育環境の改善を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	公共建築物再生計画に基づき、計画的に設計を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	－		－
令和9年度			
令和10年度			
令和11年度	・大規模改修の実施設計		10,860 千円
SDGs主な目標			

【179】事業名	放課後児童会運営費		
担当部課	こども部 児童育成課		
取組施策名	1 保育環境と保育サービスの充実	最終計画年度	継続
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象に、家庭、地域との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣を確立し、もって当該児童の健全な育成を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	放課後児童支援員等の確保と安定的な運営を図るため、計画的に業務委託を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	東習志野及び秋津小学校地区委託更新並びに実籾小学校地区民間委託化		517,923千円
令和9年度	袖ケ浦東及び袖ケ浦西小学校地区委託更新並びに谷津小学校地区民間委託化		599,570千円
令和10年度	屋敷及び向山小学校地区委託更新並びに実花及び香澄小学校地区民間委託化		645,520千円
令和11年度	鷺沼、藤崎及び大久保東小学校地区委託更新		645,520千円
SDGs主な目標			

【180】事業名	放課後児童会施設整備事業		
担当部課	こども部 児童育成課		
取組施策名	1 保育環境と保育サービスの充実	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市こども若者まんなか計画により、申請児童数が多く見込まれる児童会について、施設整備を行う。その他、児童の生活環境の改善を図るため、空調機等の施設整備を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	放課後児童会への小学校4年生以上の入会希望の増加等に対応するため、小学校の余裕教室の活用等、引き続き必要な環境整備を進め、待機児童ゼロを維持する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	児童の生活環境改善を図るための施設整備		32,583千円
令和9年度	つだぬま第四児童会開設		32,583千円
令和10年度	大久保東第一及び大久保第二児童会移転		32,583千円
令和11年度	鷺沼第一、鷺沼第二及び鷺沼第三児童会移転		32,583千円
SDGs主な目標			

【181】事業名	利用者支援事業(子育て支援コンシェルジュ)		
担当部課	こども部　子育てサービス課		
取組施策名	2　地域との協働による子育て支援	最終計画年度	継続
事業概要	市内のこどもセンター・きらっ子ルームやつ及びこども部窓口に子育て支援コンシェルジュを配置し、こどもとその保護者や妊娠中の方が、教育・保育施設や地域の子育て支援に関する事業等を円滑に利用できるよう必要な相談・支援等を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	市内のこどもセンター・きらっ子ルームやつ及びこども部窓口に子育て支援コンシェルジュを配置し、こどもとその保護者や妊娠中の方が、教育・保育施設や地域の子育て支援に関する事業等を円滑に利用できるよう必要な相談・支援等を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	子育て中の保護者や妊娠中の方等が、教育・保育施設や地域の子育て支援に関する事業等を円滑に利用するための情報提供及び相談の実施		0千円
令和9年度			0千円
令和10年度			0千円
令和11年度			0千円
SDGs主な目標			

【182】事業名	こどもセンター運営事業		
担当部課	こども部　子育てサービス課		
取組施策名	2　地域との協働による子育て支援	最終計画年度	継続
事業概要	主に就学前のこどもと保護者が自由に遊び交流できる場を提供し、子育てに関する情報提供や、保育士・保健師による育児相談等、子育て家庭に対する支援を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	親子が自由に遊び、保護者同士の交流する場を整備し、育児相談を充実させるとともに地域と連携したイベントの実施等を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・こどもセンターの運営 ・育児相談の実施等、子育て家庭に対する支援 ・各種イベント及び乳幼児専用プレーパークの実施		3,166千円
令和9年度			3,166千円
令和10年度			3,166千円
令和11年度			3,166千円
SDGs主な目標			

【183】事業名	つどいの広場運営事業		
担当部課	こども部　子育てサービス課		
取組施策名	2　地域との協働による子育て支援	最終計画年度	継続
事業概要	身近な地域で、主に0～3歳の乳幼児とその保護者が集い、親子が自由に遊び、保護者同士の交流する場を提供し子育てに関する情報提供や、保育士による育児相談等、子育て家庭に対する支援を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	親子が自由に遊び、保護者同士の交流する場を整備し、育児相談や情報提供等を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・きらっ子ルームやつの運営 ・育児相談の実施等、子育て家庭に対する支援		15,483千円
令和9年度			15,483千円
令和10年度			15,483千円
令和11年度			15,483千円
SDGs主な目標			

【184】事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業		
担当部課	こども部　子育てサービス課		
取組施策名	2　地域との協働による子育て支援	最終計画年度	継続
事業概要	育児や家事の支援を受けたい人(利用会員)と、援助のできる人(提供会員)が会員となり事務局のアドバイザーのコーディネートにより、会員同士の相互援助活動を行う。 育児支援：こどもの一時的な預かり、保育所等への送迎。 家事支援：妊娠・出産・体調不良時などにおける家事等の援助。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	利用会員のニーズの多様化や、提供会員の高齢化等を踏まえ、新規提供会員の確保を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・利用会員及び提供会員のコーディネート ・入会説明会、各種研修会、交流会の実施		2,274千円
令和9年度			2,274千円
令和10年度			2,274千円
令和11年度			2,274千円
SDGs主な目標			

【185】事業名	ブックスタート事業		
担当部課	こども部　子育てサービス課		
取組施策名	2　地域との協働による子育て支援	最終計画年度	継続
事業概要	乳幼児期の早期に、絵本に親しんでもらう機会をつくることで、、赤ちゃんと保護者のふれあいを支援する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	絵本の配布と読み聞かせを行うことにより、赤ちゃんと保護者がふれあう機会の創出を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・絵本の配布と読み聞かせによる赤ちゃんと保護者がふれあう機会の創出		1,111千円
令和9年度			1,111千円
令和10年度			1,111千円
令和11年度			1,111千円
SDGs主な目標			

【186】事業名	母子保健活動事業		
担当部課	健康福祉部　健康支援課		
取組施策名	3　母子保健活動の充実	最終計画年度	継続
事業概要	母子保健法の趣旨に基づき、妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進を図るため、妊娠・出産・子育ての切れ目ない保健指導や支援を実施し、もって地域全体の健康づくりの向上に寄与する。 一人ひとりの乳幼児が心身ともに、健やかに、発育・発達できるよう、地区担当保健師等による妊娠・出産・育児に関する切れ目ない支援を行い、妊産婦、乳幼児さらには家族の健康の保持増進を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	生涯を通じた切れ目ない健康づくりを見据えた母子保健体制を充実することで、課題のあるケースの早期発見・早期に支援ができ、母子の孤立化や不安の軽減、虐待の未然防止につなげる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・利用者支援事業(こども家庭センター型母子保健機能、妊婦等包括相談支援)・産後ケア事業・乳児家庭全戸訪問事業・健康教育・思春期保健		36,745千円
令和9年度			36,745千円
令和10年度			36,745千円
令和11年度			36,745千円
SDGs主な目標			

【187】事業名	母子健康診査事業		
担当部課	健康福祉部　健康支援課		
取組施策名	3　母子保健活動の充実	最終計画年度	継続
事業概要	母子保健法第12条に基づく、1歳6か月児・3歳児健康診査、第13条に基づく妊婦健康診査・乳幼児健康診査を実施する。法に基づき、妊婦・乳幼児の健康状態や養育状況を確認し、疾病や障がい等を早期に発見する。また、必要な指導や支援を行い、妊婦、乳幼児ひいては家族の健康の保持増進を図る。令和7年度より、5歳児健康診査、産婦健康診査、1か月児健康診査の助成を開始し、切れ目ない健康診査体制を拡充する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	妊娠から就学までの、妊婦14回、産婦2回、1か月児、乳児期2回、1歳6か月児、3歳児、5歳児に健康診査を実施することで、妊婦、乳幼児の切れ目ない健康診査の体制を整備し、必要に応じて適切な支援を行う。		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	・妊婦健康診査 ・産婦・1か月児健康診査 ・乳児健康診査 ・1歳6か月児、3歳児、5歳児健康診査	169,265千円
令和9年度		169,265千円
令和10年度		169,265千円
令和11年度		169,265千円
SDGs主な目標		

第 3 章 すべてが協和し充実する「活動」

第3章 すべてが協和し充実する「活動」

第1節 多様性を互いに尊重し合う社会の継続

【基本施策】	【取組施策】
3−1−1 地域コミュニティ	1 自治会等活動の持続可能性の向上
	2 地域活動のデジタル化
3−1−2 人権、男女共同参画、平和	1 人権の尊重
	2 多様性尊重の意識の醸成
	3 平和啓発の促進
3−1−3 多文化共生	1 多文化共生への対応
	2 国際交流の推進

第2節 誰もが生涯にわたって活躍できる社会の構築

【基本施策】	【取組施策】
3−2−1 生涯学習	1 生涯学習の推進
	2 社会教育施設の再編・整備
3−2−2 文化芸術・歴史	1 文化・芸術活動の振興
	2 文化財の保存・活用
3−2−3 スポーツ	1 「する・みる・ささえる」スポーツの推進
	2 スポーツ施設の維持管理
3−2−4 多様な生きがいづくり	1 高齢者の生きがい対策と社会参加の促進
	2 介護予防の推進

第3節 新たな魅力による産業の活性化と雇用の創出

【基本施策】	【取組施策】
3−3−1 産業基盤	1 経営の安定化
	2 創業の強化と創業機運の醸成
	3 産学官連携の推進によるものづくり人材の支援
3−3−2 商工業	1 商業の振興と商店街の活性化
	2 地域に根ざした産業の育成と担い手の確保
3−3−3 都市農業	1 持続的な農業経営の支援
	2 多様な担い手の確保・育成
	3 市民が農業に親しむ機会の創出
3−3−4 シティプロモーション	1 シティプロモーションの推進
	2 観光の振興
3−3−5 就労・雇用	1 就労・雇用の支援
	2 ワーク・ライフ・バランスの推進

第3章 すべてが協和し充実する「活動」

第1節 多様性を互いに尊重し合う社会の継続

基本施策3−1−1 地域コミュニティ

(前期基本計画 P.105～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

より良い地域社会の実現に向けて、世代や分野を超えて市民同士がつながり、協働し、活発に地域コミュニティ活動に取り組んでいるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策3−1−1	地域コミュニティ	取組施策1	自治会等活動の持続可能性の向上
		取組施策2	地域活動のデジタル化

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
県内での自治会等加入率の順位	位	千葉県「県民活動推進に係る市町村基本データ」	24/54 (R5年1月1日現在)	↑
仕事・家庭以外で活動していると答えた人のうち、「町会・自治会・まちづくり会議での活動」に参加していると答えた人の割合	%	市民意識調査	30.5 (R6年度)	↑

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
市内自治会等加入率	%	協働政策課資料	60.9 (R7年3月末)	60.9	→
受理した町会・自治会変更届のうち、WEB(システム・メール)で提出された割合	%	協働政策課資料	27.59 (R6年度)	35.00	↑

◆予定事業

【188】事業名	自治振興事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
取組施策名	1 自治会等活動の持続可能性の向上	最終計画年度	継続
事業概要	地域コミュニティ活動への推進と充実を図るため、各種行事の開催、町会・自治会等への補助など地域活動の支援を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	地域における自治意識の醸成と町会・自治会等の活動を維持する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・町会、自治会等の活動支援 ・地域コミュニティ活動の充実に向けた各行事の実施		10,561千円
令和9年度			10,561千円
令和10年度			10,561千円
令和11年度			10,561千円
SDGs主な目標			

【189】事業名	広報掲示板等整備事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
取組施策名	1 自治会等活動の持続可能性の向上	最終計画年度	継続
事業概要	町会・自治会等の活動を広く市民に情報伝達するため、地域の要望をもとに広報掲示板を整備、維持管理する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	地域の要望等をもとに広報掲示板等を整備し、まちづくりの基盤を整える。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・地域要望に応じた掲示板の整備 ・掲示板の修繕、撤去の実施		999千円
令和9年度			999千円
令和10年度			999千円
令和11年度			999千円
SDGs主な目標			

【190】事業名	自治宝くじ助成事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
取組施策名	1 自治会等活動の持続可能性の向上	最終計画年度	継続
事業概要	一般財団法人自治総合センターが実施する、コミュニティ助成事業を活用し、連合町会がコミュニティ活動に直接必要な設備等の整備を実施する際に、補助金を交付する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	町会・自治会等の活動を維持する。		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	2,500千円
令和9年度	2,500千円
令和10年度	2,500千円
令和11年度	2,500千円

・連合町会が行うコミュニティ活動に係る設備の整備等に対する補助金の交付

SDGs主な目標

【191】事業名	自治振興施設運営費		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
取組施策名	1 自治会等活動の持続可能性の向上	最終計画年度	継続
事業概要	市内にある自治振興施設の管理運営を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	地域住民とのふれあいの継続とコミュニティ活動を維持する。		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	96,816千円
令和9年度	96,816千円
令和10年度	96,816千円
令和11年度	96,816千円

・自治振興施設の管理運営

SDGs主な目標

【192】事業名	地域集会所整備事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
取組施策名	1 自治会等活動の持続可能性の向上	最終計画年度	継続
事業概要	町会・自治会等が実施する集会所整備に補助金を交付する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	地域の自治活動が活性化され、住民同士のコミュニケーションが図られている。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・町会、自治会等が行う集会所整備等に対する補助金の交付		16,480千円
令和9年度			16,480千円
令和10年度			16,480千円
令和11年度			16,480千円
SDGs主な目標			

【193】事業名	自治振興事業【再掲188】		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
取組施策名	2 地域活動のデジタル化	最終計画年度	継続
事業概要	地域コミュニティ活動への推進と充実を図るため、各種行事の開催、町会・自治会等への補助など地域活動の支援を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	地域における自治意識の醸成と町会・自治会等の活動を維持する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・町会、自治会等の活動支援 ・地域コミュニティ活動の充実に向けた各行事の実施		10,561千円
令和9年度			10,561千円
令和10年度			10,561千円
令和11年度			10,561千円
SDGs主な目標			

基本施策3−1−2 人権、男女共同参画、平和

(前期基本計画 P.107～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

あらゆる差別や偏見がなく、誰もがお互いを尊重し合うとともに平和の尊さを共有し、すべての市民がその個性と能力を存分に発揮できるまちにするとともに恒久平和を実現するまちにします。

◆施策別の体系

基本施策3−1−2	人権、男女共同参画、平和

取組施策1	人権の尊重
取組施策2	多様性尊重の意識の醸成
取組施策3	平和啓発の促進

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
「女性の生き方相談」における相談対応件数	件	多様性社会推進課資料	211 (R6年度)	ー
「男性は仕事」、「女性は家事・育児」という考え方に反対・どちらかといえば反対の人の割合	%	習志野市男女共同参画に関する市民意識調査	56.6 (R6年度)	↑

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
人権を含む多様性に関する情報の広報紙、ホームページ、SNS等による啓発回数	回	多様性社会推進課資料	10 (R6年度)	20	↑
多様性に関する講座への参加者数(開催回数)	人 (回)	多様性社会推進課資料	307(11) (R6年度)	330(11)	↑
市の審議会等における女性委員数の比率	%	多様性社会推進課資料	31.6 (R6年度)	どちらかの性が40%以上60%以下	↑
平和関連事業への参加者数(祈念式典、被爆体験講話)	人	多様性社会推進課資料	54 (R6年度)	740	↑

◆予定事業

【194】事業名	人権擁護委員活動費		
担当部課	協働経済部 多様性社会推進課		
取組施策名	1 人権の尊重	最終計画年度	継続
事業概要	法務大臣から委嘱された人権擁護委員による人権相談や人権教室の実施など、人権擁護委員の活動を支援する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	だれもが互いの人権を尊重し合い、全ての人の平等が確保されている。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	人権擁護委員による ・人権相談の実施 ・人権教室の実施 ・啓発活動の実施 ・中学生人権標語コンテストの開催		657千円
令和9年度			657千円
令和10年度			657千円
令和11年度			657千円
SDGs主な目標			

【195】事業名	女性の生き方相談事業		
担当部課	協働経済部 多様性社会推進課		
取組施策名	1 人権の尊重	最終計画年度	継続
事業概要	専門カウンセラーによる各年代の女性が抱える様々な問題の悩みに対する相談事業やDV等被害者に係る避難支援を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	だれもが困難を抱え込まず、みんなで支え合って生活することができている。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・女性の生き方相談 ・避難支援		2,784千円
令和9年度			2,784千円
令和10年度			2,784千円
令和11年度			2,784千円
SDGs主な目標			

【196】事業名	多様性社会推進啓発事業		
担当部課	協働経済部 多様性社会推進課		
取組施策名	2 多様性尊重の意識の醸成	最終計画年度	継続
事業概要	第4次男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画の推進及び多様性社会の実現を目的とした男女共同参画社会づくり情報紙「きらきら」の発行や講座の開催など啓発を行う。 男女共同参画センターを拠点に男女共同参画社会の実現に向けた啓発を図り、市民や団体に活動の場を提供する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	だれもが互いの人権を尊重しあい、すべての人の平等が確保されている。 家庭・地域から方針や意思決定の場まで、あらゆる分野で男女がともに参画し、多様な視点が取り入れられている。 だれもが健やかに過ごすとともに、仕事と生活を調和させ、自身の希望通り家庭や社会で活躍できる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・男女共同参画週間事業講演会の開催の開催 ・男女共同参画社会づくり情報紙「きらきら」の発行 (以下は予定) ・多様性関連啓発講座の開催 ・性の多様性講座の開催 ・防災と男女共同参画講演会の開催 ・女性のための再チャレンジ支援講座の開催 ・女性活躍関連講座の開催 ・生涯を通じた女性の健康講座の開催 ・ワーク・ライフ・バランス(パラレルキャリア)講座の開催 ほか		1,266千円
令和9年度	・男女共同参画週間事業講演会の開催 ・男女共同参画社会づくり情報紙「きらきら」の発行 ・業務の充実と効果を見込み業務委託を行う (以下は予定) ・多様性関連啓発講座の開催 ・性の多様性講座の開催 ・多様な視点からみる防災講座の開催の開催 ・女性のための再チャレンジ支援講座の開催 ・女性活躍関連講座の開催 ・生涯にわたる健康維持講座の開催 ・ワーク・ライフ・バランス(パラレルキャリア)講座の開催 ほか		10,291千円
令和10年度			10,291千円
令和11年度			102,91千円
SDGs主な目標			

【197】事業名	女性の生き方相談事業【再掲195】		
担当部課	協働経済部 多様性社会推進課		
取組施策名	2 多様性尊重の意識の醸成	最終計画年度	継続
事業概要	専門カウンセラーによる各年代の女性が抱える様々な問題の悩みに対する相談事業や DV 等被害者に係る避難支援を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	だれもが困難を抱え込まず、みんなで支え合って生活することができている。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・女性の生き方相談 ・避難支援		2,784千円
令和9年度			2,784千円
令和10年度			2,784千円
令和11年度			2,784千円
SDGs主な目標			

【198】事業名	平和活動推進事業		
担当部課	協働経済部 多様性社会推進課		
取組施策名	3 平和啓発の促進	最終計画年度	継続
事業概要	次世代への平和継承者の育成と市民に対する意識の高揚に向けた取組を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さについて多くの市民が理解している。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・各種平和行事の実施 ・平和市民代表団の被爆地式典への派遣		1,945千円
令和9年度			3,135千円
令和10年度			1,945千円
令和11年度			3,135千円
SDGs主な目標			

基本施策3−1−3 多文化共生

(前期基本計画 P.109~)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

より良い地域社会を共につくる仲間として外国人住民が包摂され、共に学び、共に働き、共に安心して暮らすことができるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策3−1−3	多文化共生	取組施策1	多文化共生への対応
		取組施策2	国際交流の推進

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
住民基本台帳に登録されている市内外国人の人数	人	住民基本台帳	6,063 (R7年3月末)	ー
市内に在住する在留外国人の人数	人	在留外国人統計	6,072 (R6年12月末)	ー

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
市国際交流協会が実施する日本語教育への参加者数	人	市国際交流協会(NIA)資料	5,370 (R6年度)	5,812	↑
市国際交流協会が開催する市民及び在住外国人の相互交流イベントへの参加者数	人	市国際交流協会(NIA)資料	87 (R6年度)	94	↑
多言語で対応する行政情報媒体の件数	件	多様性社会推進課資料	8 (R7年3月末)	10	↑
習志野市青少年海外派遣事業によりタスカルーサ市に派遣した高校生の人数	人	市国際交流協会(NIA)資料	20 (R6年度)	20 ※	→

※隔年の実施事業のため(R11年度は実施予定なし)、令和10年度の目標値を記載

◆予定事業

【199】事業名	国際交流推進事業		
担当部課	協働経済部 多様性社会推進課		
取組施策名	1 多文化共生への対応	最終計画年度	継続
事業概要	国際交流協会との協働による多文化共生社会実現に向けた取組を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	国際感覚豊かな人材が育成され、国籍、人種に問わず、全ての人が安心して暮らせている。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・多文化共生社会実現に係る情報発信等 ・国際交流協会への補助金の交付 ・姉妹都市との青少年交流 ・姉妹都市との周年事業交流		26,116千円
令和9年度	・多文化共生社会実現に係る情報発信等 ・国際交流協会への補助金の交付		14,347千円
令和10年度	・多文化共生社会実現に係る情報発信等 ・国際交流協会への補助金の交付 ・姉妹都市との青少年交流		20,046千円
令和11年度	・多文化共生社会実現に係る情報発信等 ・国際交流協会への補助金の交付		14,347千円
SDGs主な目標			

【200】事業名	**国際交流推進事業【再掲199】**		
担当部課	協働経済部 多様性社会推進課		
取組施策名	2 国際交流の推進	最終計画年度	継続
事業概要	国際交流協会との協働による多文化共生社会実現に向けた取組を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	国際感覚豊かな人材が育成され、国籍、人種に問わず、全ての人が安心して暮らせている。		

	主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	・多文化共生社会実現に係る情報発信等 ・国際交流協会への補助金の交付 ・姉妹都市との青少年交流 ・姉妹都市との周年事業交流	26,116千円
令和9年度	・多文化共生社会実現に係る情報発信等 ・国際交流協会への補助金の交付	14,347千円
令和10年度	・多文化共生社会実現に係る情報発信等 ・国際交流協会への補助金の交付 ・姉妹都市との青少年交流	20,046千円
令和11年度	・多文化共生社会実現に係る情報発信等 ・国際交流協会への補助金の交付	14,347千円
SDGs主な目標		

【201】事業名	**多様性社会推進啓発事業【再掲196】**		
担当部課	協働経済部 多様性社会推進課		
取組施策名	1 多文化共生	最終計画年度	継続
事業概要	第4次男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画の推進及び多様性社会の実現を目的とした男女共同参画社会づくり情報紙「きらきら」の発行や講座の開催など啓発を行う。 男女共同参画センターを拠点に男女共同参画社会の実現に向けた啓発を図り、市民や団体に活動の場を提供する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	だれもが互いの人権を尊重しあい、すべての人の平等が確保されている。 家庭・地域から方針や意思決定の場まで、あらゆる分野で男女がともに参画し、多様な視点が取り入れられている。 だれもが健やかに過ごすとともに、仕事と生活を調和させ、自身の希望通り家庭や社会で活躍できる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・男女共同参画週間事業講演会の開催の開催 ・男女共同参画社会づくり情報紙「きらきら」の発行 (以下は予定) ・多様性関連啓発講座の開催 ・性の多様性講座の開催 ・防災と男女共同参画講演会の開催 ・女性のための再チャレンジ支援講座の開催 ・女性活躍関連講座の開催 ・生涯を通じた女性の健康講座の開催 ・ワーク・ライフ・バランス(パラレルキャリア)講座の開催 ほか		1,266千円
令和9年度	・男女共同参画週間事業講演会の開催 ・男女共同参画社会づくり情報紙「きらきら」の発行 ・業務の充実と効果を見込み業務委託を行う (以下は予定)		10,291 千円
令和10年度	・多様性関連啓発講座の開催 ・性の多様性講座の開催 ・多様な視点からみる防災講座の開催の開催 ・女性のための再チャレンジ支援講座の開催		10,291千円
令和11年度	・女性活躍関連講座の開催 ・生涯にわたる健康維持講座の開催 ・ワーク・ライフ・バランス(パラレルキャリア) 講座の開催 ほか		10,291千円
SDGs主な目標			

第2節 誰もが生涯にわたって活躍できる社会の構築

基本施策3−2−1 生涯学習

(前期基本計画 P.111～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

市民一人ひとりが、生涯にわたり、それぞれの興味関心やライフステージに応じた学びを通して生きがいを持ち続けられるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策3−2−1	生涯学習	取組施策1	生涯学習の推進
		取組施策2	社会教育施設の再編・整備

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
公民館年間利用者数	人	公民館要覧	446,488 (R6年度)	↑
プラッツ習志野フューチャーセンターの来所者数	人	社会教育課資料	9,869 (R6年度)	↑
市民カレッジの卒業生(累計)	人	社会教育課資料	1,867 (R6年度)	↑
読書が好きなこどもの割合	%	市実施アンケート	小6:82.1 中3:78.5 (R6年度)	↑
社会教育施設(公民館・図書館)の延床面積	㎡	教育委員会資料	11,930 (R6年度末)	→

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
公民館主催講座の受講者数	人	公民館要覧	42,630 (R6年度)	43,750	↑
地域活動に参加している市民カレッジ卒業生の割合	%	社会教育課資料	45 (R6年度)	63	↑
フューチャーセンタークリエイターズクラブ登録者数	人	社会教育課資料	162 (R7年5月末)	220名	↑
生涯学習施設改修整備計画に基づく公民館・図書館の再整備の進捗率(累計)	%	社会教育課資料	93 (R6年度)	100	↑

◆予定事業

【202】事業名	公民館講座費		
担当部課	生涯学習部 中央公民館		
取組施策名	1 生涯学習の推進	最終計画年度	継続
事業概要	社会教育法第20条及び22条に基づき、幼児期から高齢者までの多様な世代のライフステージ、ニーズに応じた公民館主催講座・事業を実施し、学習機会を提供する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	多様な世代の市民のライフスタイル、ニーズに応じた公民館主催講座・事業の実施など学習機会を提供する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	各種公民館主催講座・事業の開催		2,093千円
令和9年度			2,093千円
令和10年度			2,093千円
令和11年度			2,093千円
SDGs主な目標			

【203】事業名	公民館管理運営費		
担当部課	生涯学習部 中央公民館		
取組施策名	1 生涯学習の推進	最終計画年度	継続
事業概要	6公民館の適切な管理運営を行うとともに、幼児期から高齢者までの多様な世代のライフステージ、ニーズに応じた、学習機会の提供を行うとともに、学習成果等を地域へ還元できる環境を提供する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	直営2公民館及び指定管理4公民館の適正な管理運営をし、多様な世代の市民のライフスタイル、ニーズに応じた学習機会を提供する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	6公民館の管理運営		173,262千円
令和9年度			173,262千円
令和10年度			173,262千円
令和11年度			173,262千円
SDGs主な目標			

【204】事業名	生涯学習複合施設管理運営費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
取組施策名	1 生涯学習の推進	最終計画年度	継続
事業概要	生涯学習複合施設プラッツ習志野の管理運営を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	複合施設の利点を生かし、様々な人々が集い繋がる機会を提供し、生涯学習の推進と地域の活性化を図る。また、フューチャーセンターにおいて、新たな市民活動の担い手であるならしのクリエイターズクラブのメンバーと行政・事業者・地域住民をつなぎ、多様な交流をさらなる活躍へと発展させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	生涯学習複合施設の管理運営		217,850千円
令和9年度			217,850千円
令和10年度			217,850千円
令和11年度			217,850千円
SDGs主な目標			

【205】事業名	社会教育施設等運営費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
取組施策名	1 生涯学習の推進	最終計画年度	継続
事業概要	地域活動や親子の交流の場である秋津小学校とんぼスペースの管理運営を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	地域活動や親子の交流の場である秋津小学校とんぼスペースの管理運営を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	秋津小学校とんぼスペースの管理・運営		4,771千円
令和9年度			4,771千円
令和10年度			4,771千円
令和11年度			4,771千円
SDGs主な目標			

【206】事業名	生涯学習推進事業		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
取組施策名	1 生涯学習の推進	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市民カレッジの開催、習志野市 PTA 連絡協議会の活動支援等により生涯学習の推進と学習成果の地域還元を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	市民が学習成果を地域で発揮したり、自ら活動を興したりすることにより、本市の目指す「自主自立のまちづくり」をする原動力となることを目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	市民カレッジの開催、習志野市 PTA 連絡協議会への支援、学習情報等の提供		1,393千円
令和9年度			1,393千円
令和10年度			1,393千円
令和11年度			1,393千円
SDGs主な目標			

【207】事業名	図書館管理運営事業		
担当部課	生涯学習部 中央図書館		
取組施策名	1 生涯学習の推進	最終計画年度	継続
事業概要	市立図書館の運営を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	中央図書館を中核とした市内4図書館を拠点とし、市民の幅広いニーズに応えるための図書館サービスを行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・市内4図書館の維持管理と運営 ・図書館サービスの提供 ・図書館情報システムの運営		145,824千円
令和9年度			145,824千円
令和10年度			145,824千円
令和11年度			145,824千円
SDGs主な目標			

【208】事業名	図書館資料整備事業		
担当部課	生涯学習部 中央図書館		
取組施策名	1 生涯学習の推進	最終計画年度	継続
事業概要	市民の自主的・自発的な学習活動を支援するため、図書館資料を収集・整備する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	多様化する学習需要に応じ、新鮮な情報を提供するために、図書館資料の充実を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・図書館資料の収集及び整備		26,274千円
令和9年度			26,274千円
令和10年度			26,274千円
令和11年度			26,274千円
SDGs主な目標			

【209】事業名	電子図書館運営事業		
担当部課	生涯学習部 中央図書館		
取組施策名	1 生涯学習の推進	最終計画年度	継続
事業概要	電子図書館の運用を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	「いつでも、どこでも、誰でも」読書を楽しめる環境づくりを推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・電子書籍の収集及び提供		1,496千円
令和9年度			1,496千円
令和10年度			1,496千円
令和11年度			1,496千円
SDGs主な目標			

【210】事業名	公民館施設整備事業		
担当部課	生涯学習部 中央公民館		
取組施策名	2 社会教育施設の再編・整備	最終計画年度	継続
事業概要	公民館施設及び設備の老朽化対策などを行い、安心、安全に利用できる学習環境の提供を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	市民が安心、安全に使用できる学習環境を提供する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	公民館施設及び設備の維持管理		60,181千円
令和9年度			60,181千円
令和10年度			60,181千円
令和11年度			60,181千円
SDGs主な目標			

【211】事業名	青年の家長寿命化改修事業		
担当部課	生涯学習部 富士吉田青年の家		
取組施策名	2 社会教育施設の再編・整備	最終計画年度	R8年度
事業概要	生涯学習施設改修整備計画に基づき、施設の老朽化対策等として、富士吉田青年の家の長寿命化改修工事を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	施設の長寿命化改修を行うことで、減価償却資産の耐用年数等に関する省令における耐用年数である築47年を迎えても、安心・安全に施設を継続使用でき、SDGsでは副次的に4項目を補完し、快適な生活環境の推進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	富士吉田青年の家 長寿命化改修工事(第2期)		177,862千円
令和9年度	−		−
令和10年度			
令和11年度			
SDGs主な目標			

基本施策3−2−2 文化芸術・歴史

(前期基本計画 P.114～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

誰もが気軽に文化芸術活動に親しめるとともに、市固有の個性豊かな歴史や伝統・文化とふれ合うことで、心豊かに暮らせるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策3−2−2	文化芸術・歴史	取組施策1	文化・芸術活動の振興
		取組施策2	文化財の保存・活用

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
過去1年間の文化芸術の活動率	%	習志野市文化スポーツに関する市民アンケート	26.1 (R6年度)	↑
過去1年間の文化芸術の鑑賞率	%	習志野市文化スポーツに関する市民アンケート	85.2 (R6年度)	↑

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
習志野市芸術文化協会4事業(芸術祭・市民文化祭・市展・第九演奏会)への来場者数	人	社会教育課資料	5,165 (R6年度)	5,300	↑
(公財)習志野市文化スポーツ振興財団文化課主催事業への参加者数(回数)	人 (回)	社会教育課資料	910(7) (R6年度)	1,560 (12)	↑
県指定・市指定・国登録文化財の数	"2	社会教育課資料	21 (R6年度)	22	↑

◆予定事業

【212】事業名	文化スポーツ振興財団運営費等補助事業		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
取組施策名	Ⅰ 文化・芸術活動の振興	最終計画年度	継続
事業概要	市民の文化芸術の推進とスポーツの振興を図るため、アウトリーチ活動による鑑賞機会の提供やスポーツ事業を展開する(公財)習志野市文化スポーツ振興財団の職員の人件費を補助する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	安定的・継続的な事業展開を図り、習志野市文化振興計画に掲げる将来像「誰もが文化に親しみ心豊かに暮らせるまち」、習志野市スポーツ推進計画の基本理念である「スポーツによるウェルビーイングの向上と交流・まちの活性化」の実現を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	習志野市の芸術活動、市民の健康と体力保持・増進を図る。		91,106千円
令和9年度			91,106千円
令和10年度			91,106千円
令和11年度			91,106千円
SDGs主な目標			

【213】事業名	文化振興事務費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
取組施策名	Ⅰ 文化・芸術活動の振興	最終計画年度	継続
事業概要	文化振興計画に基づき、文化振興全般の事務等を行い、特にハミング階段コンサートや公共施設を活用したコンサートや芸術体験を実施し、市民が身近な場所で文化芸術の楽しさ・素晴らしさを実感できる機会を提供するなど、文化振興を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	新たな市指定文化財の指定に向けて、市内の文化財等の調査・研究を進める。文化財説明板等の改修を進める。 「誰もが文化に親しみ心豊かに暮らせるまち」を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	習志野市文化振興計画に基づき文化振興を図る。 市内の文化財等の調査・研究や、文化財説明板等の改修を進める。		1,173千円
令和9年度			1,173千円
令和10年度			1,173千円
令和11年度			1,173千円
SDGs主な目標			

【214】事業名	習志野市芸術文化協会活動助成費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
取組施策名	1 文化・芸術活動の振興	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市芸術文化協会の活動助成費。市民ホール等での発表や市庁舎を利用した展示等の文化事業を補助するとともに新規加入団体獲得に向けた活動を支援していく。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	習志野市の芸術文化の充実、発展を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	習志野市芸術文化協会の事業を支援する。		4,532千円
令和9年度			4,532千円
令和10年度			4,532千円
令和11年度			4,532千円
SDGs主な目標			

【215】事業名	習志野文化ホール大規模改修事業		
担当部課	政策経営部 総合政策課		
取組施策名	1 文化・芸術活動の振興	最終計画年度	令和9年度
事業概要	習志野文化ホールの再建設を含むJR津田沼駅南口地区における市街地再開発事業が延期(一時中断)していることから、文化ホールの暫定再開を見据えた大規模改修工事を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	習志野市の芸術文化の充実、発展を図るため、習志野文化ホールを再開に向けた大規模改修工事を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	大規模改修工事の実施設計		76,450 千円
令和9年度	大規模改修工事		1,612,810 千円
令和10年度	－		－
令和11年度			
SDGs主な目標			

【216】事業名	旧大沢家住宅等維持管理費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
取組施策名	2 文化財の保存・活用	最終計画年度	継続
事業概要	旧大沢家住宅(千葉県指定有形文化財)及び旧木曽王滝森林鉄道車両を維持管理し、一般公開する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	旧大沢家住宅の維持管理のために必要な修繕を行う。施設を活用したイベントの充実を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	施設の維持管理のために必要な修繕を行う。施設を活用したイベントを行う。		3,797千円
令和9年度			3,797千円
令和10年度			3,797千円
令和11年度			3,797千円
SDGs主な目標			

【217】事業名	旧鴇田家住宅維持管理費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
取組施策名	2 文化財の保存・活用	最終計画年度	継続
事業概要	旧鴇田家住宅(千葉県指定有形文化財)を維持管理し、一般公開する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	茅葺屋根の改修工事など、旧鴇田家住宅の維持管理のために必要な修繕を行う。施設を活用したイベントの充実を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	茅葺屋根の改修工事を行う。		38,404千円
令和9年度			51,614千円
令和10年度	施設の維持管理のために必要な修繕を行う。施設を活用したイベントを行う。		16,136千円
令和11年度			16,136千円
SDGs主な目標			

【218】事業名	埋蔵文化財管理費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
取組施策名	2 文化財の保存・活用	最終計画年度	継続
事業概要	埋蔵文化財保護行政の推進のため、埋蔵文化財調査室の運営管理等を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	埋蔵文化財調査室の適切な維持管理を行う。歴史資料展示室の整備に向けた調査・研究を進める。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	施設の適切な維持管理を行う。歴史資料展示室の整備に向けた調査・研究を進める。		1,759千円
令和9年度			1,759千円
令和10年度			1,759千円
令和11年度			1,759千円
SDGs主な目標			

【219】事業名	埋蔵文化財調査事業費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
取組施策名	2 文化財の保存・活用	最終計画年度	継続
事業概要	開発事業に伴う、埋蔵文化財保護を目的として、埋蔵文化財調査を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	埋蔵文化財の調査を迅速に進める。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	埋蔵文化財の調査を迅速に進める。		1,134千円
令和9年度			1,134千円
令和10年度			1,134千円
令和11年度			1,134千円
SDGs主な目標			

基本施策3−2−3 スポーツ

(前期基本計画 P.116～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

スポーツの力を活かし、市民がスポーツを通じて幸福感を得た生活を送り、市全体を活気あふれるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策3−2−3	スポーツ	取組施策1	「する・みる・ささえる」スポーツの推進
		取組施策2	スポーツ施設の維持管理

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
週1回以上スポーツ・運動を行っている市民の割合	%	スポーツ・運動に関する市民アンケート	53.7 (R6年度)	↑
競技会場でスポーツを観戦したことのある市民の割合	%	スポーツ・運動に関する市民アンケート	28.0 (R6年度)	↑
スポーツボランティアなどの活動を経験したことのある市民の割合	%	スポーツ・運動に関する市民アンケート	9.0 (R6年度)	↑

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
市内スポーツ施設の利用者数	人	生涯スポーツ課資料	415,262 (R6年度)	520,000	↑
トップチームと連携した市民優待の実施	① 回数 ② 申込者数	生涯スポーツ課資料	①8 ②8,532 (R6年度)	①10 ②10,000 (R11年度)	↑
市民スポーツ指導員数	人	生涯スポーツ課資料	222 (R6年度)	262	↑

◆予定事業

【220】事業名	社会体育事務費		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
取組施策名	1 「する・みる・ささえる」スポーツの推進	最終計画年度	継続
事業概要	市民が気軽にスポーツに親しめる機会を提供するなどスポーツ推進事業の運営・支援・実施を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	スポーツ推進事業の運営・支援・実施を行い、「する」・「みる」・「ささえる」スポーツの推進とウェルビーイングの向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・スポーツ推進事業に係る必要物品の購入、研修会等への参加、秋津サッカー場人工芝化リニューアル記念行事開催等		2,790千円
令和9年度	・スポーツ推進事業に係る必要物品の購入、研修会等への参加 等		1,877千円
令和10年度			2,057千円
令和11年度			1,877千円
SDGs主な目標			

【221】事業名	スポーツ推進委員活動事業		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
取組施策名	1 「する・みる・ささえる」スポーツの推進	最終計画年度	継続
事業概要	スポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ活動の企画立案及び実技指導を行う。スポーツ推進委員によるスポーツ奨励大会を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	スポーツ・レクリエーション活動・ボランティア活動を通じて「する」・「ささえる」スポーツの推進により、ウェルビーイングの向上と交流・まちの活性化を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・スポーツの実技指導、ボランティアスタッフの派遣、研修会・研究大会への参加。 ・スポーツ奨励大会の開催		2,657千円
令和9年度			2,657千円
令和10年度			2,657千円
令和11年度			2,657千円
SDGs主な目標			

【222】事業名	市民スポーツ指導員活動事業		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
取組施策名	1 「する・みる・ささえる」スポーツの推進	最終計画年度	継続
事業概要	市民スポーツ指導員を委嘱し、16小学校区ごとに年間2回以上のスポーツ・レクリエーション活動を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	スポーツ・レクリエーション活動・ボランティア活動を通じて「する」・「ささえる」スポーツの推進により、ウェルビーイングの向上と交流・まちの活性化を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・16小学校区におけるスポーツ活動の実施 ・スポーツ講演会の開催 ・新規市民スポーツ指導員ユニフォームの購入		1,402千円
令和9年度	・16小学校区におけるスポーツ活動の実施 ・スポーツ講演会の開催		1,296千円
令和10年度	・16小学校区におけるスポーツ活動の実施 ・スポーツ講演会の開催 ・市民スポーツ指導員養成講座の実施		1,996千円
令和11年度	・16小学校区におけるスポーツ活動の実施 ・スポーツ講演会の開催 ・新規市民スポーツ指導員ユニフォームの購入		1,402千円
SDGs主な目標			

【223】事業名	学校体育施設開放事業		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
取組施策名	1 「する・みる・ささえる」スポーツの推進	最終計画年度	継続
事業概要	学校の体育施設を開放し、スポーツの場として市民に開放する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	市民へのスポーツ活動の場を提供し、「する」・「ささえる」スポーツの推進により、ウェルビーイングの向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・学校体育施設(体育館・グラウンド)の開放、夏季休業中における学校水泳プールの開放、学校開放運営委員会の開催		14,498千円
令和9年度			14,498千円
令和10年度			14,498千円
令和11年度			14,498千円
SDGs主な目標			

【224】事業名	習志野市スポーツ協会活動費補助事業		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
取組施策名	1 「する・みる・ささえる」スポーツの推進	最終計画年度	継続
事業概要	市民スポーツ活動の推進のため習志野市スポーツ協会が主催する市民総合体育大会、県民スポーツ大会選手派遣に対し、支援を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	各競技団体の競技力の向上、各種スポーツの普及・推進を図り、「する」・「ささえる」スポーツの推進により、ウェルビーイングの向上と交流・まちの活性化を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・市民総合体育大会の開催、県民スポーツ大会への選手団派遣		9,656千円
令和9年度			9,656千円
令和10年度			9,656千円
令和11年度			9,656千円
SDGs主な目標			

【225】事業名	スポーツ活動奨励金交付事業		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
取組施策名	1 「する・みる・ささえる」スポーツの推進	最終計画年度	継続
事業概要	学校教育以外のスポーツ大会に日本代表、千葉県代表として、国際大会、全国大会、関東大会へ出場した個人または団体に対し、奨励金を交付する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	奨励金を交付することで、「する」「ささえる」スポーツの推進により、ウェルビーイングの向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・大会(国際・全国・関東)出場者に対し、奨励金を交付		1,000千円
令和9年度			1,000千円
令和10年度			1,000千円
令和11年度			1,000千円
SDGs主な目標			

【226】事業名	**体育施設管理運営費**		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
取組施策名	2 スポーツ施設の維持管理	最終計画年度	継続
事業概要	スポーツ施設の管理運営を指定管理者制度または業務委託により民間活力を導入し、実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	スポーツ施設の適切な管理・運営を行い、市民の「する」・「みる」・「ささえる」スポーツの推進により、ウェルビーイングの向上と交流・まちの活性化を目指す。		

	主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	・指定管理者によるスポーツ9施設の管理運営、その他のスポーツ施設の維持管理 ・特殊建築物の定期報告調査の実施 ・指定管理者労働条件審査の実施	189,326千円
令和9年度	・指定管理者によるスポーツ9施設の管理運営、その他のスポーツ施設の維持管理 ・特殊建築物の定期報告調査の実施	187,776千円
令和10年度	・指定管理者によるスポーツ9施設の管理運営、その他のスポーツ施設の維持管理 ・特殊建築物の定期報告調査の実施 ・指定管理者の募集、選定	187,926千円
令和11年度	・指定管理者によるスポーツ9施設の管理運営、その他のスポーツ施設の維持管理 ・特殊建築物の定期報告調査の実施	187,776千円
SDGs主な目標		

【227】事業名	**体育施設整備事業**		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
取組施策名	2 スポーツ施設の維持管理	最終計画年度	継続
事業概要	市内スポーツ施設等の安全確保、利便性の向上を図るため、施設・設備の整備を行う。また、計画に基づいた大規模改修を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	スポーツ施設の安全確保、利便性の向上を図り、市民の「する」・「みる」・「ささえる」スポーツの推進により、ウェルビーイングの向上と交流・まちの活性化を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・市内スポーツ施設の整備設計や施設改修 ・テニスコート人工芝1面張替 等		51,240千円
令和9年度			11,170 千円
令和10年度			11,170 千円
令和11年度			11,170 千円
SDGs主な目標			

基本施策3−2−4 多様な生きがいづくり

(前期基本計画 P.118~)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

高齢者がこれまで培った知識や技能を地域社会で活かすとともに、自らが積極的に健康づくりに取組むことで、いつまでも明るく活力に満ちた生活を送ることができるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策3−2−4	多様な生きがいづくり
取組施策1	高齢者の生きがい対策と社会参加の促進
取組施策2	介護予防の推進

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
65歳以上の高齢者人口(介護保険第1号保険者の人数)	人	住民基本台帳	41,511 (R7年3月末)	→
介護保険第1号被保険者に対する要介護2以上の認定者の割合	%	介護保険課資料	9.3 (R6年度)	↓

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
シルバー人材センター会員数	人	シルバー人材センター補助事業等実績報告書	760 (R7年3月末)	760	→
シルバー人材センター会員の就業率	%	シルバー人材センター補助事業等実績報告書	86.3 (R7年3月末)	86.3	→
老人クラブ数	ｸﾗﾌﾞ	習志野市老人クラブ補助金申請書	41 (R7年4月1日)	41	→
老人クラブ会員数	人	習志野市老人クラブ補助金申請書	1,565 (R7年4月1日)	1,565	→
町会・自治会等の高齢者ふれあい元気事業実施率	%	高齢者ふれあい元気事業実施報告書	73.2 (R6年度)	73.2	→
一般介護予防事業の介護予防普及啓発事業の延べ人数	人	健康支援課資料	3,244 (R6年度)	3,500	↑
後期高齢者健康診査受診率	%	健康支援課資料	37.1 (R5年度)	40.0	↑

◆予定事業

【228】事業名	シルバー人材センター補助事業		
担当部課	健康福祉部　高齢者支援課		
取組施策名	1　高齢者の生きがい対策と 社会参加の促進	最終計画年度	継続
事業概要	人件費及び事業費を補助することにより、高齢者に適した仕事を開拓し、高齢者の社会参加の促進と充実を図る。		
令和11年度 (令和12年3月) までの目標	会員数を維持するとともに、高齢者の社会参加の促進と充実を図る。		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	17,419千円
令和9年度	17,419千円
令和10年度	17,419千円
令和11年度	17,419千円

・シルバー人材センターの入会説明会、イベント等の広報掲載周知。実施場所の提供。
・事業運営に係る経費を補助。

SDGs主な目標

【229】事業名	あじさいクラブ活動事業		
担当部課	健康福祉部　高齢者支援課		
取組施策名	1　高齢者の生きがい対策と 社会参加の促進	最終計画年度	継続
事業概要	事業費を補助することにより、高齢者の生きがいや健康づくり、多様な社会活動の促進を図る。		
令和11年度 (令和12年3月) までの目標	各クラブの活動を補助することで、老人クラブ数と会員数の維持を図る。		

主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	4,156千円
令和9年度	4,156千円
令和10年度	4,156千円
令和11年度	4,156千円

・会員増のため、連合会役員にが各連合町会へ説明を実施。
・参加しやすい行事変更を検討。
・各クラブの活動の補助を実施。

SDGs主な目標

【230】事業名	高齢者ふれあい元気事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
取組施策名	1 高齢者の生きがい対策と社会参加の促進	最終計画年度	継続
事業概要	事業費を補助することにより、高齢者の地域参加を促進するため、町会等が主催する事業に対し補助を行い、高齢者の健康維持及び増進に寄与する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	町会等が主催する事業に対し補助を行うことで、地域住民と高齢者の交流行事を開催する町会が増加する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	各町会で地域住民と高齢者の交流行事を開催し、高齢者の社会参加を促進するため、各町会に対し案内を行うとともに、事業費の補助を実施。		13,272千円
令和9年度			13,272千円
令和10年度			13,272千円
令和11年度			13,272千円
SDGs主な目標			

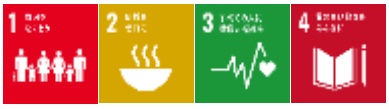
【231】事業名	後期高齢者健康診査事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
取組施策名	2 介護予防の推進	最終計画年度	継続
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者に対して健康診査を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	効果的な受診勧奨等を実施し、受診率向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	後期高齢者健康診査の啓発および実施		99,996千円
令和9年度			99,996千円
令和10年度			99,996千円
令和11年度			99,996千円
SDGs主な目標			

【232】事業名	**後期高齢者歯科健康診査推進事業**		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
取組施策名	2 介護予防の推進	最終計画年度	継続
事業概要	76歳になる後期高齢者に対し、歯科健康診査の受診票等の発送及び周知を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	効果的な受診勧奨等を実施し、受診率向上を図る。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	後期高齢者歯科口腔健康診査の啓発	292千円
令和9年度		292千円
令和10年度		292千円
令和11年度		292千円
SDGs主な目標		

【233】事業名	**後期高齢者保健事業**		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
取組施策名	2 介護予防の推進	最終計画年度	継続
事業概要	後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	ハイリスク者を把握し、生活習慣病等の疾病予防・重症化予防、フレイル予防、課題の解決等を一体的に実施する。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	ハイリスクアプローチの実施。地域の健康課題を健康教育等で情報発信。	232千円
令和9年度		232千円
令和10年度		232千円
令和11年度		232千円
SDGs主な目標		

【234】事業名	介護予防普及啓発事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
取組施策名	2 介護予防の推進	最終計画年度	継続
事業概要	介護予防や健康づくりについて知識や実践方法に対する啓発活動を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	介護予防や健康づくりを市民が主体的に行うことで、高齢者が自立して生活できる期間を延伸できるよう、健康相談・健康教育を実施し、参加者の増加を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	健康教育及び健康相談 各種健康教室等による普及啓発		9,184千円
令和9年度			9,184千円
令和10年度			9,184千円
令和11年度			9,184千円
SDGs主な目標			

【235】事業名	地域介護予防活動支援事業(転倒予防事業)【再掲104】		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
取組施策名	2 介護予防の推進	最終計画年度	継続
事業概要	転倒を予防するための習志野市のオリジナル体操である転倒予防体操を広く地域に普及するため転倒予防体操推進員の養成及び育成をする。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	転倒予防体操の普及とともに、転倒予防体操推進員の養成及び育成をする。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	・転倒予防体操推進員の養成及び育成 ・転倒予防体操推進団体への支援		1,271千円
令和9年度			1,271千円
令和10年度			1,271千円
令和11年度			1,271千円
SDGs主な目標			

【236】事業名	**地域介護予防活動支援事業(地域運動習慣自主化事業)**		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
取組施策名	2 介護予防の推進	最終計画年度	継続
事業概要	高齢者が継続して運動に取り組めるよう65歳以上を含む団体、転倒予防体操推進団体に対しインストラクターによる運動指導を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	65歳以上を含む住民団体、転倒予防体操推進団体等の事業活用が増加し、継続して運動に取り組む高齢者が増える。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	住民主体の団体等への普及啓発	2,188千円
令和9年度		2,188千円
令和10年度		2,188千円
令和11年度		2,188千円
SDGs主な目標		

第3節 新たな魅力による産業の活性化と雇用の創出

基本施策3−3−1 産業基盤

(前期基本計画 P.120~)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

地域経済を支える中小企業の持続可能性を高めるとともに、社会・経済環境の変化に対応し、習志野市らしい力強い成長が実現できる事業基盤が形成されたまちにします。

◆施策別の体系

基本施策3−3−1	産業基盤	取組施策1	経営の安定化
		取組施策2	創業の強化と創業機運の醸成
		取組施策3	産学官連携の推進によるものづくり人材の支援

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
市内法人数	法人	習志野市決算報告書	3,505 (R7年3月末)	↑
市内法人の設立等件数	件	市民税課「法人数集計表」	179 (R6年度)	↑
市内法人の転廃業等の件数	件	市民税課「法人数集計表」	143 (R6年度)	↓

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
中小企業・小規模事業者への融資件数及び融資額(累計)	件 千円	産業振興課資料	件数:673 額:5,990,641 (R2~6年度)	件数:538 額:4,792,513	→
事業承継に関する相談の実施回数	回	産業振興課資料	12 (R6年度)	13	↑
創業・起業支援を目的とした資金の融資件数及び融資額(累計)	件 千円	産業振興課資料	件数:18 額:76,070 (R2~6年度)	件数:14 額:60,856	→
ならしの創業塾の受講者数(累計)	人	産業振興課資料	131 (R2~6年度)	105	→
産学官連携プラットフォーム事業でのものづくり人材の育成・定着に向けた相談等の実施回数	回	産業振興課資料	20 (R6年度)	22	↑

◆予定事業

【237】事業名	中小企業振興事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
取組施策名	1 経営の安定化	最終計画年度	継続
事業概要	市内金融機関に市制度融資の原資となる資金を預託することにより、金融機関による貸し渋り等を未然に防ぎ、市内中小企業者に対する資金融資の円滑化を図る。 また、市制度融資における金利負担軽減のため、要件に応じて、利子の一部を補給する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	市内中小企業者の資金繰りの円滑化を図り、経営の安定化と地域経済の活性化を目標とする。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	市制度融資取扱金融機関の預託により、市内中小企業者の資金調達を円滑にする。また、借入金の利子の一部を補給する。		672,723千円
令和9年度			672,723千円
令和10年度			672,723千円
令和11年度			672,723千円
SDGs主な目標			

【238】事業名	創業支援事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
取組施策名	2 創業の強化と創業機運の醸成	最終計画年度	継続
事業概要	国の認定を受けた創業支援等事業計画に基づき、ならしの創業塾の開催や相談業務等により、創業希望者への支援を行う。 また、長期的な視点から、市内における創業機運の醸成を図るべく、大学生を中心とした若年層や創業無関心層に対する啓発活動を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	市内創業者の増加により、税収確保を図るとともに、新たな活力による市内産業全体の活性化を目標とする。 また、本市の強みや特性の一つである3大学との連携を強化し、学生創業の環境整備を目標とする。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	創業塾等の開催と相談窓口の設置を行う。また、創業機運醸成のためのセミナーを行う。		1,767千円
令和9年度			1,767千円
令和10年度			1,767千円
令和11年度			1,767千円
SDGs主な目標			

【239】事業名	**産学官連携事業**		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
取組施策名	3 産学官連携の推進による ものづくり人材の支援	最終計画年度	継続
事業概要	本市の潜在的な資源等を最大限に活用できる環境を整え、産学官の人的連携を基軸としたネットワークによる地域情報拠点(プラットホーム)を習志野商工会議所に置き、産学官連携事業を実施し、本市産業の活性化及び新産業の創出や新技術・製品開発の推進を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	産学官の連携により、本市産業の活性化及び新産業の創出や新技術・製品開発の推進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	産学官の連携による、マッチング支援(市内大学と市内企業の情報交流や技術開発支援等)や講習会・講演会等の開催を実施する。		3,234千円
令和9年度			3,234千円
令和10年度			3,234千円
令和11年度			3,234千円
SDGs主な目標			

基本施策3−3−2 商工業

(前期基本計画 P.122~)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

将来にわたって活力ある地域経済社会を維持するため、企業・事業者の活力と創意工夫の発揮を積極的に後押しし、活発な経済活動が持続的に展開されているまちにします。

◆施策別の体系

基本施策3−3−2	商工業	取組施策1	商業の振興と商店街の活性化
		取組施策2	地域に根ざした産業の育成と担い手の確保

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
商工会議所の会員数	会員	習志野商工会議所資料	1,737 (R6年3月31日)	↑
商店会の会員数	会員	習志野市商店会連合会「通常評議員会資料」	388 (R6年3月31日)	↑
製造業の事業所数及び従業者数	事業所 人	総務省・経済産業省「経済センサス−活動調査」	76 7,285 (R3年6月1日)	↑

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
地域消費促進や商店街街路灯共同施設の維持管理への支援実施回数	回	産業振興課資料	13 (R6年度)	14	↑
地域経済対策事業による市内事業所への発注件数	件	産業振興課資料	142 (R6年度)	147	↑
事業承継に関する相談等の実施回数	回	産業振興課資料	12 (R6年度)	13	↑
設備投資を目的とした融資件数及び融資金額(累計)	件 千円	産業振興課資料	件数:39 額:297,041 (R2~6年度)	件数:31 額:237,633	→

◆予定事業

【240】事業名	商工会議所補助事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
取組施策名	1 商業の振興と商店街の活性化	最終計画年度	継続
事業概要	地域経済活性化の推進団体である習志野商工会議所が、市内商工業の発展を目的として実施する事業に対して、補助金を交付する。 また、習志野商工会議所と連携して各種商工業振興施策を実施し、地域経済団体としての指導性の樹立を図り、その機能を十分発揮させ、本市商工業の振興と市内企業の発展を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	習志野商工会議所に対して補助金を交付し、市内商工業の発展を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	習志野商工会議所が実施する、市内の商工業の発展を目的とした事業に対して、補助金を交付する。		21,000千円
令和9年度			21,000千円
令和10年度			21,000千円
令和11年度			21,000千円
SDGs主な目標			

【241】事業名	商業活性化事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
取組施策名	1 商業の振興と商店街の活性化	最終計画年度	継続
事業概要	市内商店会を統括する習志野市商店会連合会が、地域商業の活性化及び本市商業の発展を目的として実施する事業に対して、補助金を交付する。 また、習志野市商店会連合会と連携し、連合会の組織運営や事業、活動が円滑に行われるよう支援し、市内商業の振興及び商店街の活性化を推進する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	習志野市商店会連合会に対して補助金を交付し、地域商業の活性化及び本市商業の発展を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	習志野市商店会連合会が実施する、地域商業の活性化及び本市商業の発展を目的とした事業に対して、補助金を交付する。		2,750千円
令和9年度			2,750千円
令和10年度			2,750千円
令和11年度			2,750千円
SDGs主な目標			

【242】事業名	商店街共同施設事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
取組施策名	1 商業の振興と商店街の活性化	最終計画年度	継続
事業概要	商店会が管理している街路灯及び商店会が実施するイルミネーション事業の電気料金に対して補助を行う。また、商店会が管理している街路灯・防犯カメラの移設及び修繕に係る費用に対して補助を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	市内各商店街に対し、街路灯、防犯カメラといった商店街協同施設の維持管理・整備を行う際の補助金を交付し、持続可能な商店街づくりを推進します。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	商店会が管理している街路灯及び商店会が実施するイルミネーション事業の電気料金に対して補助を行う。また、商店会が管理している街路灯・防犯カメラの移設及び修繕に係る費用に対して補助を行う。		3,106千円
令和9年度			5,500千円
令和10年度			5,500千円
令和11年度			5,500千円
SDGs主な目標			

【243】事業名	産学官連携事業【再掲239】		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
取組施策名	2 地域に根ざした産業の育成と担い手の確保	最終計画年度	継続
事業概要	本市の潜在的な資源等を最大限に活用できる環境を整え、産学官の人的連携を基軸としたネットワークによる地域情報拠点(プラットホーム)を習志野商工会議所に置き、産学官連携事業を実施し、本市産業の活性化及び新産業の創出や新技術・製品開発の推進を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	産学官の連携により、本市産業の活性化及び新産業の創出や新技術・製品開発の推進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	産学官の連携による、マッチング支援(市内大学と市内企業の情報交流や技術開発支援等)や講習会・講演会等の開催を実施する。		3,234千円
令和9年度			3,234千円
令和10年度			3,234千円
令和11年度			3,234千円
SDGs主な目標			

基本施策3−3−3 都市農業

(前期基本計画 P.125~)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

都市農業が有する多面的機能が将来にわたって適切に維持されるよう、地域全体で農業・農地を活かすまちにします。

◆施策別の体系

基本施策3−3−3	都市農業

取組施策1	持続的な農業経営の支援
取組施策2	多様な担い手の確保・育成
取組施策3	市民が農業に親しむ機会の創出

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
経営体数	経営体	農林水産省「農林業センサス」	42 (R7年2月1日)	→
経営耕地面積	ha	農林水産省「農林業センサス」	30 (R7年2月1日)	→

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
農地の貸借面積	ha	産業振興課資料	4.6 (R6年度)	5.8	↑
農産物・農産物加工品の出荷資材数	枚	産業振興課資料	60,740 (R6年度)	61,000	↑
農産物直売イベントの実施回数	回	産業振興課資料	3 (R6年度)	4	↑
新規就農者数(累計)	人	産業振興課資料	4 (R2~6年度)	3	↑
市営市民農園の利用率	%	産業振興課資料	100 (R6年度)	100	→

◆予定事業

【244】事業名	都市農業支援事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
取組施策名	1 持続的な農業経営の支援	最終計画年度	継続
事業概要	生産者である農業従事者として消費者である市民がともに豊かな市民生活を享受できる農業祭や各種イベントにおいて地元農産物に触れる機会の創出、支援する。 持続的な農業経営を支える取組としてオリジナル出荷資材の使用など農産物・農産物加工品のブランド化促進する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	農産物直売イベントの増加を目標とする。 農産物・農産物加工品のオリジナル出荷資材の枚数の増加を目標とする。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	農業祭をはじめ、公共施設や商業施設等で実施する農産物販売イベント等に参加・支援を行う。 習志野産農産物・農産物加工品の出荷資材等の費用に対し、補助を実施する。		13,000千円
令和9年度			10,000千円
令和10年度			10,000千円
令和11年度			10,000千円
SDGs主な目標			

【245】事業名	農地中間管理事業等		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
取組施策名	2 多様な担い手の確保・育成	最終計画年度	継続
事業概要	多様な農業経営者による農地の有効利用を図るため、農業委員会等と連携し、農地の貸し手と借り手のマッチングに取り組み、貸借を促進する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	農地の貸借を促進し、件数増加を目標とする。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	農業委員会等と連携し農地の貸し手と借り手のマッチングに取り組む。		0千円
令和9年度			0千円
令和10年度			0千円
令和11年度			0千円
SDGs主な目標			

【246】事業名	**市民農園整備事業**		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
取組施策名	3 市民が農業に親しむ機会の創出	最終計画年度	継続
事業概要	市民が農業に親しむ機会を得られるよう市営市民農園を運営する。また、民営市民農園の開設支援を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	市営市民農園の利用率は現状で高水準であり、今後も高い利用率の維持を目標とする。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	4箇所ある市営市民農園の運営を維持する。また、民営市民農園の開設支援を行う。	1,921 千円
令和9年度		1,921 千円
令和10年度		1,921 千円
令和11年度		1,921 千円
SDGs主な目標		

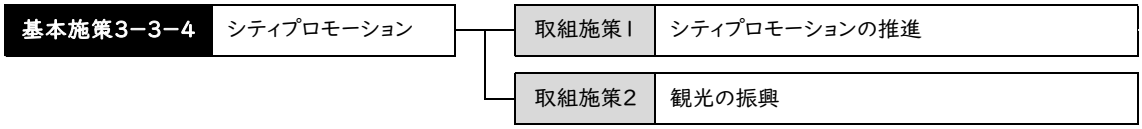
基本施策3−3−4 シティプロモーション

(前期基本計画 P.127~)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

様々な地域資源の魅力や可能性を最大限に引き出し、市内外のより多くの人たちから「住みたい」「住み続けたい」「訪れたい」「関わりたい」と強く選ばれるつづけるまちにします。

◆施策別の体系



◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	望ましい方向
市内観光入込客数	人	観光地点等観光入込客数調査回答	439,553 (R5年度)	↑

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
ブランドメッセージロゴマークの使用件数	件	シティプロモーション課資料	166 (R6年度)	184	↑
観光ガイドブック等のまち巡りコースの掲載数	ｺｰｽ	産業振興課資料	7 (R6年度)	8	↑
ドラマ・映画等の撮影実施回数	回	産業振興課資料	23 (R6年度)	30	↑
インバウンドを含む観光客と市民の交流によるイベント実施回数	回	産業振興課資料	1 (R6年度)	2	↑
ふるさと産品や習志野ソーセージを活用したイベントの実施回数	回	産業振興課資料	15 (R6年度)	22	↑
市内小中高校生のスポーツ・音楽関係の部活動が参加するイベント数	回	産業振興課資料	9 (R6年度)	10	↑

◆予定事業

【247】事業名	まちの魅力発信事業		
担当部課	政策経営部 シティプロモーション課		
取組施策名	1 シティプロモーションの推進	最終計画年度	R11年度
事業概要	定住促進と魅力あるまちづくりに向けた習志野ブランドの創出およびまちの魅力・情報の効果的な発信に取り組む。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	市民への効果的な情報発信、シティプロモーションを展開することにより、本市認知度を向上させるとともに、本市に関わる全ての人の愛着を醸成し、定住促進を促す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	習志野ならではの地域資源を市内外へ情報発信することで、習志野ブランドの浸透を図る。		4,924千円
令和9年度			4,924千円
令和10年度			4,924千円
令和11年度			4,924千円
SDGs主な目標			

【248】事業名	観光振興事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
取組施策名	2 観光の振興	最終計画年度	継続
事業概要	地域が持つ魅力の発掘・磨き上げにより、観光資源を創出するとともに、それらの情報を効果的に市内外へ発信することにより交流人口・関係人口の増加やブランドイメージの向上を図る。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	産業振興計画に則り本市における「観光」の在り方を考え、本市ならではの魅力を創出し、市民の愛着及びシビックプライドの醸成を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	地域が持つ魅力の発掘・磨き上げにより、観光資源を創出するとともに、それらの情報を効果的に市内外へ発信することにより交流人口・関係人口の増加やブランドイメージの向上を図る。 ・観光ガイドブック等の観光振興ツールの活用 ・ドラマ・映画等の撮影誘致を通した観光誘客の促進 ・体験型観光の充実 ・習志野ソーセージやふるさと産品などの活用・PR促進 ・市内各地域でのイベント実施		1,246千円
令和9年度			2,200千円
令和10年度			2,200千円
令和11年度			2,200千円
SDGs主な目標			

【249】事業名	イメージキャラクターPR・活用事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
取組施策名	2 観光の振興	最終計画年度	継続
事業概要	本市ご当地キャラクター「ナラシド♪」と「ソラシノ♪ 」を活用し、PR活動を行うとともに、経済的な効果を生み出すための取組を行う。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	「ナラシド♪」と「ソラシノ♪ 」が多くの人に認知され、愛着を求められることによる本市ブランドイメージの向上と本市の魅力を体現し、アイコンとなることでの情報発信力の向上を図る。		

主な実施予定内容		予定事業費
令和8年度	「ナラシド♪」と「ソラシノ♪ 」が多くの人に認知され、愛着を求められることによる本市ブランドイメージの向上と本市の魅力を体現し、アイコンとなることでの情報発信力の向上を図る。 ・「ナラシド♪」「ソラシノ♪」の活用促進 ・市内各地域でのイベント実施	0千円
令和9年度		800千円
令和10年度		800千円
令和11年度		800千円
SDGs主な目標		

基本施策3−3−5 就労・雇用

(前期基本計画 P.129～)

◆施策の目的(目指すまちの姿)

良好な雇用・就労の環境が整い、すべての人がやりがいや充実感を実感しながら、心身ともに健康でいきいきと働き続けることができるまちにします。

◆施策別の体系

基本施策3−3−5	就労・雇用	取組施策1	就労・雇用の支援
		取組施策2	ワーク・ライフ・バランスの推進

◆状態指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	
市民(15歳以上)の就業率	%	総務省「国勢調査」	男性：62.1 女性：47.6 (R2年10月1日)	↑
ハローワーク船橋管内における有効求職者数	人	ハローワーク船橋「最近の雇用失業情勢」	164,954 (R5年度)	↑
企業による説明会や説明会等のマッチングイベントの開催回数	回	産業振興課資料	0 (R6年度)	↑
従業員が余暇活動の時間(地域活動・文化活動・趣味の活動)をおおよそ持てている市内事業所の割合	%	習志野市ワーク・ライフ・バランス推進に関する事業所調査	65.0 (R6年度)	↑

◆成果指標と目標値

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値	目指す方向
ふるさとハローワークならしのの利用者数	人	ふるさとハローワークならしの資料	5,141 (R5年度)	6,868	↑
千葉県ジョブサポートセンターとの連携による再就職支援セミナーの参加者数	人	産業振興課資料	81 (R6年度)	80	→
ワーク・ライフ・バランス(パラレルキャリア等を含む)に関する講座の参加者数	人	多様性社会推進課資料	11 (R6年度)	20	↑

◆予定事業

【250】事業名	**雇用環境整備事業**		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
取組施策名	1 就労・雇用の支援	最終計画年度	継続
事業概要	求職者への就労支援のため、国と連携し「ふるさとハローワークならしの」の設置・運営を行う。 また、概ね15歳から49歳までの就労支援として、国と船橋市が設置する「ふなばし地域若者サポートステーション」に参画する。 その他として、千葉県ジョブサポートセンター並びに近隣自治体と連携し、再就職支援セミナーを開催する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	就労支援施設や再就職支援セミナーを通じて求職者の支援と就労能力向上を図るとともに、企業とのマッチング機会を提供し、市民の就労及び市内事業者の雇用を促進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和8年度	ふるさとハローワークの設置・運営を行う。また、ふなばし地域若者サポートステーションの事業として、個別相談会や講演会の開催、千葉県ジョブサポートセンターや近隣市と連携し再就職支援セミナーを実施する。		10,627千円
令和9年度			10,627千円
令和10年度			10,627千円
令和11年度			10,627千円
SDGs主な目標			

【251】事業名	多様性社会推進啓発事業【再掲196】		
担当部課	協働経済部 多様性社会推進課		
取組施策名	2 ワーク・ライフ・バランスの推進	最終計画年度	継続
事業概要	第4次男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画の推進及び多様性社会の実現を目的とした男女共同参画社会づくり情報紙「きらきら」の発行や講座の開催など啓発を行う。 男女共同参画センターを拠点に男女共同参画社会の実現に向けた啓発を図り、市民や団体に活動の場を提供する。		
令和11年度(令和12年3月)までの目標	だれもが互いの人権を尊重しあい、すべての人の平等が確保されている。 家庭・地域から方針や意思決定の場まで、あらゆる分野で男女がともに参画し、多様な視点が取り入れられている。 だれもが健やかに過ごすとともに、仕事と生活を調和させ、自身の希望通り家庭や社会で活躍できる。		

	主な実施予定内容	予定事業費
令和8年度	・男女共同参画週間事業講演会の開催 ・男女共同参画社会づくり情報紙「きらきら」の発行 (以下は予定) ・多様性関連啓発講座の開催 ・性の多様性講座の開催 ・防災と男女共同参画講演会の開催 ・女性のための再チャレンジ支援講座の開催 ・女性活躍関連講座の開催 ・生涯を通じた女性の健康講座の開催 ・ワーク・ライフ・バランス(パラレルキャリア)講座の開催 ほか	1266千円
令和9年度	・男女共同参画週間事業講演会の開催 ・男女共同参画社会づくり情報紙「きらきら」の発行 ・業務の充実と効果を見込み業務委託を行う (以下は予定)	10,291千円
令和10年度	・多様性関連啓発講座の開催 ・性の多様性講座の開催 ・多様な視点からみる防災講座の開催 ・女性のための再チャレンジ支援講座の開催	10,291千円
令和11年度	・女性活躍関連講座の開催 ・生涯にわたる健康維持講座の開催 ・ワーク・ライフ・バランス(パラレルキャリア)講座の開催 ほか	10,291千円
SDGs主な目標		

市政経営の基本方針

習志野市前期基本計画では「Ⅱ市政経営の基本方針 ～あらゆる循環を想定した持続可能な行財政運営～」を定め、3つの方針を掲げています。

- **多様な主体との連携**
- **徹底的なデジタル化**
- **経済効果の追求**

本方針は基本構想の将来都市像の実現に向けて、すべての施策や事業を進めるうえで共通して踏まえるべき内容であり、施策横断的に取り組むものです。

本方針に基づく事業推進にあたっては、社会環境に変化に柔軟に対応し実効性を高めながら取組を進めていく観点から、**「習志野市前期市政経営プラン」(令和8(2025)～令和15(2033)年度)**において、具体的な取組を定めています。

このことから、実施計画においては本方針に関わる具体的な事業を位置付けず、本方針の実現に向けた目標設定を含む進行管理及び取組内容については、同プランが担うものとします。

なお、「基本方針 経済効果の追求」のうち「3. 公共施設等の再生、再配置」については、「習志野市公共施設等総合管理計画」及び「第3次公共建築物再生計画」、「4. 職員の労働環境の整備や働き方改革」については、「習志野市ワークライフバランス実行計画」及び「習志野市職員の人材育成・確保基本方針」に基づき、取組を行います。

「習志野市前期市政経営プラン」抜粋 (P.11)

基本方針 多様な主体との連携

互いを知り尊重し合う「協働」の推進
- 1 広報・広聴機能の充実
- 2 「市民協働」を推進する仕組みの強化

基本方針 徹底的なデジタル化

行政サービスの革新と利便性向上のための取組の推進
- 1 最新のデジタル技術の積極的な導入、活用
- 2 誰一人取り残さないデジタル化の推進

基本方針 経済効果の追求

新たな発想やアイデアを積極的に取り入れた施策、事業の推進
- 1 経済効果を意識した事業の推進
- 2 行財政改革の推進、徹底
- 3 公共施設等の再生、再配置
- 4 職員の労働環境の整備や働き方改革

取組項目の進行管理 (P.15)

行財政改革を進めるための具体的な取組については、進行管理表を作成し、内容を明示するとともに、取組の目標値を定めて進行管理を行います。なお、「効果額を指標とする取組」と、「効果額以外を指標に用いる取組」に分けて、進行管理を行います。
社会経済状況の変化等への対応のために、取組項目については適宜、追加・修正を行うとともに、策定から4年後の令和11年度に中間見直しを行います。

基本方針 多様な主体との連携

◆基本方針推進のための取組の方向性

互いを知り尊重し合う「協働」の推進

市民と行政の双方向によるコミュニケーションが活発なまちにするとともに、より良い地域社会を形成するために、広範な分野において多様な主体が相互に補完・協力し合うまちづくりを推進します。

◆「習志野市前期市政経営プラン 進行管理表」における取組項目(抜粋・参考掲載)

※同プランの取組項目は、社会環境に変化に対応するため計画年度途中で見直しを行う可能性があります。

Ⅰ.広報・広聴機能の充実

多様な媒体を通じ、すべての市民が市政情報を「知りたいとき」に、「容易」に入手できるようにします。

また、市民及び市民活動団体による活動の多様化に対応するため、積極的に活動主体や活動内容の情報把握に努め、庁内への共有を図ります。

●多様な媒体を把握・共有・活用した広報

No.	取組項目	担当課
1	市ホームページの導線整備	シティプロモーション課 （各課）
2	SNSを利用した情報発信	シティプロモーション課
3	報道リリースの外部委託	シティプロモーション課
4	LINE のターゲットリーチ数の増加	経営デジタル課
5	メールフォームへのアクセス方法の充実	くらし安全課

●市民の視点を活かした市民参画の推進

No.	取組項目	担当課
6	市民の視点を活かした市民参画の推進	協働政策課

●市民及び市民活動団体（NPO、ボランティア活動団体、町会・自治会など）の活動状況の把握

No.	取組項目	担当課
7	市民及び市民活動団体の活動状況の把握	協働政策課

2.「市民協働」を推進する仕組みの強化

市と様々な主体が、対等な立場で共通の目標を達成するために協力・協調していきます。市民活動及び協働の更なる促進と支援を通じて、積極的に推進します。

●市民活動の支援や人材育成、団体間交流等の促進

No.	取組項目	担当課
8	多様な分野での協働促進	協働政策課
9	市民活動団体の活動場所の提供	協働政策課
10	「新たな支え合い」の担い手の創出	協働政策課
11	市民協働インフォメーションルームの業務委託	協働政策課
12	男女共同参画センターの業務委託	多様性社会推進課
13	地域における資源化活動	クリーン推進課
14	市内小・中学校への学生派遣を通じた学校教育活動の円滑な実施及び充実	学習指導課

基本方針 徹底的なデジタル化

◆基本方針推進のための取組の方向性

行政サービスの革新と利便性向上のための取組の推進

デジタル技術の可能性を最大限に引き出し、市民がより便利に行政サービスを利用できるよう、将来に向けて新しい行政サービス(付加価値)を生み出すとともに、デジタルの力で、より利便性の高い身近な行政を目指し、市民一人ひとりがその便利さを実感できるまちづくりを進めます。

◆「習志野市前期市政経営プラン 進行管理表」における取組項目(抜粋・参考掲載)

※同プランの取組項目は、社会環境に変化に対応するため計画年度途中で見直しを行う可能性があります。

1.最新のデジタル技術の積極的な導入、活用

デジタル技術の活用を計画的かつ戦略的に推進し、「市民の利便性向上」「行政運営の業務効率化」を通して、新たな行政サービス(付加価値)を生み出します。

●窓口機能の総合的な改革

No.	取組項目	担当課
15	窓口開庁時間の短縮	経営デジタル課
16	各種申請・届出のオンライン化	経営デジタル課
17	個人住民税申告における電子申告の拡大	市民税課
18	ファミリーサポートセンター事業に係る入会説明会の受付における電子申請の導入	子育てサービス課
19	放課後子供教室の運営における参加カードのアプリ化	社会教育課
20	公民館諸室予約受付における電子申請の導入	中央公民館
21	公民館主催講座・事業の申込み受付における電子申請の導入	中央公民館
22	図書館講座申込み受付における電子申請の促進	中央図書館
23	富士吉田青年の家利用申請受付方法の拡大	富士吉田青年の家
24	火災予防分野における電子申請及び電子図面申請の拡大	予防課
25	キャッシュレス決済、オンライン決済導入の促進	経営デジタル課
26	地方税統一 QR コード(eL-QR)による公金収納事務のデジタル化	会計課 財政課
27	市が発行する刊行物等の販売方法の見直し	経営デジタル課 会計課
28	行政手続における電子通知の促進	経営デジタル課
29	公共施設へのフリーWi-Fi の設置	経営デジタル課
30	オープンデータの充実・活用	情報管理課

No.	取組項目	担当課
31	都市計画情報におけるシステム変更	都市計画課
32	公定価格に基づく施設型給付費等の給付管理、審査等を行う給付管理システムの導入	こども保育課
33	利用者支援システムの導入	ひまわり発達相談センター
34	マイナンバーカードによる資格確認のオンライン化（重度心身障害者医療費等助成事業等）	障がい福祉課
35	マイナンバーカードによる資格確認のオンライン化（子どもの医療費等助成事業等）	子育てサービス課
36	教育現場での ICT 化	総合教育センター

※上記のほか、「書かない窓口」の推進については目標数値を設定するため、令和 8 年度中に具体的な検討を行います。【担当課：経営デジタル課・関係各課】

●デジタル技術等の活用による行政内部の業務効率化

No.	取組項目	担当課
37	市職員が行う電子申請の拡大	人事課
38	庁舎管理における電子申請の導入	契約検査課
39	ペーパーレス会議等の実施	経営デジタル課
40	研修テキストのデジタル化	人事課
41	伝票処理に係る電子決裁の拡大	会計課
42	教育委員会会議におけるデジタル化	教育総務課
43	監査委員へのタブレット導入	監査事務局
44	DX 導入による円滑な現場管理の実施	施設再生課
45	生成AIの導入	情報管理課
46	ノーコードツールの活用による業務効率化	情報管理課
47	RPA ツールの導入による業務効率化	情報管理課
48	オンライン会議等のツール活用による業務効率化	情報管理課

2. 誰一人取り残さないデジタル化の推進

職員がデジタル技術を活用できる能力を育成し、行政全体の DX を計画的に進めます。
また、すべての市民が安心して行政サービスを利用できる環境を整えます。

●DX 推進体制の整備、人材育成

No.	取組項目	担当課
49	DX推進体制の整備、人材育成	経営デジタル課 人事課

●市民へのデジタル活用支援

No.	取組項目	担当課
50	デジタルに不安を抱える市民のサポート	社会教育課 中央公民館 経営デジタル課

基本方針 経済効果の追求

◆基本方針推進のための取組の方向性

新たな発想やアイデアを積極的に取り入れた施策、事業の推進

市役所で働くすべての職員が目的・目標をしっかりと共有し、時機を捉えた市の施策や事業の推進が市民活動や事業活動の新たな展開につながり、それらの活動の成果が市の持続可能な発展に資することを意識しながら、中長期的な視点をもって施策展開を行います。

◆「習志野市前期市政経営プラン 進行管理表」における取組項目(抜粋・参考掲載)

※同プランの取組項目は、社会環境に変化に対応するため計画年度途中で見直しを行う可能性があります。

Ⅰ.経済効果を意識した事業の推進
多様化・個別化する行政課題に柔軟に対応するため、関係部署の積極的な連携や横断的な取組を推進します。 施策・事業の実施により、人や資源がつながり、交流することで地域に活力を生むなど、地元産業の活性化による経済波及効果を意識した施策立案に取り組みます。

●官民連携による地域活性化

No.	取組項目	担当課
51	自転車等駐車場関連業務における指定管理者制度の導入	くらし安全課
52	空き家対策事業における民間活力の導入	くらし安全課
53	給食調理業務の委託化	こども保育課

●新たな発想による積極的な連携、横断的な取組の推進

No.	取組項目	担当課
54	市の特産品等を活かした市の魅力発信	シティプロモーション課
55	海浜公園・茜浜緑地等、公園の新たな活用	公園緑地課

2.行財政改革の推進、徹底

施策評価や予算との連動を通じて改善・改革を徹底するとともに、財源確保、業務効率化、職員の資質向上・意識改革を図り、変化する社会環境や市民ニーズに柔軟に対応できる体制を整えます。

●ふるさと納税制度の推進や市有地有効活用による収入の確保

No.	取組項目	担当課
56	ふるさと納税制度の推進	経営デジタル課
57	使用料・手数料の見直し	経営デジタル課
58	個人市民税の収納率向上	税制課
59	寄附方法の拡充	経営デジタル課
60	市有地有効活用による収入の確保	資産管理課
61	職員給与の適正化	人事課
62	国民健康保険料率の段階的な改定による収入の確保	国保年金課

3.公共施設等の再生、再配置

習志野市公共施設等総合管理計画及び第3次公共建築物再生計画に基づき、取組を行う。

4.職員の労働環境の整備や働き方改革

「習志野市ワークライフバランス実行計画」及び「習志野市職員の人材育成・確保基本方針」に基づき、取組を行う。

まち・ひと・しごと創生総合戦略(第3期)アクションプラン

本実施計画は、国の「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略(第3期)」に掲げる具体的な実施事業を示すアクションプランを包含するものです。

総合戦略に位置付けた具体的事業である第3次アクションプランの数値目標は、次のとおりです。

基本目標1 いつまでも住み続けたい 地域の特性を踏まえた機能的なまち

基本施策	指標名	基準値	目指す方向(R15)
1-3-2	20歳から39歳までの子育て世代人口の平均転入超過数	-19人 (R4~6平均)	↑
1-3-1	居住誘導区域内の人口密度	120.9人/ha (H27)	↑
1-2-1	自主防災組織の加入世帯数	50,874世帯 (R6)	↑
1-2-1	自主防災組織助成金の申請組織数	196団体 (R6)	↑

基本目標2 育み学び健康で笑顔輝く 若い世代・子育て世代の希望がかなうまち

基本施策	指標名	基準値	目指す方向(R15)
2-1-1	健康寿命	男性:81.2歳 女性:86.1歳 (R4)	↑
2-1-1	特定保健指導実施率	21.6 (R5)	↑
2-3-1	保育所・幼稚園等への入所対象児童数	7,417人 (R6)	↑
2-3-1	保育所等の待機児童数	2人 (R6)	↓

基本目標3 すべてが協和し充実する 誰もが生涯にわたって活躍できるまち

基本施策	指標名	基準値	目指す方向(R15)
3-1-1	受理した町会・自治会変更届のうち、WEB(システム・メール)で提出された割合	27.59% (R6)	↑
3-2-1	公民館主催講座の受講者数	42,630人 (R6)	↑
3-2-3	市内スポーツ施設の利用者数	415,262人 (R6)	↑
3-2-4	町会・自治会等の高齢者ふれあい元気事業実施率	73.2% (R6)	↑

基本目標4 魅力の向上による産業の活性化と雇用の創出 賑わいがうまれるまち

基本施策	指標名	基準値	目指す方向 (R15)
3-3-1	市内法人数	3,505法人 (R6)	↑
3-3-2	地域経済対策事業による市内事業所への発注件数	142 (R6)	↑
3-3-4	市内観光入込客数	439,553人 (R5)	↑
3-3-4	ふるさと産品や習志野ソーセージを活用したイベントの実施回数	15 (R6)	↑
3-3-5	市民(15歳以上)の就業率	男性:62.1 女性:47.6 (R2)	↑

目指す方向は、指標の推移として望ましい方向(↑増加, ↓減少)を表すものです。

習志野市 SDGs 後期戦略

1 戦略策定の目的

SDGs(持続可能な開発目標)は、平成27(2015)年9月に国連サミットにおいて、全会一致で採択されたもので、先進国を含む国際社会全体の開発目標として、令和12(2030)年を期限とする包括的な17の目標(ゴール)と169のターゲットを設定しているものです。

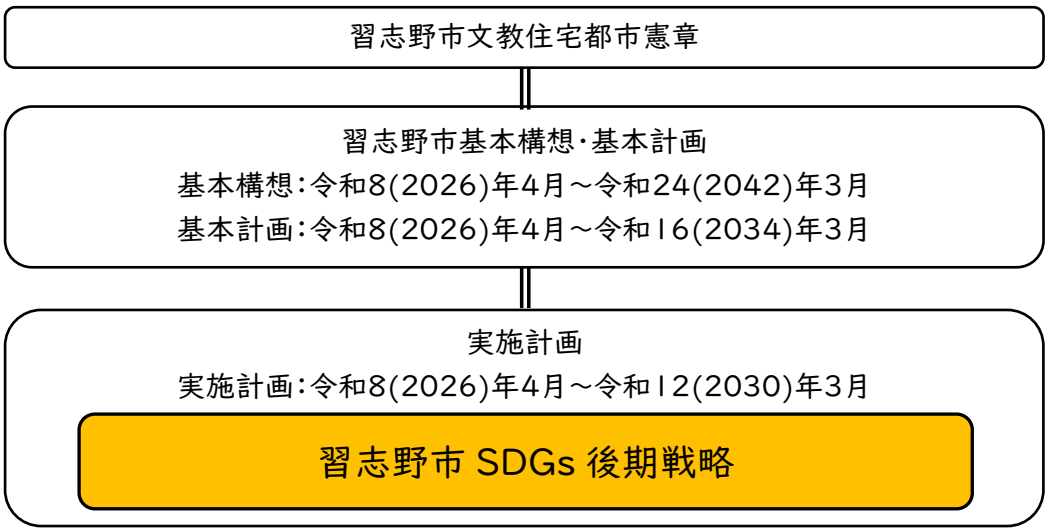
国は、SDGs で掲げる各項目の追求が、日本の各地域における諸課題の解決に貢献し、地方創生を推進するものであるとしています。

本戦略は、本市基本構想に掲げる将来都市像を実現するための取組をより一層推進し、市民、事業者、団体、大学等の様々なステークホルダーとの連携により、SDGs 達成を目指すことを目的として、策定するものです。

2 戦略の位置付け・期間

本戦略は、基本構想及び基本計画に基づく実施計画に包含される計画として位置付け、その期間も実施計画と同様とします。

【位置付けイメージ】



3 戦略の方針

(1)令和12(2030)年のあるべき姿

SDGs は、国際的な目標であり、目標の達成には、達成目標である令和12(2030)年のあるべき姿を定めることが重要です。

本市では、あらゆる施策が間接的・副次的に目標の達成につながると考えることから、習志野市 SDGs 戦略においては、基本構想の終期である令和7(2025)年度末までを戦略期間とし、将来都市像「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」をあるべき姿として位置付けていたところであります。

令和8年度を始期とする習志野市 SDGs 後期戦略においては、始期を同じくする基本構想がスタート時点から将来都市像に向けて歩みを進めることから、将来都市像を令和12(2030)年までのあるべき姿として位置づけます。

将来都市像　多彩で豊かな交流が広がるまち 習志野

(2)将来都市像を実現するための3つのピース(要素)

基本構想では、将来都市像の「多彩で豊かな交流が広がるまち 習志野」を実現するために次の3つのピースを掲げています。これら3つのピースの実現に向けた取組と本戦略の展開により、将来都市像の実現と SDGs 達成に努めます。

－3つのピース－

①いつまでも住み続けたい「まち」

・日常の環境や暮らしを守る都市基盤の整備
・市民一人ひとりを守る危機管理・安全の確保
・地域の特性を踏まえた機能的な都市の実現

②育み学び健康で笑顔輝く「ひと」

・みんなで支える医療と福祉、保健の充実
・次世代の担い手を育てる教育・人材育成の強化
・若い世代・子育て世代の希望がかなう支援の拡大

③すべてが協和し充実する「活動」

・多様性を互いに尊重し合う社会の継続
・誰もが生涯にわたって活躍できる社会の構築
・新たな魅力による産業の活性化と雇用の創出

(3)達成に向けた方向性

将来都市像の実現に向けた取組が SDGs 達成につながるとの考えのもと、基本構想、基本計画に基づく施策及び実施計画で定める事業の推進により、SDGs の達成を目指します。

また、SDGs の達成にあたっては、「経済」、「社会」、「環境」の3つの側面のバランスを保つことが重要であるとされています。このことから、施策や事業の推進にあたっては、「経済」、「社会」、「環境」の三側面の相互関連性・相乗効果を重視しつつ、統合的解決の視点を持って取り組むこととします。

(4)達成状況の公表

毎年度実施している行政評価の公表をもって、SDGs 達成に係る取組の達成状況の公表に代えるものとします。また、新たな取組の立案や修正に当たっては、公表された評価の結果を踏まえて行います。

4 戦略の推進体制

(1)市の体制

SDGs達成にあたっては、市長を本部長とする「習志野市SDGs推進本部」において、その取組に係る企画、調整を行うとともに、部局を越えた横断的な取組の推進に努めます。

(2)ステークホルダーとの連携

SDGs 達成のためには、市のみならず様々な主体が課題解決に貢献することが重要です。そのため、NPOや大学等との連携及び意見交換、民間企業や市民の主体的な取組に対する支援や環境整備に努めるとともに、広範なステークホルダーによる社会貢献活動やその他のSDGs達成に向けた様々な活動とも緊密に連携を図ることとします。

(3)啓発・広報・教育

SDGs 達成に向けた取組を広範に実施するため、SDGs の全市的な認知度向上や啓発、普及のための広報活動を実施します。また、次世代を担うこどもたちに、持続可能な社会や世界の創り手となるために必要な資質・能力が育成されるよう、学校教育をはじめ、家庭、地域等の場におけるSDGs学習の機会の創出に努めます。

第Ⅲ部　参考資料

～予定事業各部一覧～

政策経営部

事業名	課名	事業番号
総合政策課事務費 （大規模団地の再生に向けた UR 都市機構との連携）	総合政策課	70
新習志野駅勢圏活性化検討事業	総合政策課	78
習志野文化ホール大規模改修事業	総合政策課	215
まちの魅力発信事業	シティプロモーション課	247

総務部

事業名	課名	事業番号
総合防災訓練事業 ※「防災・災害情報の発信」と分けて掲載（予定事業費以外）	危機管理課	45
防災・災害情報の発信	危機管理課	46
自主防災組織事業	危機管理課	47
国民保護計画推進事業	危機管理課	48
国民保護計画推進事業 (国土強靭化地域計画)	危機管理課	49
危機管理推進事業	危機管理課	50

協働経済部

事業名	課名	事業番号
犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	くらし安全課	61
防犯灯事業	くらし安全課	62
空家等対策事業	くらし安全課	63
交通安全推進事業	くらし安全課	64
消費生活相談事業	消費生活センター	67
消費生活相談事業【再掲】	消費生活センター	68
JR津田沼駅北口自転車等駐車場整備事業 （まちなかウォーカブル推進事業）	くらし安全課	72
国民健康保険趣旨普及事業	国保年金課	100
自治振興事業	協働政策課	188

事業名	課名	事業番号
広報掲示板等整備事業	協働政策課	189
自治宝くじ助成事業	協働政策課	190
自治振興施設運営費	協働政策課	191
地域集会所整備事業	協働政策課	192
自治振興事業【再掲】	協働政策課	193
人権擁護委員活動費	多様性社会推進課	194
女性の生き方相談事業	多様性社会推進課	195
多様性社会推進啓発事業	多様性社会推進課	196
女性の生き方相談事業【再掲】	多様性社会推進課	197
平和活動推進事業	多様性社会推進課	198
国際交流推進事業	多様性社会推進課	199
国際交流推進事業【再掲】	多様性社会推進課	200
多様性社会推進啓発事業	多様性社会推進課	201
中小企業振興事業	産業振興課	237
創業支援事業	産業振興課	238
産学官連携事業	産業振興課	239
商工会議所補助事業	産業振興課	240
商業活性化事業	産業振興課	241
商店街共同施設事業	産業振興課	242
産学官連携事業【再掲】	産業振興課	243
都市農業支援事業	産業振興課	244
農地中間管理事業等	産業振興課	245
市民農園整備事業	産業振興課	246
観光振興事業	産業振興課	248
イメージキャラクターPR・活用事業	産業振興課	249
雇用環境整備事業	産業振興課	250
多様性社会推進啓発事業【再掲】	多様性社会推進課	251

健康福祉部

事業名	課名	事業番号
健康なまちづくり推進事業	健康支援課	86
受動喫煙対策事業	健康支援課	87
地域自殺対策強化事業	健康支援課	88
成人保健活動事業	健康支援課	89
特定健康診査事業	健康支援課	90

事業名	課名	事業番号
特定保健指導事業	健康支援課	91
個別健康相談事業	健康支援課	92
がん検診等事業	健康支援課	93
歯科保健事業	健康支援課	94
休日急病歯科診療所管理運営事業	健康支援課	95
救急医療対策事業	健康支援課	96
予防接種事業	健康支援課	97
災害医療事業	健康支援課	98
新型インフルエンザ等感染症対策事業	健康支援課	99
地域包括支援センター運営事業	高齢者支援課	101
在宅医療・介護連携事業	高齢者支援課	102
認知症サポーター養成事業	高齢者支援課	103
地域介護予防活動支援事業（転倒予防事業）	高齢者支援課	104
地域介護予防活動支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業補助金・高齢者相談員事業）	高齢者支援課	105
地域介護予防活動支援事業 （高齢者見守りネットワーク事業）	高齢者支援課	106
地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	107
地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険課	108
介護給付費等費用適正化事業	介護保険課	109
介護施設等整備事業	高齢者支援課	110
地域生活支援事業（相談支援）	障がい福祉課	111
障がい福祉課事務費 （障がい者就労施設等からの調達推進）	障がい福祉課	112
地域生活支援事業 （就労支援、ユニバーサルスポーツ交流会）	障がい福祉課	113
手話及び情報・コミュニケーション推進事業 （「心が通うまちづくり条例」の啓発イベント）	障がい福祉課	114
地域生活支援事業（啓発イベント、手話奉仕員養成講座）	障がい福祉課	115
社会福祉協議会補助事業	健康福祉政策課	116
重層的支援体制整備事業	健康福祉政策課	117
海浜霊園運営事業（海浜霊園合葬式墓地の整備）	健康福祉政策課	118
鷺沼霊堂運営事業（鷺沼霊堂の整備）	健康福祉政策課	119
生活困窮者自立支援事業	生活相談課	120
生活保護支援対策事業	生活相談課	121
母子保健活動事業	健康支援課	186

事業名	課名	事業番号
母子健康診査事業	健康支援課	187
シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	228
あじさいクラブ活動事業	高齢者支援課	229
高齢者ふれあい元気事業	高齢者支援課	230
後期高齢者健康診査事業	健康支援課	231
後期高齢者歯科健康診査推進事業	健康支援課	232
後期高齢者保健事業	健康支援課	233
介護予防普及啓発事業	健康支援課	234
地域介護予防活動支援事業（転倒予防事業）【再掲】	高齢者支援課	235
地域介護予防活動支援事業（地域運動習慣自主化事業）	高齢者支援課	236

都市環境部

事業名	課名	事業番号
3･3･1号線整備事業	道路つくる課	1
3･3･3号線整備事業	道路つくる課	2
3･3･15号線整備事業	道路つくる課	3
3･3･15号線外2線整備事業	道路つくる課	4
3･4･4号線用地取得･整備事業	道路つくる課	5
3･4･8号線用地取得･整備事業	道路つくる課	6
3･4･9号線用地取得･整備事業	道路つくる課	7
3･4･11号線用地取得･整備事業	道路つくる課	8
バリアフリー対策事業	道路つくる課	9
道路改良事業	道路つくる課	10
道路維持補修事業	道路なおす課	11
橋りょう対策事業	道路なおす課	12
公園維持管理事業（日常管理）	公園緑地課	25
谷津公園維持管理事業	公園緑地課	26
近隣（防災）公園整備事業	公園緑地課	27
習志野緑地維持管理事業	公園緑地課	28
谷津干潟自然観察センター管理運営事業	環境保全課	29
緑道橋長寿命化対策事業	公園緑地課	30
遊具長寿命化対策（更新）事業	公園緑地課	31
公園維持管理事業（緑地の保全･活用）	公園緑地課	32
地球温暖化対策事業	環境保全課	33
住宅用設備等脱炭素化促進事業	環境保全課	34

事業名	課名	事業番号
環境調査事業	環境保全課	35
きれいなまちづくり推進事業（環境美化）	クリーン推進課	36
きれいなまちづくり推進事業（屋外広告物申請等） 環境衛生事業（屋外広告物撤去）	クリーン推進課 クリーンセンター管理課	37
谷津干潟保全事業	環境保全課	38
谷津干潟保全事業【再掲】	環境保全課	39
公園維持管理事業（公園緑地の活用）	公園緑地課	40
谷津干潟自然観察センター管理運営事業	環境保全課	41
3R 推進事業	クリーン推進課	42
新清掃工場建設等検討事業	新清掃工場建設課	43
芝園清掃工場運営費 前処理施設運営費	クリーンセンター管理課	44
交通安全施設整備事業	道路なおす課	65
交通安全施設維持管理事業	道路なおす課	66
都市計画課事務費（立地適正化計画推進事業）	都市計画課	69
都市再生事業（まちなかウォーカブル推進事業）	都市再生課	71
バリアフリー対策事業（まちなかウォーカブル推進事業）	道路つくる課	73
道路改良事業（まちなかウォーカブル推進事業）	道路つくる課	74
都市政策課事務費	都市政策課	75
公共交通政策事業	都市政策課	76
鷺沼特定土地区画整理事業	区画整理課	77
バリアフリー対策事業【再掲】	道路つくる課	79
市営住宅管理事務費（居住支援）	住宅課	80
親元近居住宅取得促進事業	住宅課	81
住宅耐震化促進事業	建築指導課	82
危険コンクリートブロック塀等安全対策費補助事業	建築指導課	83
市営住宅維持管理事業	住宅課	84
マンション施策事業	住宅課	85

こども部

事業名	課名	事業番号
保育所運営費、こども園運営費、幼稚園運営保育費、 幼稚園教育推進事業	こども保育課	122
こども家庭センター運営事業	こども家庭課	123
こどもを守る地域ネットワーク事業	こども家庭課	124

事業名	課名	事業番号
子育て短期支援事業	こども家庭課	125
家庭支援事業	こども家庭課	126
ひとり親家庭自立支援事業	子育てサービス課	127
ひまわり発達相談センター運営費	ひまわり発達相談センター	128
民間認可保育所運営費助成事業、小規模保育事業所運営費助成事業、認定こども園運営費助成事業、管外保育運営費、幼児教育・保育無償化対応事業、民間保育施設入所児童助成事業、私立幼稚園等運営費助成事業、乳児等通園支援事業、保育所運営費、こども園運営費、幼稚園運営保育費	こども保育課	175
東習志野こども園大規模改修事業	こども政策課	176
病児・病後児保育事業	子育てサービス課	177
大久保こども園乳児棟大規模改修事業	こども政策課	178
放課後児童会運営費	児童育成課	179
放課後児童会施設整備事業	児童育成課	180
利用者支援事業(子育て支援コンシェルジュ)	子育てサービス課	181
こどもセンター運営事業	子育てサービス課	182
つどいの広場運営事業	子育てサービス課	183
ファミリー・サポート・センター運営事業	子育てサービス課	184
ブックスタート事業	子育てサービス課	185

教育委員会 学校教育部

事業名	課名	事業番号
学力向上推進事業	学習指導課	136
総合教育センター調査研修事業	総合教育センター	137
体験・芸術活動推進事業	学習指導課	138
読書活動推進事業	学習指導課	139
学校体育推進事業	学習指導課	140
小学校水泳指導等委託事業	教育総務課	141
いじめ問題対策事業	児童生徒指導課	142
教育支援推進事業	学習指導課	143
教育相談事業	総合教育センター	144
フレンドあいあい推進事業	総合教育センター	145
学びの多様化学校運営費	児童生徒指導課	146

事業名	課名	事業番号
英語指導助手招請事業	学習指導課	147
情報教育推進事業	総合教育センター	148
校務用パソコン整備事業	総合教育センター	149
小学校パソコン推進事業	総合教育センター	150
中学校パソコン推進事業	総合教育センター	151
安全・安心な学校づくり推進事業	学校教育課	152
高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業・高等学校教育振興費・高等学校振興備品特別整備事業（魅力ある市立高校づくり）	習志野高等学校	153
特色ある学校づくり推進事業（公開研究会）	学習指導課	154
部活動支援事業	学習指導課	155
児童生徒指導課事務費（児童・生徒教育相談員旅費分）	児童生徒指導課	156
教育費にかかる保護者負担軽減事業	教育総務課 総合教育センター	157
特色ある学校づくり推進事業（地域との連携）	学習指導課	158
入学資金給付事業	学校教育課	159
要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	160
要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	161
育英資金事業	学校教育課	162
小学校施設改善整備事業	教育総務課	163
中学校施設改善整備事業	教育総務課	164
大久保小学校校舎改築事業	教育総務課	165
大久保東小学校校舎改築事業	教育総務課	166
鷺沼小学校建設事業	教育総務課	167
小学校長寿命化改修事業	教育総務課	168
第二中学校校舎改築事業	教育総務課	169
中学校大規模改造事業	教育総務課	170
高等学校施設整備事業	習志野高等学校	171
給食センター施設整備・維持管理運営事業	学校給食センター	172
（仮称）新総合教育センター再整備事業	総合教育センター	173
市立中学校給食無償化事業	学校教育課	174

教育委員会 生涯学習部

事業名	課名	事業番号
青少年健全育成事業	社会教育課	129
地域学校協働活動推進員事務費	社会教育課	130
情報リテラシー教育推進事業	青少年センター	131
「子ども110番の家」拡充事業	青少年センター	132
放課後子供教室事業	社会教育課	133
二十歳の門出式事務費	社会教育課	134
青年の家管理運営費	富士吉田青年の家	135
公民館講座費	中央公民館	202
公民館管理運営費	中央公民館	203
生涯学習複合施設管理運営費	社会教育課	204
社会教育施設等運営費	社会教育課	205
生涯学習推進事業	社会教育課	206
図書館管理運営事業	中央図書館	207
図書館資料整備事業	中央図書館	208
電子図書館運営事業	中央図書館	209
公民館施設整備事業	中央公民館	210
青年の家長寿命化改修事業	富士吉田青年の家	211
文化スポーツ振興財団運営費等補助事業	社会教育課	212
文化振興事務費	社会教育課	213
習志野市芸術文化協会活動助成費	社会教育課	214
旧大沢家住宅等維持管理費	社会教育課	216
旧鴇田家住宅維持管理費	社会教育課	217
埋蔵文化財管理費	社会教育課	218
埋蔵文化財調査事業費	社会教育課	219
社会体育事務費	生涯スポーツ課	220
スポーツ推進委員活動事業	生涯スポーツ課	221
市民スポーツ指導員活動事業	生涯スポーツ課	222
学校体育施設開放事業	生涯スポーツ課	223
習志野市スポーツ協会活動費補助事業	生涯スポーツ課	224
スポーツ活動奨励金交付事業	生涯スポーツ課	225
体育施設管理運営費	生涯スポーツ課	226
体育施設整備事業	生涯スポーツ課	227

消防本部

事業名	課名	事業番号
火災予防推進事業	予防課	51
秋津出張所建替事業	消防総務課	52
非常備消防事務運営事業（消防団第3分団詰所の整備）	消防総務課	53
消防車両等整備事業	警防課	54
消防水利整備事業	警防課	55
消防活動事業費	警防課	56
非常備消防事務運営事業	消防総務課	57
救急活動事業	警防課	58
救急隊員研修事業	警防課	59
応急手当普及啓発活動推進事業	警防課	60

企業局

事業名	課名	事業番号
ガス管更新耐震化事業	ガス水道建設課	13
ガス施設維持管理事業	ガス水道供給課	14
ガスフェスタ	営業料金課	15
水道管更新耐震化事業	ガス水道建設課	16
水道施設維持管理事業	ガス水道供給課	17
水道料金適正化事業	公営企画課	18
公共下水道の整備・管きょの維持管理事業	下水道課	19
処理場・ポンプ場の維持管理事業	下水道課	20
広域化・共同化事業	公営企画課 下水道課	21
局舎更新事業	公営企画課	22
高齢者声かけサービス	営業料金課	23
検針票オンラインサービス	営業料金課	24

～予定事業 SDGs主な目標別一覧～

1．貧困をなくそう(45 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	3	2	6	市営住宅維持管理事業	住宅課	84
2	1	1	1	健康なまちづくり推進事業	健康支援課	86
2	1	1	2	成人保健活動事業	健康支援課	89
2	1	1	2	特定健康診査事業	健康支援課	90
2	1	1	2	特定保健指導事業	健康支援課	91
2	1	1	2	個別健康相談事業	健康支援課	92
2	1	1	2	がん検診等事業	健康支援課	93
2	1	1	2	歯科保健事業	健康支援課	94
2	1	1	4	国民健康保険趣旨普及事業	国保年金課	100
2	1	4	1	重層的支援体制整備事業	健康福祉政策課	117
2	1	4	2	生活困窮者自立支援事業	生活相談課	120
2	1	4	2	生活保護支援対策事業	生活相談課	121
2	2	1	1	保育所運営費、こども園運営費、幼稚園運営保育費、幼稚園教育推進事業	こども保育課	122
2	2	1	2	こども家庭センター運営事業	こども家庭課	123
2	2	1	2	こどもを守る地域ネットワーク事業	こども家庭課	124
2	2	1	2	子育て短期支援事業	こども家庭課	125
2	2	1	2	家庭支援事業	こども家庭課	126
2	2	1	2	ひとり親家庭自立支援事業	子育てサービス課	127
2	2	2	1	体験・芸術活動推進事業	学習指導課	138
2	2	2	1	いじめ問題対策事業	児童生徒指導課	142
2	2	2	2	教育支援推進事業	学習指導課	143
2	2	2	3	高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業・高等学校教育振興費・高等学校振興備品特別整備事業（魅力ある市立高校づくり）	習志野高等学校	153
2	2	2	4	児童生徒指導課事務費（児童・生徒教育相談員旅費分）	児童生徒指導課	156
2	2	2	4	入学資金給付事業	学校教育課	159

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
2	2	2	4	要保護･準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	160
2	2	2	4	要保護･準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	161
2	2	2	4	育英資金事業	学校教育課	162
2	2	2	4	市立中学校給食無償化事業	学校教育課	174
2	3	1	1	病児･病後児保育事業	子育てサービス課	177
2	3	1	1	放課後児童会運営費	児童育成課	179
2	3	1	1	放課後児童会施設整備事業	児童育成課	180
2	3	1	2	利用者支援事業 (子育て支援コンシェルジュ)	子育てサービス課	181
2	3	1	2	こどもセンター運営事業	子育てサービス課	182
2	3	1	2	つどいの広場運営事業	子育てサービス課	183
2	3	1	2	ファミリー･サポート･センター運営事業	子育てサービス課	184
2	3	1	2	ブックスタート事業	子育てサービス課	185
2	3	1	3	母子保健活動事業	健康支援課	186
2	3	1	3	母子健康診査事業	健康支援課	187
3	2	3	2	体育施設管理運営費	生涯スポーツ課	226
3	2	4	1	あじさいクラブ活動事業	高齢者支援課	229
3	2	4	2	後期高齢者歯科健康診査推進事業	健康支援課	232
3	2	4	2	後期高齢者保健事業	健康支援課	233
3	2	4	2	介護予防普及啓発事業	健康支援課	234
3	2	4	2	地域介護予防活動支援事業 (転倒予防事業)【再掲】	高齢者支援課	235
3	3	5	2	多様性社会推進啓発事業【再掲】	多様性社会推進課	251

2.飢餓をゼロに(10 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
2	2	2	4	給食センター施設整備･維持管理運営事業	学校給食センター	172
2	2	2	4	市立中学校給食無償化事業	学校教育課	174
2	3	1	3	母子保健活動事業	健康支援課	186
2	3	1	3	母子健康診査事業	健康支援課	187
3	2	4	2	後期高齢者歯科健康診査推進事業	健康支援課	232

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
3	2	4	2	介護予防普及啓発事業	健康支援課	234
3	2	4	2	地域介護予防活動支援事業（転倒予防事業）【再掲】	高齢者支援課	235
3	3	3	2	農地中間管理事業等	産業振興課	245
3	3	3	3	市民農園整備事業	産業振興課	246
3	3	4	1	まちの魅力発信事業	シティプロモーション課	247

3.すべての人に健康と福祉を(129 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	1	2	バリアフリー対策事業	道路つくる課	9
1	1	2	3	公共下水道の整備・管きょの維持管理事業	下水道課	19
1	1	2	3	処理場・ポンプ場の維持管理事業	下水道課	20
1	1	2	4	高齢者声かけサービス	営業料金課	23
1	1	4	2	環境調査事業	環境保全課	35
1	1	4	3	きれいなまちづくり推進事業 （屋外広告物申請等） 環境衛生事業（屋外広告物撤去）	クリーン推進課 クリーンセンター管理課	37
1	2	2	1	火災予防推進事業	予防課	51
1	2	2	1	秋津出張所建替事業	消防総務課	52
1	2	2	1	非常備消防事務運営事業 （消防団第3分団詰所の整備）	消防総務課	53
1	2	2	1	消防車両等整備事業	警防課	54
1	2	2	1	消防水利整備事業	警防課	55
1	2	2	1	消防活動事業費	警防課	56
1	2	2	1	非常備消防事務運営事業	消防総務課	57
1	2	2	2	救急活動事業	警防課	58
1	2	2	2	救急隊員研修事業	警防課	59
1	2	2	2	応急手当普及啓発活動推進事業	警防課	60
1	2	3	2	交通安全施設整備事業	道路なおす課	65
1	2	3	2	交通安全施設維持管理事業	道路なおす課	66
1	3	1	1	都市計画課事務費 （立地適正化計画推進事業）	都市計画課	69

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	3	1	1	総合政策課事務費（大規模団地の再生に向けたUR都市機構との連携）	総合政策課	70
1	3	1	2	都市再生事業 （まちなかウォーカブル推進事業）	都市再生課	71
1	3	1	2	バリアフリー対策事業 （まちなかウォーカブル推進事業）	道路つくる課	73
1	3	1	3	公共交通政策事業	都市政策課	76
1	3	2	2	新習志野駅勢圏活性化検討事業	総合政策課	78
1	3	2	3	バリアフリー対策事業【再掲】	道路つくる課	79
1	3	2	4	市営住宅管理事務費（居住支援）	住宅課	80
1	3	2	4	親元近居住宅取得促進事業	住宅課	81
1	3	2	6	市営住宅維持管理事業	住宅課	84
2	1	1	1	健康なまちづくり推進事業	健康支援課	86
2	1	1	1	受動喫煙対策事業	健康支援課	87
2	1	1	1	地域自殺対策強化事業	健康支援課	88
2	1	1	2	成人保健活動事業	健康支援課	89
2	1	1	2	特定健康診査事業	健康支援課	90
2	1	1	2	特定保健指導事業	健康支援課	91
2	1	1	2	個別健康相談事業	健康支援課	92
2	1	1	2	がん検診等事業	健康支援課	93
2	1	1	2	歯科保健事業	健康支援課	94
2	1	1	3	休日急病歯科診療所管理運営事業	健康支援課	95
2	1	1	3	救急医療対策事業	健康支援課	96
2	1	1	3	予防接種事業	健康支援課	97
2	1	1	3	災害医療事業	健康支援課	98
2	1	1	3	新型インフルエンザ等感染症対策事業	健康支援課	99
2	1	1	4	国民健康保険趣旨普及事業	国保年金課	100
2	1	2	1	地域包括支援センター運営事業	高齢者支援課	101
2	1	2	1	在宅医療・介護連携事業	高齢者支援課	102
2	1	2	1	認知症サポーター養成事業	高齢者支援課	103
2	1	2	1	地域介護予防活動支援事業 （転倒予防事業）	高齢者支援課	104
2	1	2	1	地域介護予防活動支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業補助金・高齢者相談員事業）	高齢者支援課	105

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
2	1	2	1	地域介護予防活動支援事業 （高齢者見守りネットワーク事業）	高齢者支援課	106
2	1	2	2	地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	107
2	1	2	2	地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険課	108
2	1	2	2	介護給付費等費用適正化事業	介護保険課	109
2	1	2	2	介護施設等整備事業	高齢者支援課	110
2	1	3	1	地域生活支援事業（相談支援）	障がい福祉課	111
2	1	3	2	障がい福祉課事務費 （障がい者就労施設等からの調達推進）	障がい福祉課	112
2	1	3	2	地域生活支援事業 （就労支援、ユニバーサルスポーツ交流会）	障がい福祉課	113
2	1	3	3	手話及び情報・コミュニケーション推進事業 （「心が通うまちづくり条例」の啓発イベント）	障がい福祉課	114
2	1	3	3	地域生活支援事業 （啓発イベント、手話奉仕員養成講座）	障がい福祉課	115
2	1	4	1	社会福祉協議会補助事業	健康福祉政策課	116
2	1	4	1	重層的支援体制整備事業	健康福祉政策課	117
2	1	4	1	海浜霊園運営事業（海浜霊園合葬式墓地の整備）	健康福祉政策課	118
2	1	4	1	鷺沼霊堂運営事業（鷺沼霊堂の整備）	健康福祉政策課	119
2	1	4	2	生活困窮者自立支援事業	生活相談課	120
2	1	4	2	生活保護支援対策事業	生活相談課	121
2	2	1	1	保育所運営費、こども園運営費、幼稚園運営保育費、幼稚園教育推進事業	こども保育課	122
2	2	1	2	こども家庭センター運営事業	こども家庭課	123
2	2	1	2	こどもを守る地域ネットワーク事業	こども家庭課	124
2	2	1	2	子育て短期支援事業	こども家庭課	125
2	2	1	2	家庭支援事業	こども家庭課	126
2	2	1	2	ひとり親家庭自立支援事業	子育てサービス課	127
2	2	1	2	ひまわり発達相談センター運営費	ひまわり発達相談センター	128
2	2	1	3	青少年健全育成事業	社会教育課	129
2	2	1	3	地域学校協働活動推進員事務費	社会教育課	130
2	2	1	3	「子ども110番の家」拡充事業	青少年センター	132
2	2	1	3	放課後子供教室事業	社会教育課	133
2	2	1	3	二十歳の門出式事務費	社会教育課	134

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
2	2	1	3	青年の家管理運営費	富士吉田青年の家	135
2	2	2	1	学校体育推進事業	学習指導課	140
2	2	2	1	小学校水泳指導等委託事業	教育総務課	141
2	2	2	2	学びの多様化学校運営費	児童生徒指導課	146
2	2	2	4	特色ある学校づくり推進事業 （地域との連携）	学習指導課	158
2	2	2	4	入学資金給付事業	学校教育課	159
2	2	2	4	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	160
2	2	2	4	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	161
2	2	2	4	育英資金事業	学校教育課	162
2	3	1	1	民間認可保育所運営費助成事業、小規模保育事業所運営費助成事業、認定こども園運営費助成事業、管外保育運営費、幼児教育・保育無償化対応事業、民間保育施設入所児童助成事業、私立幼稚園等運営費助成事業、乳児等通園支援事業、保育所運営費、こども園運営費、幼稚園運営保育費	こども保育課	175
2	3	1	1	病児・病後児保育事業	子育てサービス課	177
2	3	1	2	利用者支援事業 (子育て支援コンシェルジュ)	子育てサービス課	181
2	3	1	2	こどもセンター運営事業	子育てサービス課	182
2	3	1	2	つどいの広場運営事業	子育てサービス課	183
2	3	1	2	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育てサービス課	184
2	3	1	2	ブックスタート事業	子育てサービス課	185
2	3	1	3	母子保健活動事業	健康支援課	186
2	3	1	3	母子健康診査事業	健康支援課	187
3	1	2	1	人権擁護委員活動費	多様性社会推進課	194
3	1	2	1	女性の生き方相談事業	多様性社会推進課	195
3	1	2	2	多様性社会推進啓発事業	多様性社会推進課	196
3	1	2	2	女性の生き方相談事業【再掲】	多様性社会推進課	197
3	1	2	2	多様性社会推進啓発事業	多様性社会推進課	196
3	2	1	1	公民館講座費	中央公民館	202
3	2	1	1	公民館管理運営費	中央公民館	203
3	2	1	1	生涯学習複合施設管理運営費	社会教育課	204

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
3	2	1	1	社会教育施設等運営費	社会教育課	205
3	2	1	1	生涯学習推進事業	社会教育課	206
3	2	1	2	公民館施設整備事業	中央公民館	210
3	2	1	2	青年の家長寿命化改修事業	富士吉田青年の家	211
3	2	2	1	文化スポーツ振興財団運営費等補助事業	社会教育課	212
3	2	2	1	文化振興事務費	社会教育課	213
3	2	2	1	習志野市芸術文化協会活動助成費	社会教育課	214
3	2	2	2	旧大沢家住宅等維持管理費	社会教育課	216
3	2	2	2	旧鴇田家住宅維持管理費	社会教育課	217
3	2	2	2	埋蔵文化財管理費	社会教育課	218
3	2	2	2	埋蔵文化財調査事業費	社会教育課	219
3	2	3	1	社会体育事務費	生涯スポーツ課	220
3	2	3	1	スポーツ推進委員活動事業	生涯スポーツ課	221
3	2	3	1	市民スポーツ指導員活動事業	生涯スポーツ課	222
3	2	3	1	学校体育施設開放事業	生涯スポーツ課	223
3	2	3	1	習志野市スポーツ協会活動費補助事業	生涯スポーツ課	224
3	2	3	1	スポーツ活動奨励金交付事業	生涯スポーツ課	225
3	2	4	1	あじさいクラブ活動事業	高齢者支援課	229
3	2	4	1	高齢者ふれあい元気事業	高齢者支援課	230
3	2	4	2	後期高齢者健康診査事業	健康支援課	231
3	2	4	2	後期高齢者歯科健康診査推進事業	健康支援課	232
3	2	4	2	後期高齢者保健事業	健康支援課	233
3	2	4	2	介護予防普及啓発事業	健康支援課	234
3	2	4	2	地域介護予防活動支援事業 （転倒予防事業）【再掲】	高齢者支援課	235
3	2	4	2	地域介護予防活動支援事業 （地域運動習慣自主化事業）	高齢者支援課	236
3	3	1	1	中小企業振興事業	産業振興課	237
3	3	4	2	観光振興事業	産業振興課	248

4.質の高い教育をみんなに(111 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	4	4	谷津干潟保全事業	環境保全課	38
1	1	4	5	谷津干潟保全事業【再掲】	環境保全課	39
1	1	3	1	谷津干潟自然観察センター管理運営事業	環境保全課	29
1	2	3	1	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	くらし安全課	61
1	2	3	2	交通安全推進事業	くらし安全課	64
2	1	1	1	健康なまちづくり推進事業	健康支援課	86
2	1	1	2	成人保健活動事業	健康支援課	89
2	1	1	2	特定健康診査事業	健康支援課	90
2	1	1	2	特定保健指導事業	健康支援課	91
2	1	1	2	個別健康相談事業	健康支援課	92
2	1	1	2	がん検診等事業	健康支援課	93
2	1	1	2	歯科保健事業	健康支援課	94
2	2	1	1	保育所運営費、こども園運営費、幼稚園運営保育費、幼稚園教育推進事業	こども保育課	122
2	2	1	2	こども家庭センター運営事業	こども家庭課	123
2	2	1	2	こどもを守る地域ネットワーク事業	こども家庭課	124
2	2	1	2	子育て短期支援事業	こども家庭課	125
2	2	1	2	家庭支援事業	こども家庭課	126
2	2	1	2	ひとり親家庭自立支援事業	子育てサービス課	127
2	2	1	2	ひまわり発達相談センター運営費	ひまわり発達相談センター	128
2	2	1	3	青少年健全育成事業	社会教育課	129
2	2	1	3	地域学校協働活動推進員事務費	社会教育課	130
2	2	1	3	情報リテラシー教育推進事業	青少年センター	131
2	2	1	3	放課後子供教室事業	社会教育課	133
2	2	1	3	二十歳の門出式事務費	社会教育課	134
2	2	1	3	青年の家管理運営費	富士吉田青年の家	135
2	2	2	1	学力向上推進事業	学習指導課	136
2	2	2	1	総合教育センター調査研修事業	総合教育センター	137
2	2	2	1	体験・芸術活動推進事業	学習指導課	138
2	2	2	1	読書活動推進事業	学習指導課	139
2	2	2	1	学校体育推進事業	学習指導課	140
2	2	2	1	小学校水泳指導等委託事業	教育総務課	141
2	2	2	1	いじめ問題対策事業	児童生徒指導課	142

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
2	2	2	2	教育支援推進事業	学習指導課	143
2	2	2	2	教育相談事業	総合教育センター	144
2	2	2	2	フレンドあいあい推進事業	総合教育センター	145
2	2	2	2	学びの多様化学校運営費	児童生徒指導課	146
2	2	2	2	英語指導助手招請事業	学習指導課	147
2	2	2	2	情報教育推進事業	総合教育センター	148
2	2	2	2	校務用パソコン整備事業	総合教育センター	149
2	2	2	2	小学校パソコン推進事業	総合教育センター	150
2	2	2	2	中学校パソコン推進事業	総合教育センター	151
2	2	2	3	安全・安心な学校づくり推進事業	学校教育課	152
2	2	2	3	高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業・高等学校教育振興費・高等学校振興備品特別整備事業（魅力ある市立高校づくり）	習志野高等学校	153
2	2	2	3	特色ある学校づくり推進事業 （公開研究会）	学習指導課	154
2	2	2	4	部活動支援事業	学習指導課	155
2	2	2	4	児童生徒指導課事務費 （児童・生徒教育相談員旅費分）	児童生徒指導課	156
2	2	2	4	教育費にかかる保護者負担軽減事業	教育総務課 総合教育センター	157
2	2	2	4	特色ある学校づくり推進事業 （地域との連携）	学習指導課	158
2	2	2	4	入学資金給付事業	学校教育課	159
2	2	2	4	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	160
2	2	2	4	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	161
2	2	2	4	育英資金事業	学校教育課	162
2	2	2	4	小学校施設改善整備事業	教育総務課	163
2	2	2	4	中学校施設改善整備事業	教育総務課	164
2	2	2	4	大久保小学校校舎改築事業	教育総務課	165
2	2	2	4	大久保東小学校校舎改築事業	教育総務課	166
2	2	2	4	鷺沼小学校建設事業	教育総務課	167
2	2	2	4	小学校長寿命化改修事業	教育総務課	168

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
2	2	2	4	第二中学校校舎改築事業	教育総務課	169
2	2	2	4	中学校大規模改造事業	教育総務課	170
2	2	2	4	高等学校施設整備事業	習志野高等学校	171
2	2	2	4	給食センター施設整備・維持管理運営事業	学校給食センター	172
2	2	2	4	（仮称）新総合教育センター再整備事業	総合教育センター	173
2	2	2	4	市立中学校給食無償化事業	学校教育課	174
2	3	1	1	東習志野こども園大規模改修事業	こども政策課	176
2	3	1	1	病児・病後児保育事業	子育てサービス課	177
2	3	1	1	大久保こども園乳児棟大規模改修事業	こども政策課	178
2	3	1	1	放課後児童会運営費	児童育成課	179
2	3	1	1	放課後児童会施設整備事業	児童育成課	180
2	3	1	2	利用者支援事業 (子育て支援コンシェルジュ)	子育てサービス課	181
2	3	1	2	こどもセンター運営事業	子育てサービス課	182
2	3	1	2	つどいの広場運営事業	子育てサービス課	183
2	3	1	2	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育てサービス課	184
2	3	1	2	ブックスタート事業	子育てサービス課	185
2	3	1	3	母子保健活動事業	健康支援課	186
2	3	1	3	母子健康診査事業	健康支援課	187
3	1	2	3	平和活動推進事業	多様性社会推進課	198
3	1	3	1	国際交流推進事業	多様性社会推進課	199
3	1	3	2	国際交流推進事業【再掲】	多様性社会推進課	200
3	2	1	1	公民館講座費	中央公民館	202
3	2	1	1	公民館管理運営費	中央公民館	203
3	2	1	1	生涯学習複合施設管理運営費	社会教育課	204
3	2	1	1	社会教育施設等運営費	社会教育課	205
3	2	1	1	生涯学習推進事業	社会教育課	206
3	2	1	1	図書館管理運営事業	中央図書館	207
3	2	1	1	図書館資料整備事業	中央図書館	208
3	2	1	1	電子図書館運営事業	中央図書館	209
3	2	1	2	公民館施設整備事業	中央公民館	210
3	2	1	2	青年の家長寿命化改修事業	富士吉田青年の家	211
3	2	2	1	文化スポーツ振興財団運営費等補助事業	社会教育課	212
3	2	2	1	文化振興事務費	社会教育課	213
3	2	2	1	習志野市芸術文化協会活動助成費	社会教育課	214
3	2	2	2	旧大沢家住宅等維持管理費	社会教育課	216

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
3	2	2	2	旧鴇田家住宅維持管理費	社会教育課	217
3	2	2	2	埋蔵文化財管理費	社会教育課	218
3	2	2	2	埋蔵文化財調査事業費	社会教育課	219
3	2	3	1	社会体育事務費	生涯スポーツ課	220
3	2	3	1	スポーツ推進委員活動事業	生涯スポーツ課	221
3	2	3	1	市民スポーツ指導員活動事業	生涯スポーツ課	222
3	2	3	1	学校体育施設開放事業	生涯スポーツ課	223
3	2	3	1	習志野市スポーツ協会活動費補助事業	生涯スポーツ課	224
3	2	3	1	スポーツ活動奨励金交付事業	生涯スポーツ課	225
3	2	3	2	体育施設管理運営費	生涯スポーツ課	226
3	2	3	2	体育施設整備事業	生涯スポーツ課	227
3	2	4	1	シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	228
3	2	4	2	後期高齢者歯科健康診査推進事業	健康支援課	232
3	2	4	2	後期高齢者保健事業	健康支援課	233
3	2	4	2	介護予防普及啓発事業	健康支援課	234
3	2	4	2	地域介護予防活動支援事業 （転倒予防事業）【再掲】	高齢者支援課	235
3	3	1	3	産学官連携事業	産業振興課	239
3	3	5	2	多様性社会推進啓発事業【再掲】	多様性社会推進課	251

5.ジェンダー平等を実現しよう(34 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	2	1	2	自主防災組織事業	危機管理課	47
1	2	1	3	国民保護計画推進事業	危機管理課	48
1	2	1	3	国民保護計画推進事業 (国土強靭化地域計画)	危機管理課	49
1	2	1	3	危機管理推進事業	危機管理課	50
1	3	2	4	市営住宅管理事務費（居住支援）	住宅課	80
2	1	2	2	地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	107
2	1	2	2	地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険課	108
2	1	2	2	介護給付費等費用適正化事業	介護保険課	109
2	2	1	2	こども家庭センター運営事業	こども家庭課	123
2	2	1	2	こどもを守る地域ネットワーク事業	こども家庭課	124

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
2	2	1	2	子育て短期支援事業	こども家庭課	125
2	2	1	2	家庭支援事業	こども家庭課	126
2	2	1	2	ひとり親家庭自立支援事業	子育てサービス課	127
2	2	2	1	学力向上推進事業	学習指導課	136
2	2	2	1	読書活動推進事業	学習指導課	139
2	2	2	1	いじめ問題対策事業	児童生徒指導課	142
2	2	2	2	教育相談事業	総合教育センター	144
2	2	2	2	フレンドあいあい推進事業	総合教育センター	145
2	2	2	2	英語指導助手招請事業	学習指導課	147
2	2	2	4	児童生徒指導課事務費 （児童・生徒教育相談員旅費分）	児童生徒指導課	156
2	2	2	4	特色ある学校づくり推進事業 （地域との連携）	学習指導課	158
2	3	1	1	民間認可保育所運営費助成事業、小規模保育事業所運営費助成事業、認定こども園運営費助成事業、管外保育運営費、幼児教育・保育無償化対応事業、民間保育施設入所児童助成事業、私立幼稚園等運営費助成事業、乳児等通園支援事業、保育所運営費、こども園運営費、幼稚園運営保育費	こども保育課	175
2	3	1	1	病児・病後児保育事業	子育てサービス課	177
2	3	1	2	利用者支援事業 (子育て支援コンシェルジュ)	子育てサービス課	181
2	3	1	2	こどもセンター運営事業	子育てサービス課	182
2	3	1	2	つどいの広場運営事業	子育てサービス課	183
2	3	1	2	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育てサービス課	184
2	3	1	2	ブックスタート事業	子育てサービス課	185
3	1	1	1	自治振興施設運営費	協働政策課	191
3	1	2	1	人権擁護委員活動費	多様性社会推進課	194
3	1	2	1	女性の生き方相談事業	多様性社会推進課	195
3	1	2	2	多様性社会推進啓発事業	多様性社会推進課	196
3	1	2	2	女性の生き方相談事業【再掲】	多様性社会推進課	197
3	1	2	2	多様性社会推進啓発事業	多様性社会推進課	196

6.安全な水とトイレを世界中に(9 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	2	2	水道管更新耐震化事業	ガス水道建設課	16
1	1	2	2	水道施設維持管理事業	ガス水道供給課	17
1	1	2	2	水道料金適正化事業	公営企画課	18
1	1	2	3	公共下水道の整備・管きょの維持管理事業	下水道課	19
1	1	2	3	処理場・ポンプ場の維持管理事業	下水道課	20
1	1	2	3	広域化・共同化事業	公営企画課 下水道課	21
1	1	4	2	環境調査事業	環境保全課	35
3	2	3	2	体育施設整備事業	生涯スポーツ課	227
3	2	4	1	シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	228

7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに(12 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	2	1	ガスフェスタ	営業料金課	15
1	1	2	4	検針票オンラインサービス	営業料金課	24
1	1	4	1	地球温暖化対策事業	環境保全課	33
1	1	4	1	住宅用設備等脱炭素化促進事業	環境保全課	34
1	1	5	2	新清掃工場建設等検討事業	新清掃工場建設課	43
1	3	2	2	新習志野駅勢圏活性化検討事業	総合政策課	78
1	3	2	7	マンション施策事業	住宅課	85
2	2	2	4	給食センター施設整備・維持管理運営事業	学校給食センター	172
3	2	2	2	旧鴇田家住宅維持管理費	社会教育課	217
3	2	2	2	埋蔵文化財管理費	社会教育課	218
3	2	3	2	体育施設整備事業	生涯スポーツ課	227
3	2	4	1	シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	228

8.働きがいも経済成長も(51 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	2	4	局舎更新事業	公営企画課	22
1	3	1	1	都市計画課事務費 (立地適正化計画推進事業)	都市計画課	69
1	3	1	2	都市再生事業 (まちなかウォーカブル推進事業)	都市再生課	71
1	3	1	2	都市政策課事務費	都市政策課	75
2	1	4	2	生活困窮者自立支援事業	生活相談課	120
2	1	4	2	生活保護支援対策事業	生活相談課	121
2	2	1	1	保育所運営費、こども園運営費、幼稚園運営保育費、幼稚園教育推進事業	こども保育課	122
2	2	2	1	総合教育センター調査研修事業	総合教育センター	137
2	2	2	1	小学校水泳指導等委託事業	教育総務課	141
2	2	2	2	教育支援推進事業	学習指導課	143
2	2	2	2	情報教育推進事業	総合教育センター	148
2	2	2	2	校務用パソコン整備事業	総合教育センター	149
2	2	2	2	小学校パソコン推進事業	総合教育センター	150
2	2	2	2	中学校パソコン推進事業	総合教育センター	151
2	2	2	3	高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業・高等学校教育振興費・高等学校振興備品特別整備事業(魅力ある市立高校づくり)	習志野高等学校	153
2	2	2	3	特色ある学校づくり推進事業 (公開研究会)	学習指導課	154
2	2	2	4	部活動支援事業	学習指導課	155
2	2	2	4	小学校施設改善整備事業	教育総務課	163
2	2	2	4	中学校施設改善整備事業	教育総務課	164
2	2	2	4	大久保小学校校舎改築事業	教育総務課	165
2	2	2	4	大久保東小学校校舎改築事業	教育総務課	166
2	2	2	4	鷺沼小学校建設事業	教育総務課	167
2	2	2	4	小学校長寿命化改修事業	教育総務課	168
2	2	2	4	第二中学校校舎改築事業	教育総務課	169
2	2	2	4	中学校大規模改造事業	教育総務課	170
2	2	2	4	高等学校施設整備事業	習志野高等学校	171

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
2	3	1	1	民間認可保育所運営費助成事業、小規模保育事業所運営費助成事業、認定こども園運営費助成事業、管外保育運営費、幼児教育・保育無償化対応事業、民間保育施設入所児童助成事業、私立幼稚園等運営費助成事業、乳児等通園支援事業、保育所運営費、こども園運営費、幼稚園運営保育費	こども保育課	175
2	3	1	1	病児・病後児保育事業	子育てサービス課	177
2	3	1	1	放課後児童会運営費	児童育成課	179
2	3	1	1	放課後児童会施設整備事業	児童育成課	180
2	3	1	2	利用者支援事業 (子育て支援コンシェルジュ)	子育てサービス課	181
2	3	1	2	こどもセンター運営事業	子育てサービス課	182
2	3	1	2	つどいの広場運営事業	子育てサービス課	183
2	3	1	2	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育てサービス課	184
2	3	1	2	ブックスタート事業	子育てサービス課	185
3	1	2	2	多様性社会推進啓発事業	多様性社会推進課	196
3	1	2	2	多様性社会推進啓発事業	多様性社会推進課	196
3	2	4	1	あじさいクラブ活動事業	高齢者支援課	229
3	3	1	2	創業支援事業	産業振興課	238
3	3	1	3	産学官連携事業	産業振興課	239
3	3	2	1	商工会議所補助事業	産業振興課	240
3	3	2	1	商業活性化事業	産業振興課	241
3	3	2	1	商店街共同施設事業	産業振興課	242
3	3	2	2	産学官連携事業【再掲】	産業振興課	243
3	3	3	1	都市農業支援事業	産業振興課	244
3	3	3	2	農地中間管理事業等	産業振興課	245
3	3	3	3	市民農園整備事業	産業振興課	246
3	3	4	1	まちの魅力発信事業	シティプロモーション課	247
3	3	4	2	イメージキャラクターPR・活用事業	産業振興課	249
3	3	5	1	雇用環境整備事業	産業振興課	250
3	3	5	2	多様性社会推進啓発事業【再掲】	多様性社会推進課	251

9.産業と技術革新の基盤をつくろう(69 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	1	1	3･3･1号線整備事業	道路つくる課	1
1	1	1	1	3･3･3号線整備事業	道路つくる課	2
1	1	1	1	3･3･15号線整備事業	道路つくる課	3
1	1	1	1	3･3･15号線外2線整備事業	道路つくる課	4
1	1	1	1	3･4･4号線用地取得･整備事業	道路つくる課	5
1	1	1	1	3･4･8号線用地取得･整備事業	道路つくる課	6
1	1	1	1	3･4･9号線用地取得･整備事業	道路つくる課	7
1	1	1	1	3･4･11号線用地取得･整備事業	道路つくる課	8
1	1	1	2	バリアフリー対策事業	道路つくる課	9
1	1	1	2	道路改良事業	道路つくる課	10
1	1	1	3	道路維持補修事業	道路なおす課	11
1	1	1	3	橋りょう対策事業	道路なおす課	12
1	1	2	1	ガス管更新耐震化事業	ガス水道建設課	13
1	1	2	1	ガス施設維持管理事業	ガス水道供給課	14
1	1	2	1	ガスフェスタ	営業料金課	15
1	1	2	2	水道管更新耐震化事業	ガス水道建設課	16
1	1	2	2	水道施設維持管理事業	ガス水道供給課	17
1	1	2	2	水道料金適正化事業	公営企画課	18
1	1	2	3	公共下水道の整備･管きょの維持管理事業	下水道課	19
1	1	2	3	処理場･ポンプ場の維持管理事業	下水道課	20
1	1	2	3	広域化･共同化事業	公営企画課 下水道課	21
1	1	2	4	局舎更新事業	公営企画課	22
1	1	2	4	検針票オンラインサービス	営業料金課	24
1	1	3	1	近隣（防災）公園整備事業	公園緑地課	27
1	1	3	1	緑道橋長寿命化対策事業	公園緑地課	30
1	1	3	1	遊具長寿命化対策（更新）事業	公園緑地課	31
1	1	4	1	地球温暖化対策事業	環境保全課	33
1	2	3	1	防犯灯事業	くらし安全課	62
1	2	3	2	交通安全施設整備事業	道路なおす課	65
1	2	3	2	交通安全施設維持管理事業	道路なおす課	66
1	3	1	1	都市計画課事務費 （立地適正化計画推進事業）	都市計画課	69

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	3	1	2	都市再生事業 （まちなかウォーカブル推進事業）	都市再生課	71
1	3	1	2	JR津田沼駅北口自転車等駐車場整備事業 （まちなかウォーカブル推進事業）	くらし安全課	72
1	3	1	2	バリアフリー対策事業 （まちなかウォーカブル推進事業）	道路つくる課	73
1	3	1	2	道路改良事業 （まちなかウォーカブル推進事業）	道路つくる課	74
1	3	1	2	都市政策課事務費	都市政策課	75
1	3	2	1	鷺沼特定土地区画整理事業	区画整理課	77
1	3	2	3	バリアフリー対策事業【再掲】	道路つくる課	79
1	3	2	5	住宅耐震化促進事業	建築指導課	82
1	3	2	5	危険コンクリートブロック塀等安全対策費補助事業	建築指導課	83
1	3	2	7	マンション施策事業	住宅課	85
2	2	2	1	小学校水泳指導等委託事業	教育総務課	141
2	2	2	2	情報教育推進事業	総合教育センター	148
2	2	2	2	校務用パソコン整備事業	総合教育センター	149
2	2	2	2	小学校パソコン推進事業	総合教育センター	150
2	2	2	2	中学校パソコン推進事業	総合教育センター	151
2	2	2	4	教育費にかかる保護者負担軽減事業	教育総務課 総合教育センター	157
2	2	2	4	小学校施設改善整備事業	教育総務課	163
2	2	2	4	中学校施設改善整備事業	教育総務課	164
2	2	2	4	大久保小学校校舎改築事業	教育総務課	165
2	2	2	4	大久保東小学校校舎改築事業	教育総務課	166
2	2	2	4	鷺沼小学校建設事業	教育総務課	167
2	2	2	4	小学校長寿命化改修事業	教育総務課	168
2	2	2	4	第二中学校校舎改築事業	教育総務課	169
2	2	2	4	中学校大規模改造事業	教育総務課	170
2	2	2	4	高等学校施設整備事業	習志野高等学校	171
2	2	2	4	（仮称）新総合教育センター再整備事業	総合教育センター	173
3	3	1	2	創業支援事業	産業振興課	238
3	3	1	3	産学官連携事業	産業振興課	239
3	3	2	1	商工会議所補助事業	産業振興課	240
3	3	2	1	商業活性化事業	産業振興課	241

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
3	3	2	1	商店街共同施設事業	産業振興課	242
3	3	2	2	産学官連携事業【再掲】	産業振興課	243
3	3	3	1	都市農業支援事業	産業振興課	244
3	3	3	2	農地中間管理事業等	産業振興課	245
3	3	3	3	市民農園整備事業	産業振興課	246
3	3	4	1	まちの魅力発信事業	シティプロモーション課	247
3	3	4	2	イメージキャラクターPR・活用事業	産業振興課	249
3	3	5	1	雇用環境整備事業	産業振興課	250

10.人や国の不平等をなくそう(87 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	2	4	高齢者声かけサービス	営業料金課	23
1	3	1	2	JR津田沼駅北口自転車等駐車場整備事業（まちなかウォーカブル推進事業）	くらし安全課	72
2	1	1	1	地域自殺対策強化事業	健康支援課	88
2	1	1	3	休日急病歯科診療所管理運営事業	健康支援課	95
2	1	1	3	救急医療対策事業	健康支援課	96
2	1	1	3	予防接種事業	健康支援課	97
2	1	1	3	災害医療事業	健康支援課	98
2	1	1	3	新型インフルエンザ等感染症対策事業	健康支援課	99
2	1	1	4	国民健康保険趣旨普及事業	国保年金課	100
2	1	2	1	地域包括支援センター運営事業	高齢者支援課	101
2	1	2	1	在宅医療・介護連携事業	高齢者支援課	102
2	1	2	1	認知症サポーター養成事業	高齢者支援課	103
2	1	2	1	地域介護予防活動支援事業（転倒予防事業）	高齢者支援課	104
2	1	2	1	地域介護予防活動支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業補助金・高齢者相談員事業）	高齢者支援課	105
2	1	2	1	地域介護予防活動支援事業（高齢者見守りネットワーク事業）	高齢者支援課	106
2	1	2	2	介護施設等整備事業	高齢者支援課	110
2	1	3	1	地域生活支援事業（相談支援）	障がい福祉課	111

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
2	1	3	2	障がい福祉課事務費 （障がい者就労施設等からの調達推進）	障がい福祉課	112
2	1	3	2	地域生活支援事業 （就労支援、ユニバーサルスポーツ交流会）	障がい福祉課	113
2	1	3	3	手話及び情報・コミュニケーション推進事業 （「心が通うまちづくり条例」の啓発イベント）	障がい福祉課	114
2	1	3	3	地域生活支援事業 （啓発イベント、手話奉仕員養成講座）	障がい福祉課	115
2	2	1	1	保育所運営費、こども園運営費、幼稚園運営保育費、幼稚園教育推進事業	こども保育課	122
2	2	1	2	こども家庭センター運営事業	こども家庭課	123
2	2	1	2	こどもを守る地域ネットワーク事業	こども家庭課	124
2	2	1	2	子育て短期支援事業	こども家庭課	125
2	2	1	2	家庭支援事業	こども家庭課	126
2	2	1	2	ひとり親家庭自立支援事業	子育てサービス課	127
2	2	1	2	ひまわり発達相談センター運営費	ひまわり発達相談センター	128
2	2	2	1	学力向上推進事業	学習指導課	136
2	2	2	1	総合教育センター調査研修事業	総合教育センター	137
2	2	2	1	体験・芸術活動推進事業	学習指導課	138
2	2	2	1	読書活動推進事業	学習指導課	139
2	2	2	1	小学校水泳指導等委託事業	教育総務課	141
2	2	2	1	いじめ問題対策事業	児童生徒指導課	142
2	2	2	2	教育支援推進事業	学習指導課	143
2	2	2	2	教育相談事業	総合教育センター	144
2	2	2	2	フレンドあいあい推進事業	総合教育センター	145
2	2	2	2	学びの多様化学校運営費	児童生徒指導課	146
2	2	2	2	英語指導助手招請事業	学習指導課	147
2	2	2	3	高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業・高等学校教育振興費・高等学校振興備品特別整備事業（魅力ある市立高校づくり）	習志野高等学校	153
2	2	2	3	特色ある学校づくり推進事業 （公開研究会）	学習指導課	154
2	2	2	4	部活動支援事業	学習指導課	155

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
2	2	2	4	児童生徒指導課事務費 （児童・生徒教育相談員旅費分）	児童生徒指導課	156
2	2	2	4	教育費にかかる保護者負担軽減事業	教育総務課 総合教育センター	157
2	2	2	4	入学資金給付事業	学校教育課	159
2	2	2	4	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	160
2	2	2	4	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	161
2	2	2	4	育英資金事業	学校教育課	162
2	2	2	4	小学校施設改善整備事業	教育総務課	163
2	2	2	4	中学校施設改善整備事業	教育総務課	164
2	2	2	4	大久保小学校校舎改築事業	教育総務課	165
2	2	2	4	大久保東小学校校舎改築事業	教育総務課	166
2	2	2	4	鷺沼小学校建設事業	教育総務課	167
2	2	2	4	小学校長寿命化改修事業	教育総務課	168
2	2	2	4	第二中学校校舎改築事業	教育総務課	169
2	2	2	4	中学校大規模改造事業	教育総務課	170
2	2	2	4	高等学校施設整備事業	習志野高等学校	171
2	2	2	4	市立中学校給食無償化事業	学校教育課	174
2	3	1	1	東習志野こども園大規模改修事業	こども政策課	176
2	3	1	1	病児・病後児保育事業	子育てサービス課	177
2	3	1	1	大久保こども園乳児棟大規模改修事業	こども政策課	178
2	3	1	2	利用者支援事業 (子育て支援コンシェルジュ)	子育てサービス課	181
2	3	1	2	こどもセンター運営事業	子育てサービス課	182
2	3	1	2	つどいの広場運営事業	子育てサービス課	183
2	3	1	2	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育てサービス課	184
2	3	1	2	ブックスタート事業	子育てサービス課	185
3	1	1	1	自治振興事業	協働政策課	188
3	1	1	1	広報掲示板等整備事業	協働政策課	189
3	1	1	1	自治宝くじ助成事業	協働政策課	190
3	1	1	1	自治振興施設運営費	協働政策課	191
3	1	1	1	地域集会所整備事業	協働政策課	192
3	1	1	2	自治振興事業【再掲】	協働政策課	193
3	1	2	1	人権擁護委員活動費	多様性社会推進課	194

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
3	1	2	1	女性の生き方相談事業	多様性社会推進課	195
3	1	2	2	多様性社会推進啓発事業	多様性社会推進課	196
3	1	2	2	女性の生き方相談事業【再掲】	多様性社会推進課	197
3	1	2	3	平和活動推進事業	多様性社会推進課	198
3	1	3	1	国際交流推進事業	多様性社会推進課	199
3	1	3	2	国際交流推進事業【再掲】	多様性社会推進課	200
3	1	2	2	多様性社会推進啓発事業	多様性社会推進課	196
3	2	1	1	図書館管理運営事業	中央図書館	207
3	2	1	1	図書館資料整備事業	中央図書館	208
3	2	1	1	電子図書館運営事業	中央図書館	209
3	2	4	1	高齢者ふれあい元気事業	高齢者支援課	230
3	2	4	2	後期高齢者健康診査事業	健康支援課	231
3	2	4	2	地域介護予防活動支援事業 （地域運動習慣自主化事業）	高齢者支援課	236
3	3	1	1	中小企業振興事業	産業振興課	237

11.住み続けられるまちづくりを(163 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	1	1	3･3･1号線整備事業	道路つくる課	1
1	1	1	1	3･3･3号線整備事業	道路つくる課	2
1	1	1	1	3･3･15号線整備事業	道路つくる課	3
1	1	1	1	3･3･15号線外2線整備事業	道路つくる課	4
1	1	1	1	3･4･4号線用地取得･整備事業	道路つくる課	5
1	1	1	1	3･4･8号線用地取得･整備事業	道路つくる課	6
1	1	1	1	3･4･9号線用地取得･整備事業	道路つくる課	7
1	1	1	1	3･4･11号線用地取得･整備事業	道路つくる課	8
1	1	1	2	バリアフリー対策事業	道路つくる課	9
1	1	1	2	道路改良事業	道路つくる課	10
1	1	1	3	道路維持補修事業	道路なおす課	11
1	1	1	3	橋りょう対策事業	道路なおす課	12
1	1	2	1	ガス管更新耐震化事業	ガス水道建設課	13
1	1	2	1	ガス施設維持管理事業	ガス水道供給課	14
1	1	2	2	水道管更新耐震化事業	ガス水道建設課	16
1	1	2	2	水道施設維持管理事業	ガス水道供給課	17
1	1	2	2	水道料金適正化事業	公営企画課	18

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	2	3	公共下水道の整備・管きょの維持管理事業	下水道課	19
1	1	2	3	処理場・ポンプ場の維持管理事業	下水道課	20
1	1	2	3	広域化・共同化事業	公営企画課 下水道課	21
1	1	2	4	局舎更新事業	公営企画課	22
1	1	2	4	高齢者声かけサービス	営業料金課	23
1	1	3	1	公園維持管理事業（日常管理）	公園緑地課	25
1	1	3	1	谷津公園維持管理事業	公園緑地課	26
1	1	3	1	近隣（防災）公園整備事業	公園緑地課	27
1	1	3	1	習志野緑地維持管理事業	公園緑地課	28
1	1	3	1	谷津干潟自然観察センター管理運営事業	環境保全課	29
1	1	3	1	緑道橋長寿命化対策事業	公園緑地課	30
1	1	3	1	遊具長寿命化対策（更新）事業	公園緑地課	31
1	1	3	2	公園維持管理事業（緑地の保全・活用）	公園緑地課	32
1	1	4	1	地球温暖化対策事業	環境保全課	33
1	1	4	1	住宅用設備等脱炭素化促進事業	環境保全課	34
1	1	4	2	環境調査事業	環境保全課	35
1	1	4	3	きれいなまちづくり推進事業（環境美化）	クリーン推進課	36
1	1	4	3	きれいなまちづくり推進事業 （屋外広告物申請等） 環境衛生事業（屋外広告物撤去）	クリーン推進課 クリーンセンター管理課	37
1	1	4	5	公園維持管理事業（公園緑地の活用）	公園緑地課	40
1	1	5	1	3R 推進事業	クリーン推進課	42
1	1	5	2	新清掃工場建設等検討事業	新清掃工場建設課	43
1	1	5	2	芝園清掃工場運営費 前処理施設運営費	クリーンセンター管理課	44
1	2	1	1	総合防災訓練事業 ※「防災・災害情報の発信」と分けて掲載 （予定事業費以外）	危機管理課	45
1	2	1	1	防災・災害情報の発信	危機管理課	46
1	2	1	2	自主防災組織事業	危機管理課	47
1	2	1	3	国民保護計画推進事業	危機管理課	48
1	2	1	3	国民保護計画推進事業 (国土強靭化地域計画)	危機管理課	49
1	2	1	3	危機管理推進事業	危機管理課	50
1	2	2	1	火災予防推進事業	予防課	51

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	2	2	1	秋津出張所建替事業	消防総務課	52
1	2	2	1	非常備消防事務運営事業 （消防団第3分団詰所の整備）	消防総務課	53
1	2	2	1	消防車両等整備事業	警防課	54
1	2	2	1	消防水利整備事業	警防課	55
1	2	2	1	消防活動事業費	警防課	56
1	2	2	1	非常備消防事務運営事業	消防総務課	57
1	2	2	2	救急活動事業	警防課	58
1	2	2	2	救急隊員研修事業	警防課	59
1	2	2	2	応急手当普及啓発活動推進事業	警防課	60
1	2	3	1	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	くらし安全課	61
1	2	3	1	防犯灯事業	くらし安全課	62
1	2	3	1	空家等対策事業	くらし安全課	63
1	2	3	2	交通安全推進事業	くらし安全課	64
1	2	3	2	交通安全施設整備事業	道路なおす課	65
1	2	3	2	交通安全施設維持管理事業	道路なおす課	66
1	2	4	1	消費生活相談事業	消費生活センター	67
1	2	4	2	消費生活相談事業【再掲】	消費生活センター	68
1	3	1	1	都市計画課事務費 （立地適正化計画推進事業）	都市計画課	69
1	3	1	1	総合政策課事務費（大規模団地の再生に向けたUR都市機構との連携）	総合政策課	70
1	3	1	2	都市再生事業 （まちなかウォーカブル推進事業）	都市再生課	71
1	3	1	2	JR津田沼駅北口自転車等駐車場整備事業 （まちなかウォーカブル推進事業）	くらし安全課	72
1	3	1	2	バリアフリー対策事業 （まちなかウォーカブル推進事業）	道路つくる課	73
1	3	1	2	道路改良事業 （まちなかウォーカブル推進事業）	道路つくる課	74
1	3	1	2	都市政策課事務費	都市政策課	75
1	3	1	3	公共交通政策事業	都市政策課	76
1	3	2	1	鷺沼特定土地区画整理事業	区画整理課	77
1	3	2	2	新習志野駅勢圏活性化検討事業	総合政策課	78
1	3	2	3	バリアフリー対策事業【再掲】	道路つくる課	79
1	3	2	4	市営住宅管理事務費（居住支援）	住宅課	80

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	3	2	4	親元近居住宅取得促進事業	住宅課	81
1	3	2	5	住宅耐震化促進事業	建築指導課	82
1	3	2	5	危険コンクリートブロック塀等安全対策費補助事業	建築指導課	83
1	3	2	6	市営住宅維持管理事業	住宅課	84
1	3	2	7	マンション施策事業	住宅課	85
2	1	1	1	健康なまちづくり推進事業	健康支援課	86
2	1	1	1	受動喫煙対策事業	健康支援課	87
2	1	1	3	休日急病歯科診療所管理運営事業	健康支援課	95
2	1	1	3	救急医療対策事業	健康支援課	96
2	1	1	3	予防接種事業	健康支援課	97
2	1	1	3	災害医療事業	健康支援課	98
2	1	1	3	新型インフルエンザ等感染症対策事業	健康支援課	99
2	1	2	1	地域包括支援センター運営事業	高齢者支援課	101
2	1	2	1	在宅医療・介護連携事業	高齢者支援課	102
2	1	2	1	認知症サポーター養成事業	高齢者支援課	103
2	1	2	1	地域介護予防活動支援事業 （転倒予防事業）	高齢者支援課	104
2	1	2	1	地域介護予防活動支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業補助金・高齢者相談員事業）	高齢者支援課	105
2	1	2	1	地域介護予防活動支援事業 （高齢者見守りネットワーク事業）	高齢者支援課	106
2	1	2	2	介護施設等整備事業	高齢者支援課	110
2	1	4	1	社会福祉協議会補助事業	健康福祉政策課	116
2	1	4	1	重層的支援体制整備事業	健康福祉政策課	117
2	1	4	1	海浜霊園運営事業 （海浜霊園合葬式墓地の整備）	健康福祉政策課	118
2	1	4	1	鷺沼霊堂運営事業（鷺沼霊堂の整備）	健康福祉政策課	119
2	2	1	2	ひとり親家庭自立支援事業	子育てサービス課	127
2	2	1	3	情報リテラシー教育推進事業	青少年センター	131
2	2	1	3	「子ども110番の家」拡充事業	青少年センター	132
2	2	1	3	青年の家管理運営費	富士吉田青年の家	135
2	2	2	3	安全・安心な学校づくり推進事業	学校教育課	152
2	2	2	4	入学資金給付事業	学校教育課	159

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
2	2	2	4	要保護･準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	160
2	2	2	4	要保護･準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	161
2	2	2	4	育英資金事業	学校教育課	162
2	2	2	4	小学校施設改善整備事業	教育総務課	163
2	2	2	4	中学校施設改善整備事業	教育総務課	164
2	2	2	4	大久保小学校校舎改築事業	教育総務課	165
2	2	2	4	大久保東小学校校舎改築事業	教育総務課	166
2	2	2	4	鷺沼小学校建設事業	教育総務課	167
2	2	2	4	小学校長寿命化改修事業	教育総務課	168
2	2	2	4	第二中学校校舎改築事業	教育総務課	169
2	2	2	4	中学校大規模改造事業	教育総務課	170
2	2	2	4	高等学校施設整備事業	習志野高等学校	171
2	2	2	4	（仮称）新総合教育センター再整備事業	総合教育センター	173
2	3	1	1	東習志野こども園大規模改修事業	こども政策課	176
2	3	1	1	病児･病後児保育事業	子育てサービス課	177
2	3	1	1	大久保こども園乳児棟大規模改修事業	こども政策課	178
2	3	1	2	利用者支援事業 (子育て支援コンシェルジュ)	子育てサービス課	181
2	3	1	2	こどもセンター運営事業	子育てサービス課	182
2	3	1	2	つどいの広場運営事業	子育てサービス課	183
2	3	1	2	ファミリー･サポート･センター運営事業	子育てサービス課	184
2	3	1	2	ブックスタート事業	子育てサービス課	185
3	1	1	1	自治振興事業	協働政策課	188
3	1	1	1	広報掲示板等整備事業	協働政策課	189
3	1	1	1	自治宝くじ助成事業	協働政策課	190
3	1	1	1	自治振興施設運営費	協働政策課	191
3	1	1	1	地域集会所整備事業	協働政策課	192
3	1	1	2	自治振興事業【再掲】	協働政策課	193
3	1	2	1	人権擁護委員活動費	多様性社会推進課	194
3	1	2	1	女性の生き方相談事業	多様性社会推進課	195
3	1	2	2	女性の生き方相談事業【再掲】	多様性社会推進課	197
3	2	1	1	公民館講座費	中央公民館	202
3	2	1	1	公民館管理運営費	中央公民館	203
3	2	1	1	生涯学習複合施設管理運営費	社会教育課	204

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
3	2	1	1	生涯学習推進事業	社会教育課	206
3	2	1	2	公民館施設整備事業	中央公民館	210
3	2	1	2	青年の家長寿命化改修事業	富士吉田青年の家	211
3	2	2	1	文化スポーツ振興財団運営費等補助事業	社会教育課	212
3	2	2	1	文化振興事務費	社会教育課	213
3	2	2	1	習志野市芸術文化協会活動助成費	社会教育課	214
3	2	2	2	旧大沢家住宅等維持管理費	社会教育課	216
3	2	2	2	旧鴇田家住宅維持管理費	社会教育課	217
3	2	2	2	埋蔵文化財管理費	社会教育課	218
3	2	2	2	埋蔵文化財調査事業費	社会教育課	219
3	2	3	1	社会体育事務費	生涯スポーツ課	220
3	2	3	1	スポーツ推進委員活動事業	生涯スポーツ課	221
3	2	3	1	市民スポーツ指導員活動事業	生涯スポーツ課	222
3	2	3	1	学校体育施設開放事業	生涯スポーツ課	223
3	2	3	1	習志野市スポーツ協会活動費補助事業	生涯スポーツ課	224
3	2	3	1	スポーツ活動奨励金交付事業	生涯スポーツ課	225
3	2	3	2	体育施設管理運営費	生涯スポーツ課	226
3	2	3	2	体育施設整備事業	生涯スポーツ課	227
3	2	4	1	シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	228
3	2	4	1	あじさいクラブ活動事業	高齢者支援課	229
3	2	4	1	高齢者ふれあい元気事業	高齢者支援課	230
3	2	4	2	後期高齢者健康診査事業	健康支援課	231
3	2	4	2	地域介護予防活動支援事業 （地域運動習慣自主化事業）	高齢者支援課	236
3	3	1	1	中小企業振興事業	産業振興課	237
3	3	1	2	創業支援事業	産業振興課	238
3	3	4	2	観光振興事業	産業振興課	248

12.つくる責任つかう責任(59 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	1	1	3･3･1号線整備事業	道路つくる課	1
1	1	1	1	3･3･3号線整備事業	道路つくる課	2
1	1	1	1	3･3･15号線整備事業	道路つくる課	3

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	1	1	3･3･15号線外2線整備事業	道路つくる課	4
1	1	1	1	3･4･4号線用地取得･整備事業	道路つくる課	5
1	1	1	1	3･4･8号線用地取得･整備事業	道路つくる課	6
1	1	1	1	3･4･9号線用地取得･整備事業	道路つくる課	7
1	1	1	1	3･4･11号線用地取得･整備事業	道路つくる課	8
1	1	1	2	バリアフリー対策事業	道路つくる課	9
1	1	1	2	道路改良事業	道路つくる課	10
1	1	1	3	道路維持補修事業	道路なおす課	11
1	1	1	3	橋りょう対策事業	道路なおす課	12
1	1	2	1	ガス管更新耐震化事業	ガス水道建設課	13
1	1	2	1	ガス施設維持管理事業	ガス水道供給課	14
1	1	2	1	ガスフェスタ	営業料金課	15
1	1	2	2	水道管更新耐震化事業	ガス水道建設課	16
1	1	2	2	水道施設維持管理事業	ガス水道供給課	17
1	1	2	4	検針票オンラインサービス	営業料金課	24
1	1	3	1	公園維持管理事業（日常管理）	公園緑地課	25
1	1	3	1	谷津公園維持管理事業	公園緑地課	26
1	1	3	1	近隣（防災）公園整備事業	公園緑地課	27
1	1	3	1	習志野緑地維持管理事業	公園緑地課	28
1	1	3	1	谷津干潟自然観察センター管理運営事業	環境保全課	29
1	1	3	1	緑道橋長寿命化対策事業	公園緑地課	30
1	1	3	1	遊具長寿命化対策（更新）事業	公園緑地課	31
1	1	3	2	公園維持管理事業（緑地の保全･活用）	公園緑地課	32
1	1	4	1	地球温暖化対策事業	環境保全課	33
1	1	4	1	住宅用設備等脱炭素化促進事業	環境保全課	34
1	1	4	2	環境調査事業	環境保全課	35
1	1	4	3	きれいなまちづくり推進事業（環境美化）	クリーン推進課	36
1	1	4	3	きれいなまちづくり推進事業 （屋外広告物申請等） 環境衛生事業（屋外広告物撤去）	クリーン推進課 クリーンセンター管理課	37
1	1	4	5	公園維持管理事業（公園緑地の活用）	公園緑地課	40
1	1	5	1	3R 推進事業	クリーン推進課	42
1	1	5	2	新清掃工場建設等検討事業	新清掃工場建設課	43
1	1	5	2	芝園清掃工場運営費 前処理施設運営費	クリーンセンター管理課	44
1	2	3	2	交通安全施設整備事業	道路なおす課	65

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	2	3	2	交通安全施設維持管理事業	道路なおす課	66
1	2	4	1	消費生活相談事業	消費生活センター	67
1	2	4	2	消費生活相談事業【再掲】	消費生活センター	68
1	3	1	1	都市計画課事務費 （立地適正化計画推進事業）	都市計画課	69
1	3	1	2	JR津田沼駅北口自転車等駐車場整備事業 （まちなかウォーカブル推進事業）	くらし安全課	72
1	3	1	2	バリアフリー対策事業 （まちなかウォーカブル推進事業）	道路つくる課	73
1	3	1	2	道路改良事業 （まちなかウォーカブル推進事業）	道路つくる課	74
1	3	2	1	鷺沼特定土地区画整理事業	区画整理課	77
1	3	2	3	バリアフリー対策事業【再掲】	道路つくる課	79
2	2	1	2	ひとり親家庭自立支援事業	子育てサービス課	127
2	2	1	3	情報リテラシー教育推進事業	青少年センター	131
2	2	2	4	給食センター施設整備・維持管理運営事業	学校給食センター	172
3	1	1	1	自治振興施設運営費	協働政策課	191
3	2	1	2	青年の家長寿命化改修事業	富士吉田青年の家	211
3	2	3	2	体育施設整備事業	生涯スポーツ課	227
3	2	4	1	シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	228
3	3	2	1	商工会議所補助事業	産業振興課	240
3	3	2	1	商業活性化事業	産業振興課	241
3	3	2	1	商店街共同施設事業	産業振興課	242
3	3	2	2	産学官連携事業【再掲】	産業振興課	243
3	3	3	1	都市農業支援事業	産業振興課	244
3	3	4	2	イメージキャラクターPR・活用事業	産業振興課	249
3	3	5	1	雇用環境整備事業	産業振興課	250

13.気候変動に具体的な対策を(55 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	1	1	3・3・1号線整備事業	道路つくる課	1
1	1	1	1	3・3・3号線整備事業	道路つくる課	2
1	1	1	1	3・3・15号線整備事業	道路つくる課	3

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	1	1	3･3･15号線外2線整備事業	道路つくる課	4
1	1	1	1	3･4･4号線用地取得･整備事業	道路つくる課	5
1	1	1	1	3･4･8号線用地取得･整備事業	道路つくる課	6
1	1	1	1	3･4･9号線用地取得･整備事業	道路つくる課	7
1	1	1	1	3･4･11号線用地取得･整備事業	道路つくる課	8
1	1	1	2	道路改良事業	道路つくる課	10
1	1	1	3	道路維持補修事業	道路なおす課	11
1	1	1	3	橋りょう対策事業	道路なおす課	12
1	1	2	1	ガス管更新耐震化事業	ガス水道建設課	13
1	1	2	1	ガス施設維持管理事業	ガス水道供給課	14
1	1	2	2	水道管更新耐震化事業	ガス水道建設課	16
1	1	2	2	水道施設維持管理事業	ガス水道供給課	17
1	1	2	3	公共下水道の整備･管きょの維持管理事業	下水道課	19
1	1	2	3	処理場･ポンプ場の維持管理事業	下水道課	20
1	1	2	3	広域化･共同化事業	公営企画課 下水道課	21
1	1	3	1	公園維持管理事業（日常管理）	公園緑地課	25
1	1	3	1	谷津公園維持管理事業	公園緑地課	26
1	1	3	1	近隣（防災）公園整備事業	公園緑地課	27
1	1	3	1	習志野緑地維持管理事業	公園緑地課	28
1	1	3	1	谷津干潟自然観察センター管理運営事業	環境保全課	29
1	1	3	2	公園維持管理事業（緑地の保全･活用）	公園緑地課	32
1	1	4	1	地球温暖化対策事業	環境保全課	33
1	1	4	1	住宅用設備等脱炭素化促進事業	環境保全課	34
1	1	4	3	きれいなまちづくり推進事業（環境美化）	クリーン推進課	36
1	1	4	5	公園維持管理事業（公園緑地の活用）	公園緑地課	40
1	1	5	1	3R 推進事業	クリーン推進課	42
1	1	5	2	新清掃工場建設等検討事業	新清掃工場建設課	43
1	1	5	2	芝園清掃工場運営費 前処理施設運営費	クリーンセンター管理課	44
1	2	1	1	総合防災訓練事業 ※「防災･災害情報の発信」と分けて掲載 （予定事業費以外）	危機管理課	45
1	2	1	1	防災･災害情報の発信	危機管理課	46
1	2	1	2	自主防災組織事業	危機管理課	47
1	2	1	3	国民保護計画推進事業	危機管理課	48

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	2	1	3	国民保護計画推進事業 (国土強靭化地域計画)	危機管理課	49
1	2	1	3	危機管理推進事業	危機管理課	50
1	2	2	1	火災予防推進事業	予防課	51
1	2	2	1	秋津出張所建替事業	消防総務課	52
1	2	2	1	非常備消防事務運営事業 (消防団第3分団詰所の整備)	消防総務課	53
1	2	2	1	消防車両等整備事業	警防課	54
1	2	2	1	消防水利整備事業	警防課	55
1	2	2	1	消防活動事業費	警防課	56
1	2	2	1	非常備消防事務運営事業	消防総務課	57
1	2	2	2	救急活動事業	警防課	58
1	2	2	2	救急隊員研修事業	警防課	59
1	2	2	2	応急手当普及啓発活動推進事業	警防課	60
1	3	1	2	道路改良事業 (まちなかウォーカブル推進事業)	道路つくる課	74
1	3	1	3	公共交通政策事業	都市政策課	76
1	3	2	1	鷺沼特定土地区画整理事業	区画整理課	77
1	3	2	5	住宅耐震化促進事業	建築指導課	82
1	3	2	5	危険コンクリートブロック塀等安全対策費補助事業	建築指導課	83
2	1	1	1	健康なまちづくり推進事業	健康支援課	86
2	1	1	1	受動喫煙対策事業	健康支援課	87
2	2	2	3	安全・安心な学校づくり推進事業	学校教育課	152

14.海の豊かさを守ろう(12 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	2	3	公共下水道の整備・管きょの維持管理事業	下水道課	19
1	1	2	3	処理場・ポンプ場の維持管理事業	下水道課	20
1	1	3	1	谷津干潟自然観察センター管理運営事業	環境保全課	29
1	1	4	1	地球温暖化対策事業	環境保全課	33
1	1	4	1	住宅用設備等脱炭素化促進事業	環境保全課	34
1	1	4	2	環境調査事業	環境保全課	35

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	4	3	きれいなまちづくり推進事業（環境美化）	クリーン推進課	36
1	1	4	4	谷津干潟保全事業	環境保全課	38
1	1	4	5	谷津干潟保全事業【再掲】	環境保全課	39
1	1	3	1	谷津干潟自然観察センター管理運営事業	環境保全課	29
1	1	5	1	3R 推進事業	クリーン推進課	42
1	3	2	2	新習志野駅勢圏活性化検討事業	総合政策課	78

15.陸の豊かさを守ろう(18 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	3	1	公園維持管理事業（日常管理）	公園緑地課	25
1	1	3	1	谷津公園維持管理事業	公園緑地課	26
1	1	3	1	近隣（防災）公園整備事業	公園緑地課	27
1	1	3	1	習志野緑地維持管理事業	公園緑地課	28
1	1	3	1	谷津干潟自然観察センター管理運営事業	環境保全課	29
1	1	3	1	緑道橋長寿命化対策事業	公園緑地課	30
1	1	3	1	遊具長寿命化対策（更新）事業	公園緑地課	31
1	1	3	2	公園維持管理事業（緑地の保全・活用）	公園緑地課	32
1	1	4	1	地球温暖化対策事業	環境保全課	33
1	1	4	1	住宅用設備等脱炭素化促進事業	環境保全課	34
1	1	4	3	きれいなまちづくり推進事業（環境美化）	クリーン推進課	36
1	1	4	4	谷津干潟保全事業	環境保全課	38
1	1	4	5	谷津干潟保全事業【再掲】	環境保全課	39
1	1	4	5	公園維持管理事業（公園緑地の活用）	公園緑地課	40
1	1	3	1	谷津干潟自然観察センター管理運営事業	環境保全課	29
1	1	5	1	3R 推進事業	クリーン推進課	42
1	2	3	1	空家等対策事業	くらし安全課	63
1	3	2	2	新習志野駅勢圏活性化検討事業	総合政策課	78

16.平和と公正をすべての人に(46 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	2	3	1	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	くらし安全課	61
1	2	3	1	防犯灯事業	くらし安全課	62
1	2	3	1	空家等対策事業	くらし安全課	63
1	2	3	2	交通安全推進事業	くらし安全課	64
1	2	3	2	交通安全施設整備事業	道路なおす課	65
1	2	3	2	交通安全施設維持管理事業	道路なおす課	66
1	2	4	1	消費生活相談事業	消費生活センター	67
1	2	4	2	消費生活相談事業【再掲】	消費生活センター	68
2	1	1	3	災害医療事業	健康支援課	98
2	1	1	3	新型インフルエンザ等感染症対策事業	健康支援課	99
2	1	3	1	地域生活支援事業（相談支援）	障がい福祉課	111
2	1	3	2	障がい福祉課事務費 （障がい者就労施設等からの調達推進）	障がい福祉課	112
2	1	3	2	地域生活支援事業 （就労支援、ユニバーサルスポーツ交流会）	障がい福祉課	113
2	1	3	3	手話及び情報・コミュニケーション推進事業 （「心が通うまちづくり条例」の啓発イベント）	障がい福祉課	114
2	1	3	3	地域生活支援事業 （啓発イベント、手話奉仕員養成講座）	障がい福祉課	115
2	1	4	1	社会福祉協議会補助事業	健康福祉政策課	116
2	1	4	1	重層的支援体制整備事業	健康福祉政策課	117
2	1	4	1	海浜霊園運営事業 （海浜霊園合葬式墓地の整備）	健康福祉政策課	118
2	1	4	1	鷺沼霊堂運営事業（鷺沼霊堂の整備）	健康福祉政策課	119
2	2	1	1	保育所運営費、こども園運営費、幼稚園運営保育費、幼稚園教育推進事業	こども保育課	122
2	2	1	2	こども家庭センター運営事業	こども家庭課	123
2	2	1	2	こどもを守る地域ネットワーク事業	こども家庭課	124
2	2	1	2	子育て短期支援事業	こども家庭課	125
2	2	1	2	家庭支援事業	こども家庭課	126
2	2	1	2	ひとり親家庭自立支援事業	子育てサービス課	127
2	2	1	2	ひまわり発達相談センター運営費	ひまわり発達相談センター	128
2	2	1	3	「子ども110番の家」拡充事業	青少年センター	132

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
2	2	2	1	学力向上推進事業	学習指導課	136
2	2	2	1	学校体育推進事業	学習指導課	140
2	2	2	1	いじめ問題対策事業	児童生徒指導課	142
2	2	2	2	教育相談事業	総合教育センター	144
2	2	2	2	フレンドあいあい推進事業	総合教育センター	145
2	2	2	3	高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業・高等学校教育振興費・高等学校振興備品特別整備事業（魅力ある市立高校づくり）	習志野高等学校	153
2	2	2	4	部活動支援事業	学習指導課	155
2	2	2	4	児童生徒指導課事務費（児童・生徒教育相談員旅費分）	児童生徒指導課	156
2	2	2	4	特色ある学校づくり推進事業（地域との連携）	学習指導課	158
3	1	1	1	自治振興事業	協働政策課	188
3	1	1	1	広報掲示板等整備事業	協働政策課	189
3	1	1	1	自治宝くじ助成事業	協働政策課	190
3	1	1	1	地域集会所整備事業	協働政策課	192
3	1	1	2	自治振興事業【再掲】	協働政策課	193
3	1	2	1	人権擁護委員活動費	多様性社会推進課	194
3	1	2	3	平和活動推進事業	多様性社会推進課	198
3	2	1	1	図書館管理運営事業	中央図書館	207
3	2	1	1	図書館資料整備事業	中央図書館	208
3	2	1	1	電子図書館運営事業	中央図書館	209

17.パートナーシップで目標を達成しよう(42 事業)

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	3	1	公園維持管理事業（日常管理）	公園緑地課	25
1	1	4	1	地球温暖化対策事業	環境保全課	33

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
1	1	4	3	きれいなまちづくり推進事業（環境美化）	クリーン推進課	36
1	2	1	1	総合防災訓練事業 ※「防災・災害情報の発信」と分けて掲載 （予定事業費以外）	危機管理課	45
1	2	1	1	防災・災害情報の発信	危機管理課	46
1	2	1	2	自主防災組織事業	危機管理課	47
1	2	1	3	国民保護計画推進事業	危機管理課	48
1	2	1	3	国民保護計画推進事業 (国土強靭化地域計画)	危機管理課	49
1	2	1	3	危機管理推進事業	危機管理課	50
1	3	1	1	都市計画課事務費 （立地適正化計画推進事業）	都市計画課	69
1	3	1	1	総合政策課事務費（大規模団地の再生に向けたUR都市機構との連携）	総合政策課	70
1	3	1	2	都市再生事業 （まちなかウォーカブル推進事業）	都市再生課	71
1	3	2	2	新習志野駅勢圏活性化検討事業	総合政策課	78
1	3	2	4	親元近居住宅取得促進事業	住宅課	81
2	1	1	1	地域自殺対策強化事業	健康支援課	88
2	1	2	2	地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	107
2	1	2	2	地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険課	108
2	1	2	2	介護給付費等費用適正化事業	介護保険課	109
2	1	4	1	社会福祉協議会補助事業	健康福祉政策課	116
2	1	4	1	重層的支援体制整備事業	健康福祉政策課	117
2	2	1	2	こども家庭センター運営事業	こども家庭課	123
2	2	1	2	こどもを守る地域ネットワーク事業	こども家庭課	124
2	2	1	2	子育て短期支援事業	こども家庭課	125
2	2	1	2	家庭支援事業	こども家庭課	126
2	2	1	2	ひとり親家庭自立支援事業	子育てサービス課	127
2	2	1	2	ひまわり発達相談センター運営費	ひまわり発達相談センター	128
2	2	1	3	青少年健全育成事業	社会教育課	129
2	2	1	3	地域学校協働活動推進員事務費	社会教育課	130
2	2	1	3	放課後子供教室事業	社会教育課	133
2	2	1	3	二十歳の門出式事務費	社会教育課	134
2	2	1	3	青年の家管理運営費	富士吉田青年の家	135

章	節	項	号	事業名	課名	事業番号
2	2	2	1	小学校水泳指導等委託事業	教育総務課	141
2	2	2	4	部活動支援事業	学習指導課	155
2	2	2	4	特色ある学校づくり推進事業 （地域との連携）	学習指導課	158
2	2	2	4	給食センター施設整備・維持管理運営事業	学校給食センター	172
3	1	1	1	自治振興事業	協働政策課	188
3	1	1	1	自治振興施設運営費	協働政策課	191
3	1	1	2	自治振興事業【再掲】	協働政策課	193
3	1	3	1	国際交流推進事業	多様性社会推進課	199
3	1	3	2	国際交流推進事業【再掲】	多様性社会推進課	200
3	2	1	1	社会教育施設等運営費	社会教育課	205
3	3	4	2	観光振興事業	産業振興課	248

習志野市総合計画 習志野市前期第1次実施計画

発 行 年 月：令和8年3月
発　　行：習志野市
編　　集：政策経営部 総合政策課

所　在　地：〒275−8601 習志野市鷺沼2丁目1番1号
電　　話：047-451-1151（代表）
ホームページ：https://www.city.narashino.lg.jp/